

令和 3 年度

宇治市決算審査意見書

宇治市監査委員

目 次

令和3年度 宇治市各会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の方法	3
第4	審査の結果	3
第5	審査の概要	4
1	総括	4
2	一般会計	5
(1)	決算概要	5
(2)	歳入	5
第1	市税	7
第2	地方譲与税	9
第3	利子割交付金	10
第4	配当割交付金	10
第5	株式等譲渡所得割交付金	11
第6	法人事業税交付金	12
第7	地方消費税交付金	12
第8	ゴルフ場利用税交付金	13
第9	環境性能割交付金	13
第10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	14
第11	地方特例交付金	15
第12	地方交付税	16
第13	交通安全対策特別交付金	17
第14	分担金及び負担金	17
第15	使用料及び手数料	18
第16	国庫支出金	20
第17	府支出金	21
第18	財産収入	22
第19	寄付金	23
第20	繰入金	24
第21	繰越金	24
第22	諸収入	25
第23	市債	27
第24	自動車取得税交付金	28

(3) 歳出	29
第 1 款 議会費	30
第 2 款 総務費	30
第 3 款 民生費	31
第 4 款 衛生費	32
第 5 款 労働費	33
第 6 款 農林水産業費	34
第 7 款 商工費	35
第 8 款 土木費	36
第 9 款 消防費	37
第 10 款 教育費	37
第 11 款 災害復旧費	38
第 12 款 公債費	39
第 13 款 諸支出金	40
第 14 款 予備費	41
3 特別会計	42
(1) 国民健康保険事業特別会計	42
(2) 後期高齢者医療事業特別会計	44
(3) 介護保険事業特別会計	47
(4) 墓地公園事業特別会計	49
4 実質収支に関する調書	51
5 財産に関する調書	53
(1) 公有財産	53
(2) 重要物品	55
(3) 債権	55
(4) 基金	56
第 6 総括意見	57
※ 決算審査資料	62

令和 3 年度 宇治市基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象	86
第 2 審査の期間	86
第 3 審査の方法	86
第 4 審査の結果	86
第 5 審査の意見	86
第 6 運用状況	86

令和3年度 宇治市水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	89
第2	審査の期間	89
第3	審査の方法	89
第4	審査の結果	89
第5	審査の概要	90
1	業務実績について	90
2	予算執行状況について	93
3	経営成績について	97
4	財政状態について	99
第6	総括意見	101
※	決算審査資料	104

令和3年度 宇治市公共下水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	121
第2	審査の期間	121
第3	審査の方法	121
第4	審査の結果	121
第5	審査の概要	122
1	業務実績について	122
2	予算執行状況について	124
3	経営成績について	128
4	財政状態について	130
第6	総括意見	132
※	決算審査資料	136

(注)

1. 文中又は各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。
なお、構成比率については、四捨五入の関係で、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「△」 …… マイナス
「—」 …… 該当数値なし、算出不可能又は無意味なもの
「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」 …… 当年度に数値がなく全額減少したもの
3. 文中の金額又は数量は、表中の数値を加減した後、千未満を切り捨てて表示した。
そのため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
4. 各グラフ中の数値の単位は、記載のないものはすべて「円」である。

令和3年度

宇治市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

4 字監査第 107 号
令和 4 年 9 月 22 日

宇治市長 松村 淳子 様

宇治市監査委員	池 上 哲 朗
同	松 岡 ゆかり
同	松 峯 茂

令和 3 年度宇治市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 3 年度宇治市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況調書を、宇治市監査基準に準拠して審査した結果について、次のとおり意見を提出する。

令和3年度宇治市各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和3年度 宇治市一般会計歳入歳出決算
- 令和3年度 宇治市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 宇治市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 宇治市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 宇治市墓地公園事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 宇治市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和3年度 宇治市各会計実質収支に関する調書
- 令和3年度 宇治市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和4年7月29日から同年8月23日まで

第3 審査の方法

令和3年度の一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、市長から送付を受けた各会計の決算書及び決算附属書類の計数確認と検算を実施した。また、予算の執行が適法に行われたか、会計事務が法規に準拠して適正に執行されているか等の点について検討を加え、必要に応じて随所で関係諸帳簿及び証書類の照査を行い、その他必要に応じ関係職員から説明聴取を併せて実施するとともに、当年度に実施した検査等の結果をも参考にして審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に基づいて調製されており、また、歳計現金等の残高は、指定金融機関及び収納代理金融機関の現金保管状況内訳書の最終分と合致しており、各会計の計数については、関係諸帳簿と符合しており、正確であることを確認した。

総括的には、予算の執行、財務に関する事務の処理は、適正であると認めた。

以下、各会計の決算審査の概要について述べる。

第5 審査の概要

1 総括

総計決算収支状況

(単位：円・%)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額	75,687,673,384	38,478,180,000	114,165,853,384
歳 入 決 算 額	72,574,722,795	37,884,518,192	110,459,240,987
歳 出 決 算 額	71,517,485,583	37,412,316,062	108,929,801,645
歳入歳出差引額(形式収支)	1,057,237,212	472,202,130	1,529,439,342
翌年度へ繰り越すべき財源	224,431,774	0	224,431,774
実 質 収 支 額	832,805,438	472,202,130	1,305,007,568

総計決算収支状況(対前年度比較)

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	114,165,853,384	128,092,565,688	△ 13,926,712,304	△ 10.9
歳 入 決 算 額	110,459,240,987	124,376,716,838	△ 13,917,475,851	△ 11.2
歳 出 決 算 額	108,929,801,645	122,911,207,307	△ 13,981,405,662	△ 11.4
歳入歳出差引額(形式収支)	1,529,439,342	1,465,509,531	63,929,811	4.4
翌年度へ繰り越すべき財源	224,431,774	173,859,063	50,572,711	29.1
実 質 収 支 額	1,305,007,568	1,291,650,468	13,357,100	1.0

令和3年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、予算総額1,141億6,585万3千円に対して、歳入決算額1,104億5,924万円（前年度比11.2%減）、歳出決算額1,089億2,980万1千円（前年度比11.4%減）となっている。

総計の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、15億2,943万9千円で、前年度に比べ6,392万9千円(4.4%)増加している。

また、翌年度へ繰り越すべき財源2億2,443万1千円を差し引いた実質収支は、13億500万7千円で、前年度に比べ1,335万7千円(1.0%)増加している。

2 一般会計

(1) 決算概要

令和3年度の一般会計の決算額及び前年度比較は、次表のとおりである。

決算収支状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	75,687,673,384	90,392,924,688	△ 14,705,251,304	△ 16.3
歳 入 決 算 額	72,574,722,795	87,359,686,276	△ 14,784,963,481	△ 16.9
歳 出 決 算 額	71,517,485,583	86,516,727,078	△ 14,999,241,495	△ 17.3
歳入歳出差引額(形式収支)	1,057,237,212	842,959,198	214,278,014	25.4
翌年度へ繰り越すべき財源	224,431,774	173,859,063	50,572,711	29.1
実 質 収 支 額	832,805,438	669,100,135	163,705,303	24.5

歳入決算額725億7,472万2千円(前年度比16.9%減)、歳出決算額715億1,748万5千円(前年度比17.3%減)となっている。

一般会計の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、10億5,723万7千円で、前年度に比べ2億1,427万8千円(25.4%)増加している。

また、翌年度へ繰り越すべき財源2億2,443万1千円を差し引いた実質収支額は、8億3,280万5千円の黒字で、前年度に比べ1億6,370万5千円(24.5%)増加している。

(2) 歳入

歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	75,687,673,384	90,392,924,688	△ 14,705,251,304	△ 16.3
調 定 額	73,746,135,677	88,733,760,956	△ 14,987,625,279	△ 16.9
収 入 済 額	72,574,722,795	87,359,686,276	△ 14,784,963,481	△ 16.9
不納欠損額	50,886,367	61,319,773	△ 10,433,406	△ 17.0
収 入 未 済 額	1,123,357,120	1,317,913,630	△ 194,556,510	△ 14.8
収 入 率	98.4	98.5	—	—

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

令和3年度の一般会計歳入の決算状況は、調定額737億4,613万5千円に対し、収入済額725億7,472万2千円で、収入率は、前年度に比べ0.1ポイント低下し98.4%となっている。

不納欠損額は5,088万6千円で、前年度に比べ1,043万3千円(17.0%)減少し、収入未済額

は11億2,335万7千円で、前年度に比べ1億9,455万6千円(14.8%)減少している。

令和3年度の歳入に係る款別決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度			令和2年度	
	決 算 額	構成比	前年度比	決 算 額	構成比
1 *市 税	24,154,088,276	33.3	100.3	24,090,098,322	27.6
2 地 方 譲 与 税	358,619,000	0.5	102.5	349,993,000	0.4
3 利 子 割 交 付 金	22,869,000	0.0	97.9	23,355,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	222,199,000	0.3	138.4	160,532,000	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	258,467,000	0.4	144.5	178,846,000	0.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	279,245,000	0.4	254.5	109,716,000	0.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,976,027,000	5.5	108.8	3,654,413,000	4.2
8 ゴルフ場利用税交付金	28,358,925	0.0	106.6	26,606,475	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	44,500,000	0.1	84.4	52,749,337	0.1
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	69,654,000	0.1	99.3	70,179,000	0.1
11 地 方 特 例 交 付 金	447,963,000	0.6	233.7	191,719,000	0.2
12 地 方 交 付 税	9,103,366,000	12.5	127.2	7,157,774,000	8.2
13 交通安全対策特別交付金	21,629,000	0.0	95.5	22,653,000	0.0
14 *分 担 金 及 び 負 担 金	197,976,163	0.3	97.7	202,556,661	0.2
15 *使 用 料 及 び 手 数 料	1,269,221,196	1.7	102.5	1,238,406,884	1.4
16 国 庫 支 出 金	19,774,390,370	27.2	56.9	34,728,213,207	39.8
17 府 支 出 金	5,518,149,587	7.6	102.1	5,402,413,068	6.2
18 *財 産 収 入	185,078,557	0.3	80.3	230,415,861	0.3
19 *寄 付 金	257,596,008	0.4	135.0	190,823,400	0.2
20 *繰 入 金	259,763,988	0.4	229.7	113,069,116	0.1
21 *繰 越 金	842,959,198	1.2	111.5	756,004,709	0.9
22 *諸 収 入	2,922,777,750	4.0	99.7	2,932,339,917	3.4
23 市 債	2,359,800,000	3.3	43.1	5,476,400,000	6.3
24 自動車取得税交付金	24,777	0.0	6.1	409,319	0.0
合 計	72,574,722,795	100.0	83.1	87,359,686,276	100.0

(注) 決算額には、還付未済額を含む。「*」の付いているものが自主財源である。

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分して、前年度と比較すると、次表のとおりである。

財源別歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	30,089,461,136	41.5	29,753,714,870	34.1	335,746,266	1.1
依存財源	42,485,261,659	58.5	57,605,971,406	65.9	△ 15,120,709,747	△ 26.2
合 計	72,574,722,795	100.0	87,359,686,276	100.0	△ 14,784,963,481	△ 16.9

自主財源は300億8,946万1千円で、前年度に比べ3億3,574万6千円(1.1%)増加し、構成比率は41.5%で、前年度に比べ7.4ポイント上昇している。

款別の収入状況は、次のとおりである。

第1款 市税

市税は、市内に住所を有する個人、事務所又は事業所を有する法人等や固定資産の所有者等に賦課される税で、本市では、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税等がある。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	23,521,529,000	24,000,807,000	△ 479,278,000	△ 2.0
調 定 額	24,635,075,657	24,738,502,464	△ 103,426,807	△ 0.4
収入済額	24,154,088,276	24,090,098,322	63,989,954	0.3
還付未済額	2,782,551	5,101,935	△ 2,319,384	△ 45.5
不納欠損額	19,119,606	30,199,456	△ 11,079,850	△ 36.7
収入未済額	464,650,326	623,306,621	△ 158,656,295	△ 25.5
収 入 率	98.0	97.4	—	—

市税の決算状況は、調定額246億3,507万5千円に対し、収入済額は241億5,408万8千円で、前年度に比べ6,398万9千円(0.3%)増加している。収入率は98.0%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

不納欠損額は1,911万9千円で、前年度に比べ1,107万9千円(36.7%)減少し、収入未済額は4億6,465万円で、前年度に比べ1億5,865万6千円(25.5%)減少している。

市税の収入済額を税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

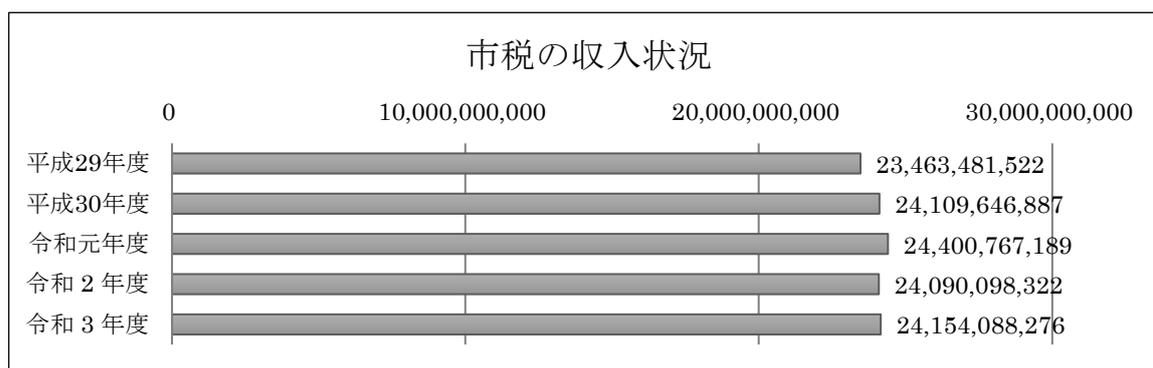
市税の収入状況

(単位：円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
市 民 税		11,760,742,931	11,534,998,238	225,744,693	2.0
内 訳	個 人	9,797,482,077	10,071,431,769	△ 273,949,692	△ 2.7
	法 人	1,963,260,854	1,463,566,469	499,694,385	34.1
固 定 資 産 税		9,443,769,442	9,636,616,013	△ 192,846,571	△ 2.0
内 訳	土地・家屋・償却資産	9,334,600,342	9,527,961,713	△ 193,361,371	△ 2.0
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	109,169,100	108,654,300	514,800	0.5
軽 自 動 車 税		346,007,301	336,289,211	9,718,090	2.9
内 訳	環 境 性 能 割	12,100,600	10,066,200	2,034,400	20.2
	種 別 割	333,906,701	326,223,011	7,683,690	2.4
市 た ば こ 税		944,811,237	903,087,792	41,723,445	4.6
都 市 計 画 税		1,658,757,365	1,679,107,068	△ 20,349,703	△ 1.2
合 計		24,154,088,276	24,090,098,322	63,989,954	0.3

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

最近5年間の市税の収入状況は、以下のとおりである。



第2款 地方譲与税

地方譲与税は、国が国税として徴収し、一定の基準に基づき地方公共団体に対して譲与する税で、市町村道の延長及び面積により按分し譲与される地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税等がある。

また、森林環境税の賦課は令和6年度からであるが、喫緊の課題である森林整備に対応するため、令和元年度から森林環境譲与税が私有林人工林面積、林業就業者数、人口により按分し譲与されている。

(単位：円・%)

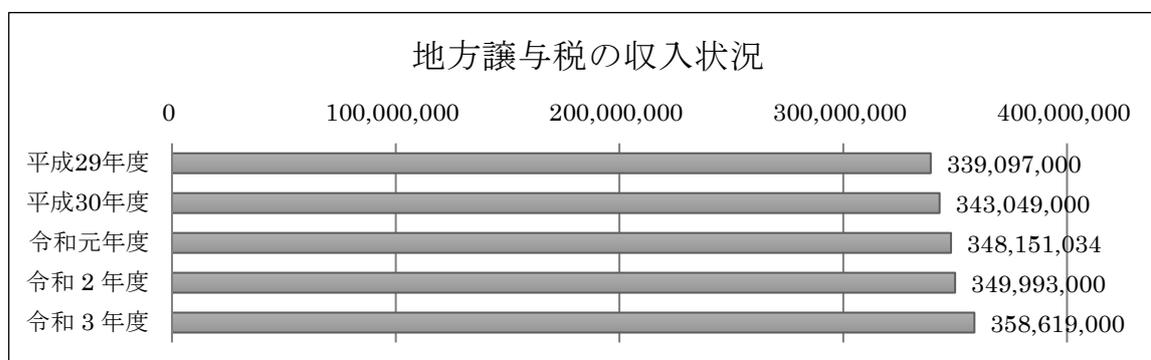
区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	344,000,000	379,000,000	△ 35,000,000	△ 9.2
調 定 額	358,619,000	349,993,000	8,626,000	2.5
収入済額	358,619,000	349,993,000	8,626,000	2.5
収 入 率	100.0	100.0	—	—

地方譲与税収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
地方揮発油譲与税	88,562,000	85,356,000	3,206,000	3.8
自動車重量譲与税	253,214,000	248,351,000	4,863,000	2.0
森林環境譲与税	16,843,000	16,286,000	557,000	3.4
合 計	358,619,000	349,993,000	8,626,000	2.5

収入済額は3億5,861万9千円で、前年度に比べ862万6千円(2.5%)増加している。
最近5年間の地方譲与税の収入状況は、以下のとおりである。



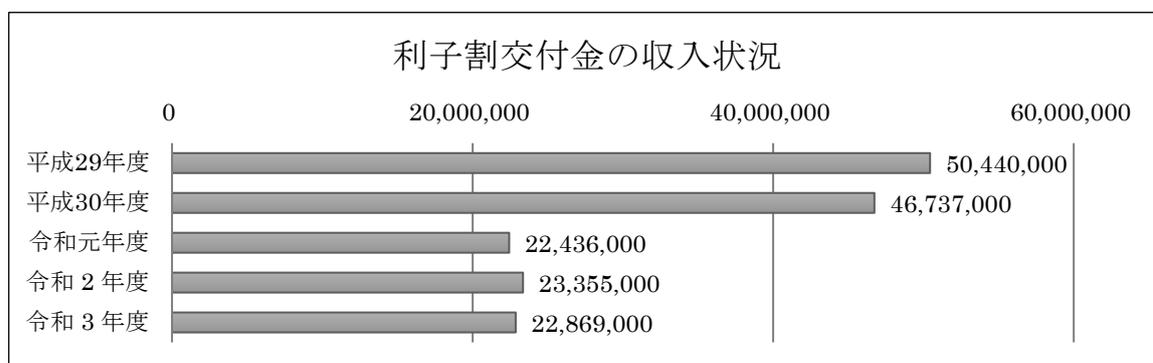
第3款 利子割交付金

この交付金は、預貯金の利子等に課税される府民税利子割の一部が、市町村にかかる個人府民税の額により按分し交付されるものである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	24,000,000	26,000,000	△ 2,000,000	△ 7.7
調 定 額	22,869,000	23,355,000	△ 486,000	△ 2.1
収入済額	22,869,000	23,355,000	△ 486,000	△ 2.1
収 入 率	100.0	100.0	—	—

収入済額は2,286万9千円で、前年度に比べ48万6千円(2.1%)減少している。
最近5年間の利子割交付金の収入状況は、以下のとおりである。



第4款 配当割交付金

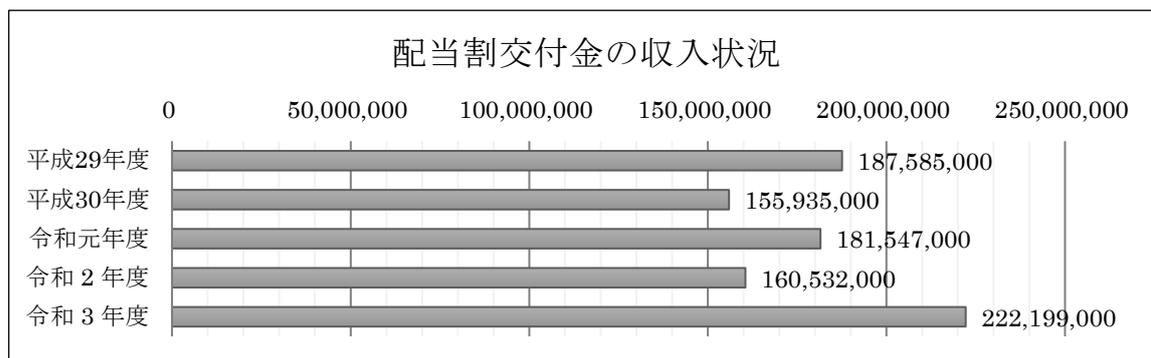
この交付金は、上場株式の配当等に課税される府民税配当割の一部が、市町村にかかる個人府民税の額により按分し交付されるものである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	198,000,000	214,000,000	△ 16,000,000	△ 7.5
調 定 額	222,199,000	160,532,000	61,667,000	38.4
収入済額	222,199,000	160,532,000	61,667,000	38.4
収 入 率	100.0	100.0	—	—

収入済額は2億2,219万9千円で、前年度に比べ6,166万7千円(38.4%)増加している。

最近5年間の配当割交付金の収入状況は、以下のとおりである。



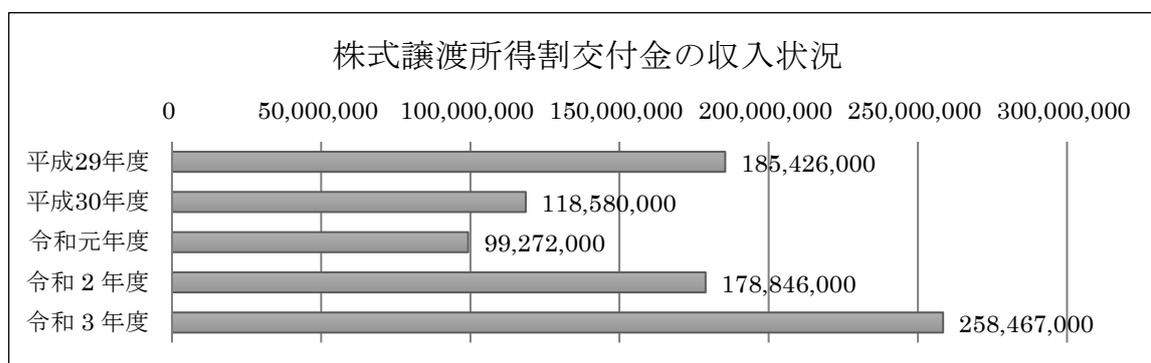
第5款 株式等譲渡所得割交付金

この交付金は、上場株式の譲渡益等に課税される府民税株式等譲渡所得割の一部が、市町村にかかる個人府民税の額により按分し交付されるものである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	169,000,000	178,000,000	△ 9,000,000	△ 5.1
調定額	258,467,000	178,846,000	79,621,000	44.5
収入済額	258,467,000	178,846,000	79,621,000	44.5
収入率	100.0	100.0	—	—

収入済額は2億5,846万7千円で、前年度に比べ7,962万1千円(44.5%)増加している。
最近5年間の株式等譲渡所得割交付金の収入状況は、以下のとおりである。



第6款 法人事業税交付金

この交付金は、令和元年10月に創設され、府税として徴収された法人事業税の一部が、市町村の従業者数等により按分し交付されるものである。令和2年度には令和元年度分も含まれている。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	190,000,000	113,000,000	77,000,000	68.1
調 定 額	279,245,000	109,716,000	169,529,000	154.5
収入済額	279,245,000	109,716,000	169,529,000	154.5
収 入 率	100.0	100.0	—	—

収入済額は2億7,924万5千円で、前年度に比べ1億6,952万9千円(154.5%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

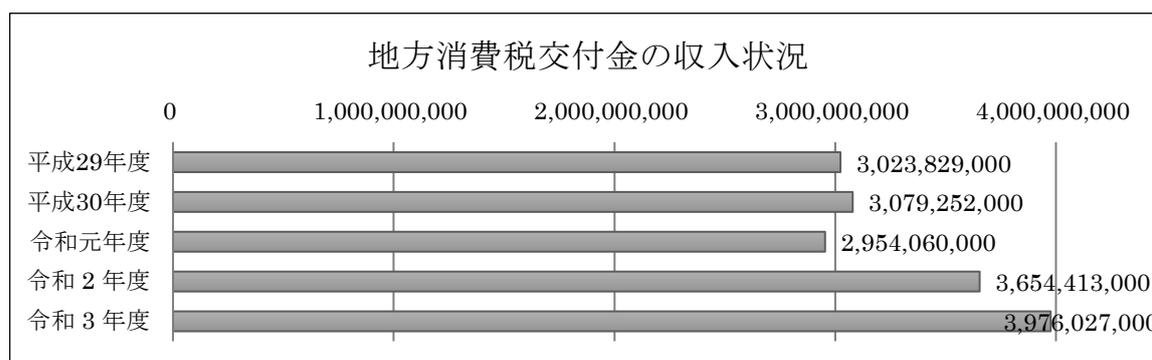
この交付金は、府税として徴収された地方消費税の2分の1に相当する額が、市町村の人口及び従業者数等により按分し交付されるものである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	3,411,000,000	3,548,000,000	△ 137,000,000	△ 3.9
調 定 額	3,976,027,000	3,654,413,000	321,614,000	8.8
収入済額	3,976,027,000	3,654,413,000	321,614,000	8.8
収 入 率	100.0	100.0	—	—

収入済額は39億7,602万7千円で、前年度に比べ3億2,161万4千円(8.8%)増加している。

最近5年間の地方消費税交付金の収入状況は、以下のとおりである。



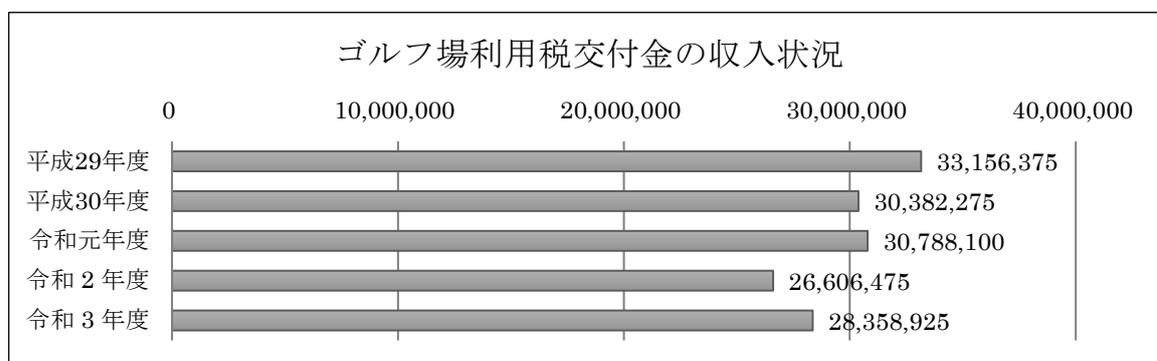
第8款 ゴルフ場利用税交付金

この交付金は、市内のゴルフ場から府税として徴収されたゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が交付されるものである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	26,082,000	30,821,000	△ 4,739,000	△ 15.4
調 定 額	28,358,925	26,606,475	1,752,450	6.6
収入済額	28,358,925	26,606,475	1,752,450	6.6
収 入 率	100.0	100.0	—	—

収入済額は2,835万8千円で、前年度に比べ175万2千円(6.6%)増加している。
最近5年間のゴルフ場利用税交付金の収入状況は、以下のとおりである。



第9款 環境性能割交付金

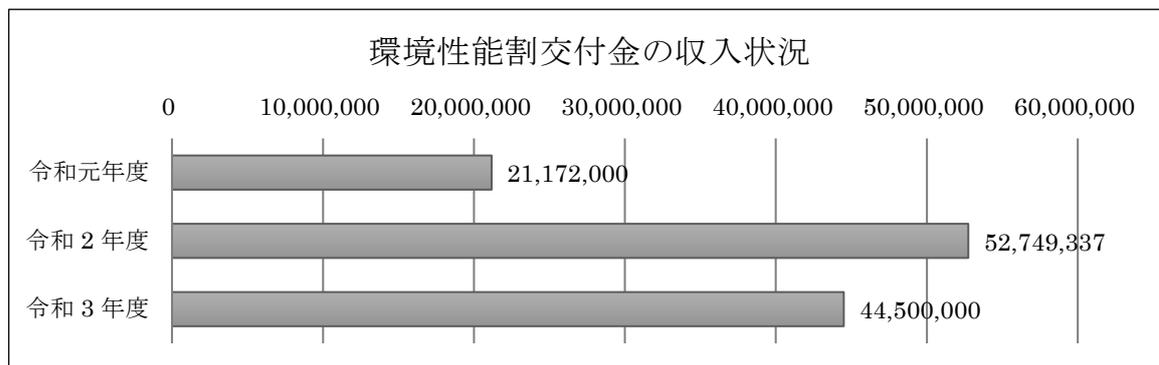
この交付金は、令和元年10月に創設され、府税として徴収された自動車税環境性能割の一部が、市町村道の延長及び面積により按分し交付されるものである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	49,000,000	57,000,000	△ 8,000,000	△ 14.0
調 定 額	44,500,000	52,749,337	△ 8,249,337	△ 15.6
収入済額	44,500,000	52,749,337	△ 8,249,337	△ 15.6
収 入 率	100.0	100.0	—	—

収入済額は4,450万円で、前年度に比べ824万9千円(15.6%)減少している。

令和元年度からの環境性能割交付金の収入状況は、以下のとおりである。



第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

この交付金は、国が所有する固定資産のうち、自衛隊等の施設に供する固定資産(土地、建物、工作物)について、固定資産税の代替的なものとして交付されるものであり、略称で基地交付金ともいう。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	70,179,000	70,179,000	0	0.0
調 定 額	69,654,000	70,179,000	△ 525,000	△ 0.7
収入済額	69,654,000	70,179,000	△ 525,000	△ 0.7
収 入 率	100.0	100.0	—	—

収入済額は6,965万4千円で、前年度に比べ52万5千円(0.7%)減少している。

最近5年間の国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入状況は、以下のとおりである。



第11款 地方特例交付金

この交付金は、国の施策によって実施される、減税措置に伴う地方税減収や制度改正による減収を補填するために交付されるものである。

(単位：円・%)

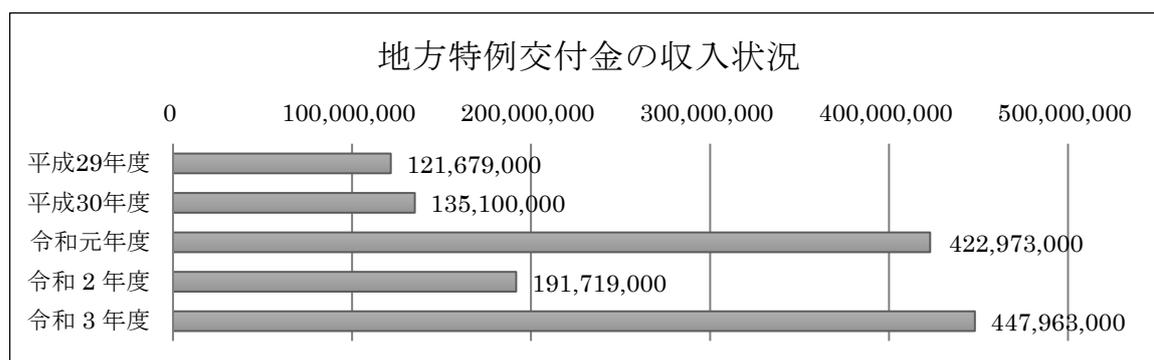
区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	344,000,000	184,000,000	160,000,000	87.0
調 定 額	447,963,000	191,719,000	256,244,000	133.7
収入済額	447,963,000	191,719,000	256,244,000	133.7
収 入 率	100.0	100.0	—	—

地方特例交付金収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
地方特例交付金	182,583,000	191,719,000	△ 9,136,000	△ 4.8
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	265,380,000	0	265,380,000	皆増
合 計	447,963,000	191,719,000	256,244,000	133.7

収入済額は4億4,796万3千円で、前年度に比べ2億5,624万4千円(133.7%)増加している。最近5年間の地方特例交付金の収入状況は、以下のとおりである。



第12款 地方交付税

この交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定水準の行政サービスを提供できるよう、国税として徴収した財源を、一定の基準に基づき地方公共団体に再配分する交付金で、普通交付税と特別の事情に応じて交付される特別交付税がある。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	8,170,000,000	7,170,000,000	1,000,000,000	13.9
調 定 額	9,103,366,000	7,157,774,000	1,945,592,000	27.2
収入済額	9,103,366,000	7,157,774,000	1,945,592,000	27.2
収 入 率	100.0	100.0	—	—

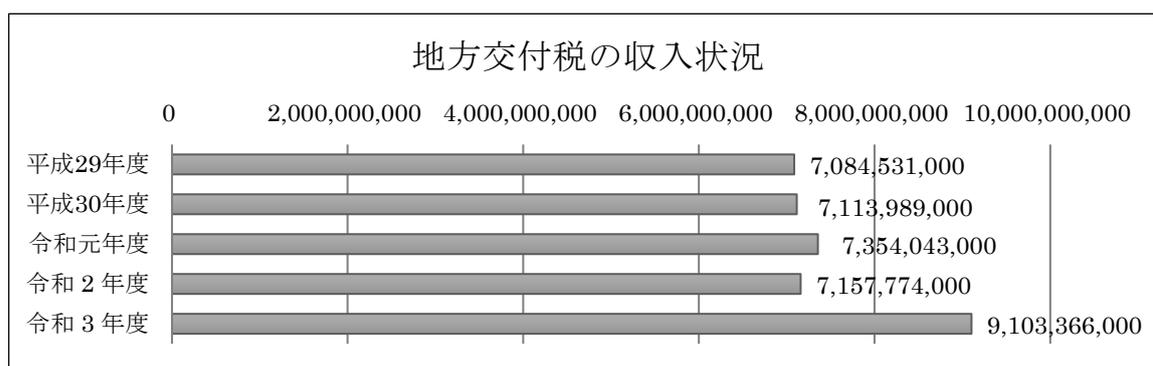
地方交付税収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
普通交付税	8,730,073,000	6,811,350,000	1,918,723,000	28.2
特別交付税	373,293,000	346,424,000	26,869,000	7.8
合 計	9,103,366,000	7,157,774,000	1,945,592,000	27.2

収入済額は91億336万6千円で、前年度に比べ19億4,559万2千円(27.2%)増加している。

最近5年間の地方交付税の収入状況は、以下のとおりである。



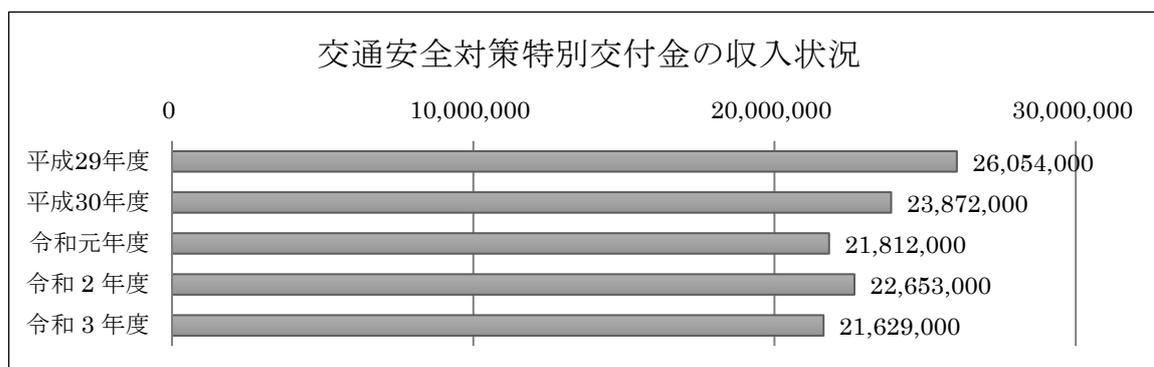
第13款 交通安全対策特別交付金

この交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金が、交通事故発生件数や人口等により按分し交付されるもので、市町村が単独で行う道路交通安全施設の設置等の財源となるものである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	25,000,000	27,000,000	△ 2,000,000	△ 7.4
調 定 額	21,629,000	22,653,000	△ 1,024,000	△ 4.5
収入済額	21,629,000	22,653,000	△ 1,024,000	△ 4.5
収 入 率	100.0	100.0	—	—

収入済額は2,162万9千円で、前年度に比べ102万4千円(4.5%)減少している。
最近5年間の交通安全対策特別交付金の収入状況は、以下のとおりである。



第14款 分担金及び負担金

分担金は、事業により利益を受ける者から徴収するものであり、負担金は、他の地方公共団体や住民に課すものである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	207,409,000	207,052,000	357,000	0.2
調 定 額	224,938,786	238,776,181	△ 13,837,395	△ 5.8
収入済額	197,976,163	202,556,661	△ 4,580,498	△ 2.3
不納欠損額	5,611,785	7,246,069	△ 1,634,284	△ 22.6
収入未済額	21,350,838	28,973,451	△ 7,622,613	△ 26.3
収 入 率	88.0	84.8	—	—

分担金及び負担金の決算状況は、調定額2億2,493万8千円に対し、収入済額は1億9,797万6千円で、前年度に比べ458万円(2.3%)減少した。収入率は、前年度に比べ3.2ポイント

上昇し 88.0%となっている。

不納欠損額は 561 万 1 千円で、前年度に比べ 163 万 4 千円(22.6%)減少し、収入未済額は 2,135 万円で、前年度に比べ 762 万 2 千円(26.3%)減少している。

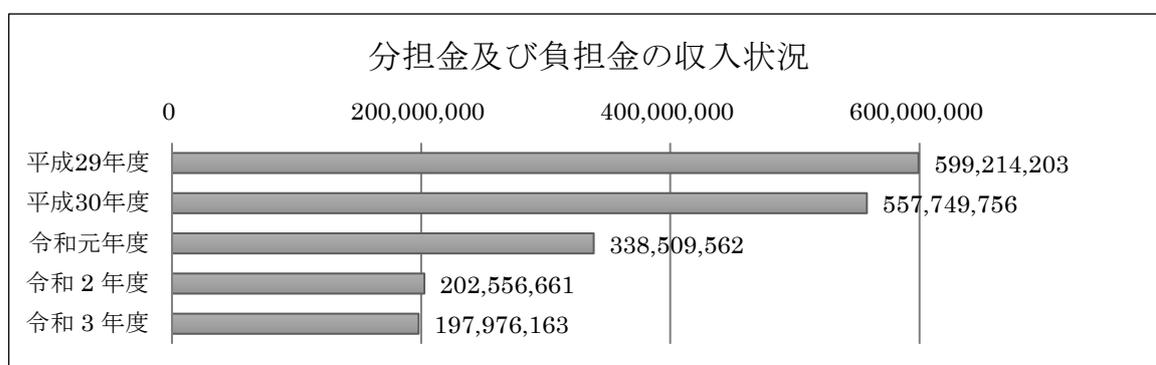
収入未済額の状況は、次表のとおりである。

分担金及び負担金の収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
民生費負担金	216,703,756	189,749,013	5,611,785	21,342,958	87.6
衛生費負担金	2,816,870	2,808,990	0	7,880	99.7

最近 5 年間の分担金及び負担金の収入状況は、以下のとおりである。



第 15 款 使用料及び手数料

使用料は、市の財産や施設の利用の対価として徴収するものであり、手数料は、市が特定の人のために行う事務の対価として徴収するものである。

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	1,374,482,000	1,444,244,000	△ 69,762,000	△ 4.8
調 定 額	1,296,270,743	1,265,085,859	31,184,884	2.5
収入済額	1,269,221,196	1,238,406,884	30,814,312	2.5
還付未済額	22,450	23,380	△ 930	△ 4.0
不納欠損額	187,175	176,840	10,335	5.8
収入未済額	26,884,822	26,525,515	359,307	1.4
収 入 率	97.9	97.9	—	—

使用料及び手数料の決算状況は、調定額 12 億 9,627 万円に対し、収入済額は 12 億 6,922 万 1 千円で、前年度に比べ 3,081 万 4 千円(2.5%)増加した。収入率は、前年度と同率の 97.9%と

なっている。

不納欠損額は18万7千円で、前年度に比べ1万円(5.8%)増加し、収入未済額は2,688万4千円で、前年度に比べ35万9千円(1.4%)増加している。

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

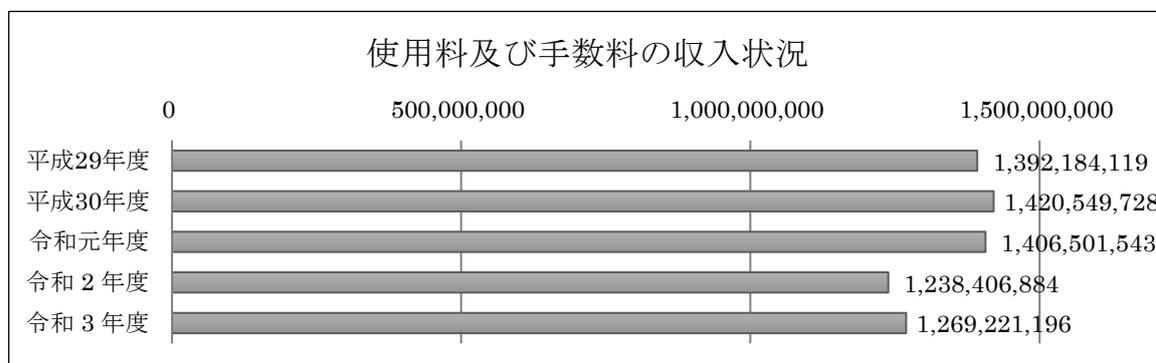
使用料及び手数料の収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
農林使用料	310,330	141,165	24,625	144,540	45.5
土木使用料	622,157,331	597,991,440	41,400	24,124,491	96.1
教育使用料	173,199,744	173,011,244	0	197,200	99.9
総務手数料	68,061,424	66,170,963	121,100	1,775,121	97.2
民生手数料	37,770	8,120	0	29,650	21.5
衛生手数料	14,692,030	14,078,530	0	613,500	95.8
教育手数料	3,170	2,850	0	320	89.9

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

最近5年間の使用料及び手数料の収入状況は、以下のとおりである。



第16款 国庫支出金

この支出金は、国が行うべき事業を市に委託する場合や、市が行う事業に対して一定の割合で国が補助する場合に交付されるもので、法律により国に負担する義務のある国庫負担金、奨励的かつ財政援助的な国庫補助金、本来国が行うべき事務を地方公共団体へ委託する場合の委託金がある。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	21,666,475,321	35,636,769,458	△ 13,970,294,137	△ 39.2
調 定 額	19,774,390,370	34,728,213,207	△ 14,953,822,837	△ 43.1
収入済額	19,774,390,370	34,728,213,207	△ 14,953,822,837	△ 43.1
収 入 率	100.0	100.0	—	—

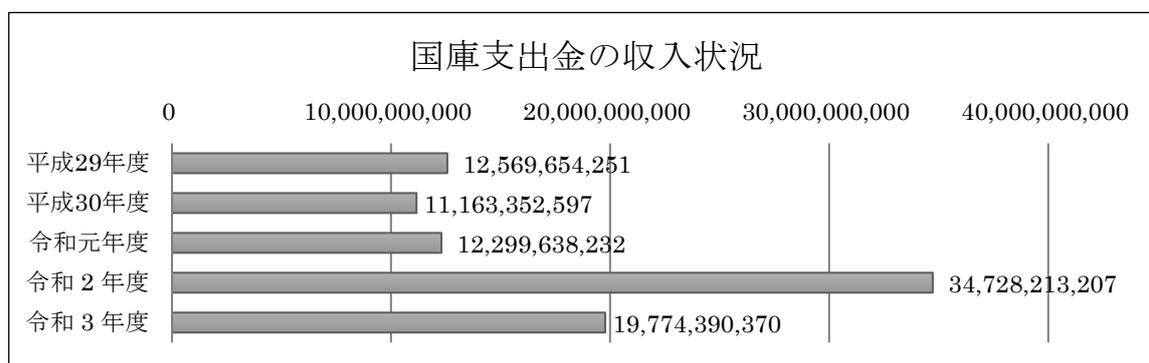
国庫支出金収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
国庫負担金	11,445,012,015	10,784,906,408	660,105,607	6.1
国庫補助金	8,261,187,995	23,870,210,631	△ 15,609,022,636	△ 65.4
委 託 金	68,190,360	73,096,168	△ 4,905,808	△ 6.7
合 計	19,774,390,370	34,728,213,207	△ 14,953,822,837	△ 43.1

収入済額は197億7,439万円で、前年度に比べ149億5,382万2千円(43.1%)減少している。

最近5年間の国庫支出金の収入状況は、以下のとおりである。



第17款 府支出金

この支出金は、府が行うべき事業を市に委託する場合や、市が行う事業に対して一定割合で府が補助する場合に交付されるもので、国庫支出金と同様、その目的、性格により府負担金、府補助金、委託金がある。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	5,584,745,000	5,483,015,000	101,730,000	1.9
調 定 額	5,518,149,587	5,402,413,068	115,736,519	2.1
収入済額	5,518,149,587	5,402,413,068	115,736,519	2.1
収 入 率	100.0	100.0	—	—

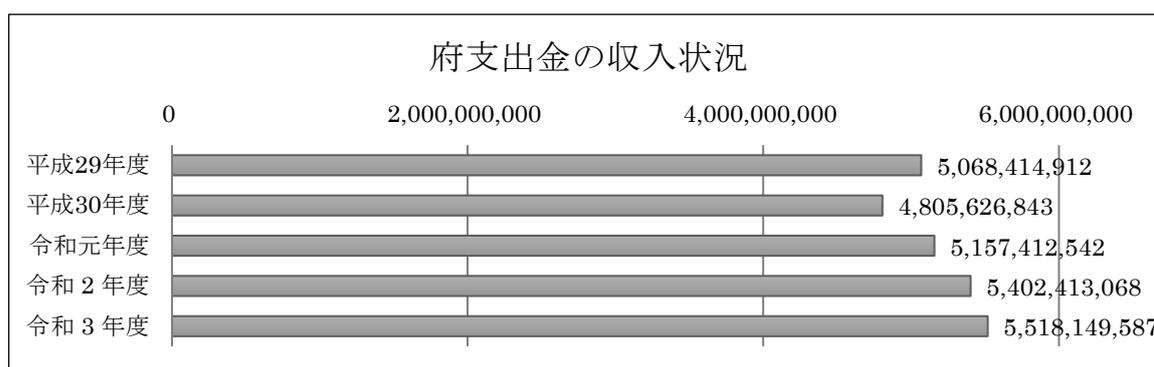
府支出金収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
府負担金	3,718,327,306	3,628,594,752	89,732,554	2.5
府補助金	1,421,795,444	1,394,575,842	27,219,602	2.0
委 託 金	378,026,837	379,242,474	△ 1,215,637	△ 0.3
合 計	5,518,149,587	5,402,413,068	115,736,519	2.1

収入済額は55億1,814万9千円で、前年度に比べ1億1,573万6千円(2.1%)増加している。

最近5年間の府支出金の収入状況は、以下のとおりである。



第18款 財産収入

この収入は、地方公共団体が有する財産の貸付運用、売払いによる収入である。

(単位：円・%)

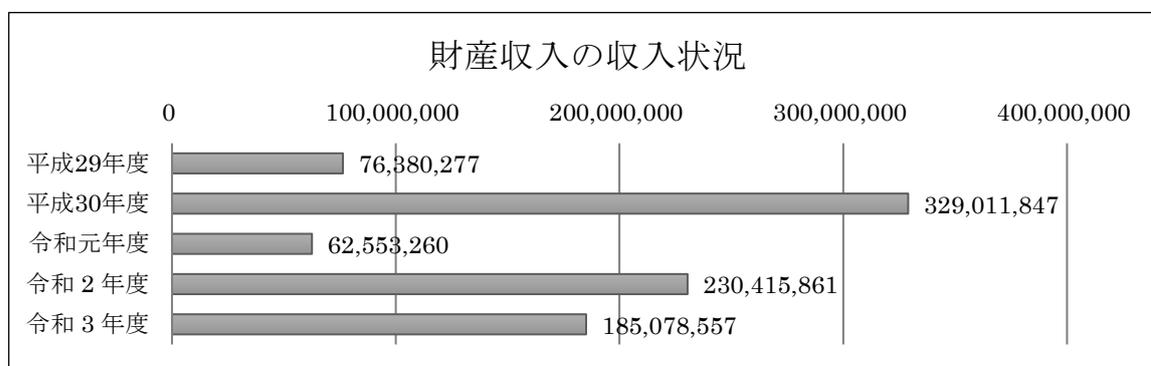
区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	382,025,000	327,977,000	54,048,000	16.5
調 定 額	185,078,557	230,415,861	△ 45,337,304	△ 19.7
収入済額	185,078,557	230,415,861	△ 45,337,304	△ 19.7
収 入 率	100.0	100.0	—	—

財産収入収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
財産運用収入	41,340,513	55,751,740	△ 14,411,227	△ 25.8
財産売払収入	143,738,044	174,664,121	△ 30,926,077	△ 17.7
合 計	185,078,557	230,415,861	△ 45,337,304	△ 19.7

収入済額は1億8,507万8千円で、前年度に比べ4,533万7千円(19.7%)減少している。
最近5年間の財産収入の収入状況は、以下のとおりである。



第19款 寄付金

寄付金は、市民などから受ける金銭による寄付で、用途を特定しない一般寄付金と用途を指定された指定寄付金がある。

(単位：円・%)

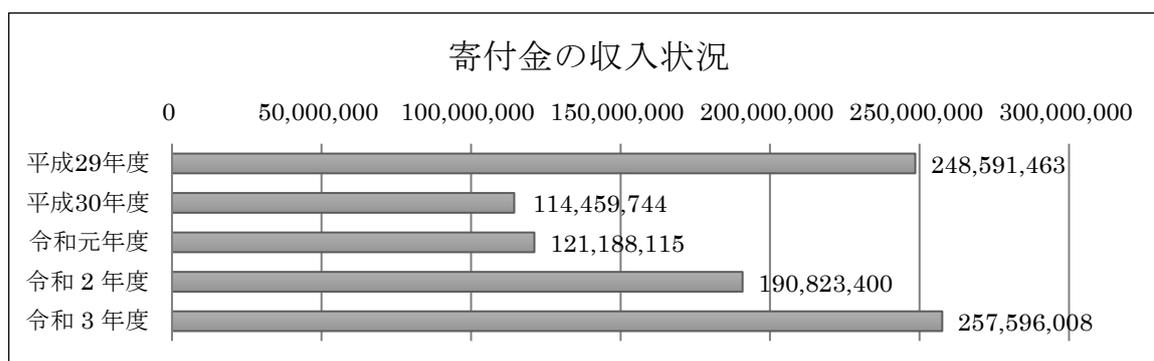
区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	252,435,000	186,060,000	66,375,000	35.7
調 定 額	257,596,008	190,823,400	66,772,608	35.0
収入済額	257,596,008	190,823,400	66,772,608	35.0
収 入 率	100.0	100.0	—	—

寄付金収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
一 般 寄 付 金	68,653,000	81,236,000	△ 12,583,000	△ 15.5
総務費寄付金	176,901,000	103,057,000	73,844,000	71.7
民生費寄付金	11,484,993	6,010,000	5,474,993	91.1
衛生費寄付金	500,000	420,400	79,600	18.9
土木費寄付金	57,015	100,000	△ 42,985	△ 43.0
合 計	257,596,008	190,823,400	66,772,608	35.0

収入済額は2億5,759万6千円で、前年度に比べ6,677万2千円(35.0%)増加している。最近5年間の寄付金の収入状況は、以下のとおりである。



第20款 繰入金

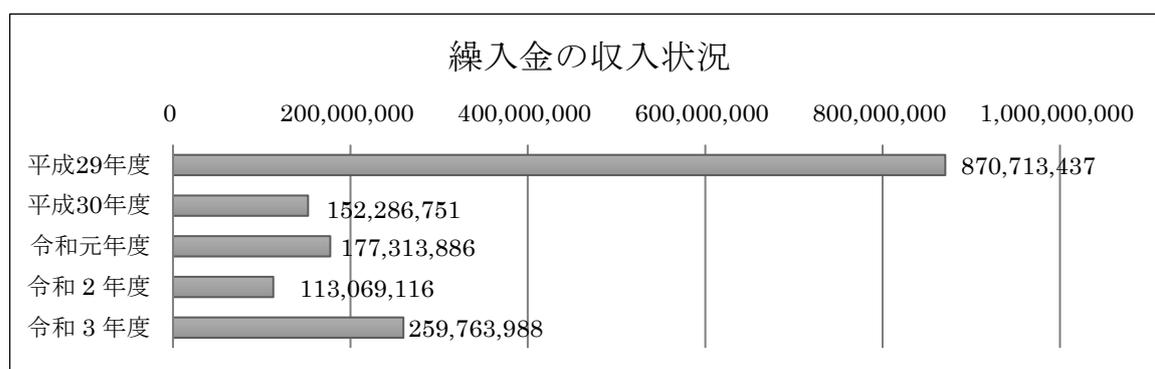
繰入金は、会計相互において収入される経費で、他会計から資金を移すことをいい、基金からの収入も含まれる。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	926,885,000	742,813,000	184,072,000	24.8
調 定 額	259,763,988	113,069,116	146,694,872	129.7
収入済額	259,763,988	113,069,116	146,694,872	129.7
収 入 率	100.0	100.0	—	—

収入済額は2億5,976万3千円で、前年度に比べ1億4,669万4千円(129.7%)増加している。

最近5年間の繰入金の収入状況は、以下のとおりである。



第21款 繰越金

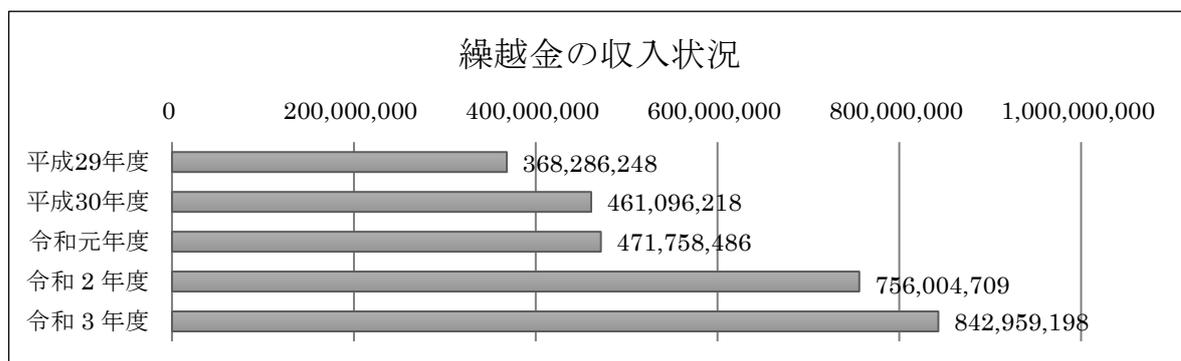
繰越金は、翌年度の財源として繰り越したものであり、決算により生じた剰余分の繰越金のほか、翌年度へ繰り越した財源としての繰越金がある。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	783,737,063	625,363,338	158,373,725	25.3
調 定 額	842,959,198	756,004,709	86,954,489	11.5
収入済額	842,959,198	756,004,709	86,954,489	11.5
収 入 率	100.0	100.0	—	—

収入済額は8億4,295万9千円で、前年度に比べ8,695万4千円(11.5%)増加している。

最近5年間の繰越金の収入状況は、以下のとおりである。



第22款 諸収入

この収入は、他の収入科目に含まれない収入であり、延滞金、預金利子、貸付金元利収入、受託事業収入等がある。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	2,863,590,000	2,876,023,892	△ 12,433,892	△ 0.4
調定額	3,559,191,081	3,595,111,960	△ 35,920,879	△ 1.0
収入済額	2,922,777,750	2,932,339,917	△ 9,562,167	△ 0.3
還付未済額	25,604	5,908	19,696	333.4
不納欠損額	25,967,801	23,697,408	2,270,393	9.6
収入未済額	610,471,134	639,108,043	△ 28,636,909	△ 4.5
収入率	82.1	81.6	—	—

諸収入収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	55,156,931	57,333,947	△ 2,177,016	△ 3.8
市預金利子	3,595,313	8,881,201	△ 5,285,888	△ 59.5
貸付金元利収入	2,289,387,674	2,321,812,557	△ 32,424,883	△ 1.4
受託事業収入	823,700	4,720,984	△ 3,897,284	△ 82.6
雑 入	573,814,132	539,591,228	34,222,904	6.3
合 計	2,922,777,750	2,932,339,917	△ 9,562,167	△ 0.3

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

諸収入の決算状況は、調定額 35 億 5,919 万 1 千円に対し、収入済額は 29 億 2,277 万 7 千円で、前年度に比べ 956 万 2 千円 (0.3%) 減少した。収入率は 0.5 ポイント上昇し 82.1% となっている。

不納欠損額は 2,596 万 7 千円で、前年度に比べ 227 万円 (9.6%) 増加しているが、収入未済額は 6 億 1,047 万 1 千円で、前年度に比べ 2,863 万 6 千円 (4.5%) 減少している。

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

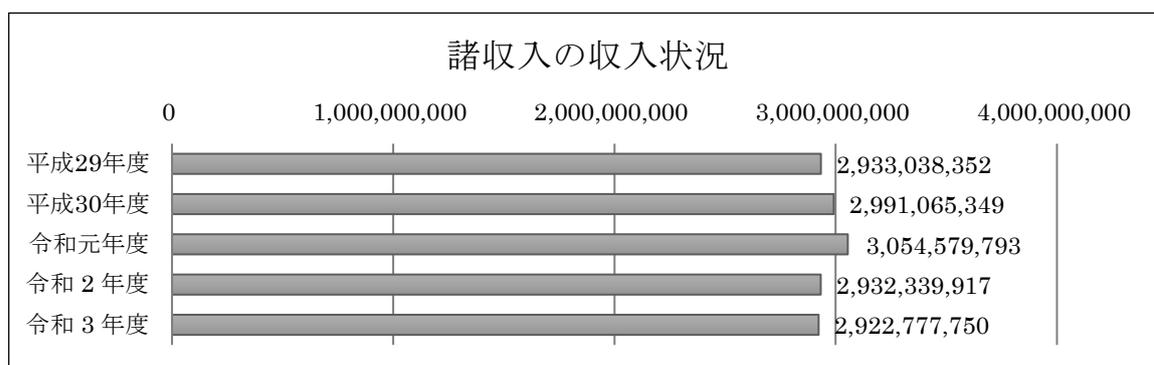
諸収入の収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
貸付金元利収入	2,379,975,752	2,289,387,674	0	90,588,078	96.2
雑 入	1,119,659,989	573,814,132	25,967,801	519,883,056	51.2

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

最近 5 年間の諸収入の収入状況は、以下のとおりである。



第23款 市債

市債は、地方公共団体が世代間の負担の公平性の確保などから、建設事業等の財源とするための長期借入金で、償還期間が一会計年度を超えるものである。

(単位：円・%)

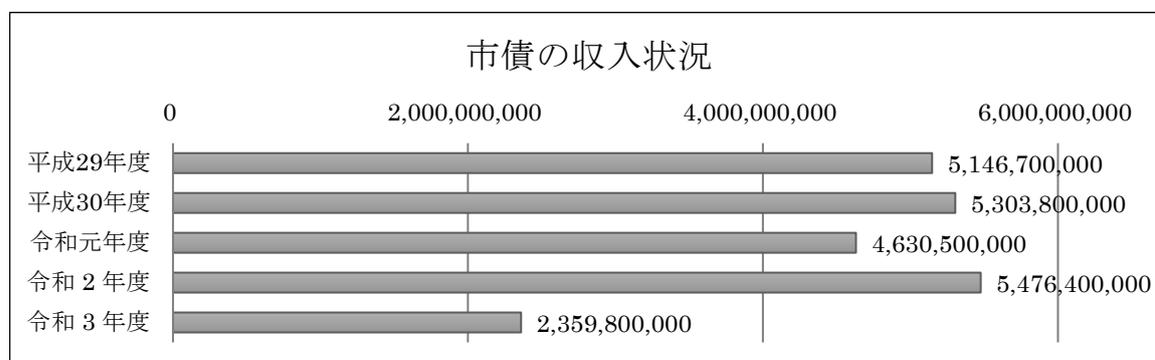
区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	5,104,100,000	6,865,800,000	△ 1,761,700,000	△ 25.7
調 定 額	2,359,800,000	5,476,400,000	△ 3,116,600,000	△ 56.9
収入済額	2,359,800,000	5,476,400,000	△ 3,116,600,000	△ 56.9
収 入 率	100.0	100.0	—	—

市債収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 務 債	79,200,000	235,500,000	△ 156,300,000	△ 66.4
民 生 債	0	17,600,000	△ 17,600,000	皆減
衛 生 債	152,000,000	509,900,000	△ 357,900,000	△ 70.2
農 林 債	12,200,000	8,600,000	3,600,000	41.9
商 工 債	300,000	7,100,000	△ 6,800,000	△ 95.8
土 木 債	612,400,000	1,615,400,000	△ 1,003,000,000	△ 62.1
消 防 債	31,900,000	21,800,000	10,100,000	46.3
教 育 債	221,800,000	819,000,000	△ 597,200,000	△ 72.9
臨時財政対策債	1,250,000,000	2,103,500,000	△ 853,500,000	△ 40.6
減収補てん債	0	138,000,000	△ 138,000,000	皆減
合 計	2,359,800,000	5,476,400,000	△ 3,116,600,000	△ 56.9

収入済額は23億5,980万円で、前年度に比べ31億1,660万円(56.9%)減少している。
最近5年間の市債の収入状況は、以下のとおりである。



第 24 款 自動車取得税交付金

この交付金は、府税として徴収された自動車取得税(令和元年9月に廃止)の一部が、市町村道の延長及び面積により按分し交付されたものである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	0	0	0	—
調 定 額	24,777	409,319	△ 384,542	△ 93.9
収入済額	24,777	409,319	△ 384,542	△ 93.9
収 入 率	100.0	100.0	—	—

(3) 歳出

歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較		
			増減額	増減率	
予 算 現 額	75,687,673,384	90,392,924,688	△ 14,705,251,304	△ 16.3	
支 出 済 額	71,517,485,583	86,516,727,078	△ 14,999,241,495	△ 17.3	
執 行 率	94.5	95.7	—	—	
翌年度繰越額	継続費繰越	0	0	—	
	繰越明許費	1,980,796,035	1,486,202,384	494,593,651	33.3
	事故繰越し	0	0	0	—
	合 計	1,980,796,035	1,486,202,384	494,593,651	33.3
不 用 額	2,189,391,766	2,389,995,226	△ 200,603,460	△ 8.4	

令和3年度の一般会計歳出の決算状況は、予算現額756億8,767万3千円に対し、支出済額は715億1,748万5千円で、前年度と比べ149億9,924万1千円(17.3%)減少した。

執行率は94.5%で、前年度に比べ1.2ポイント低下した。

翌年度繰越額は19億8,079万6千円で、前年度に比べ4億9,459万3千円(33.3%)増加し、不用額は21億8,939万1千円で、前年度に比べ2億60万3千円(8.4%)減少した。

令和3年度の歳出に係る款別決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度			令和2年度	
	決 算 額	構成比	前年度比	決 算 額	構成比
1 議 会 費	420,068,821	0.6	98.0	428,426,637	0.5
2 総 務 費	8,821,175,167	12.3	115.6	7,632,104,359	8.8
3 民 生 費	35,055,142,186	49.0	71.6	48,963,585,682	56.6
4 衛 生 費	6,012,461,220	8.4	116.1	5,179,254,946	6.0
5 労 働 費	43,977,108	0.1	93.4	47,091,515	0.1
6 農林水産業費	264,767,146	0.4	98.2	269,687,404	0.3
7 商 工 費	2,442,648,414	3.4	94.7	2,579,749,556	3.0
8 土 木 費	5,265,353,033	7.4	75.6	6,960,464,145	8.0
9 消 防 費	2,257,679,154	3.2	104.8	2,154,007,600	2.5
10 教 育 費	4,434,667,309	6.2	70.8	6,261,881,588	7.2
11 災害復旧費	17,955,270	0.0	263.9	6,804,261	0.0
12 公 債 費	5,386,261,283	7.5	104.8	5,139,037,435	5.9
13 諸 支 出 金	1,095,329,472	1.5	122.4	894,631,950	1.0
14 予 備 費	0	0.0	—	0	0.0
合 計	71,517,485,583	100.0	82.7	86,516,727,078	100.0

款別の支出状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

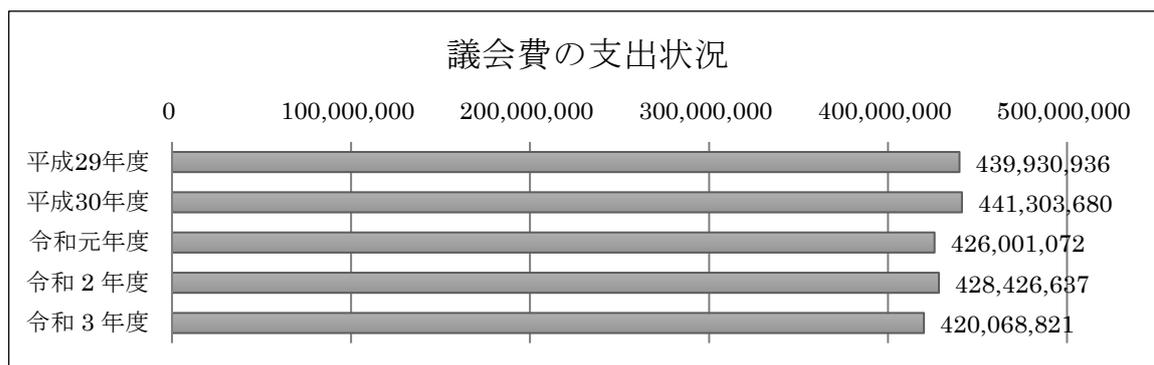
(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	436,763,000	444,522,600	△ 7,759,600	△ 1.7
支出済額	420,068,821	428,426,637	△ 8,357,816	△ 2.0
執行率	96.2	96.4	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	16,694,179	16,095,963	598,216	3.7

支出済額は4億2,006万8千円で、前年度に比べ835万7千円(2.0%)減少している。

執行率は96.2%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

最近5年間の議会費の支出状況は、以下のとおりである。



第2款 総務費

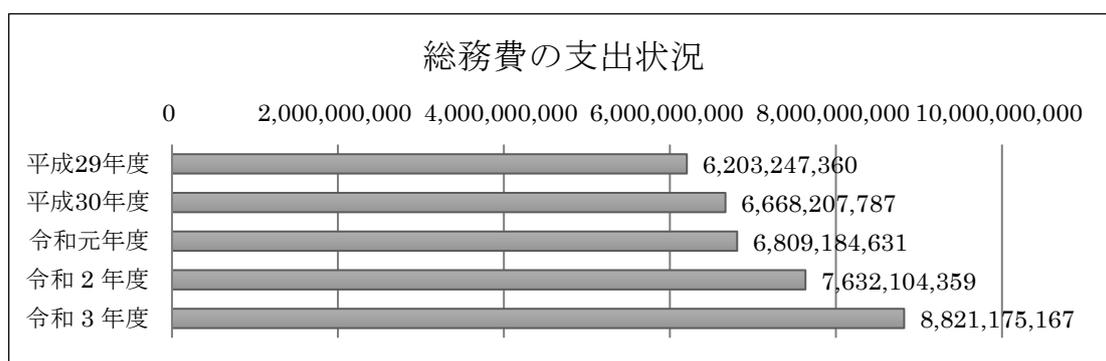
(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	9,233,640,233	7,889,116,913	1,344,523,320	17.0
支出済額	8,821,175,167	7,632,104,359	1,189,070,808	15.6
執行率	95.5	96.7	—	—
翌年度繰越額	271,625,000	43,000,000	228,625,000	531.7
不用額	140,840,066	214,012,554	△ 73,172,488	△ 34.2

支出済額は88億2,117万5千円で、前年度に比べ11億8,907万円(15.6%)増加している。

執行率は95.5%で、前年度に比べ1.2ポイント低下している。

最近5年間の総務費の支出状況は、以下のとおりである。



総務費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

総務費 項別支出状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総務管理費	7,429,777,976	6,154,332,448	1,275,445,528	20.7
徴税費	806,134,510	845,461,143	△ 39,326,633	△ 4.7
戸籍住民基本台帳費	415,488,656	407,389,283	8,099,373	2.0
選挙費	103,439,413	68,234,534	35,204,879	51.6
統計調査費	26,580,800	107,587,867	△ 81,007,067	△ 75.3
監査委員費	39,753,812	49,099,084	△ 9,345,272	△ 19.0
合 計	8,821,175,167	7,632,104,359	1,189,070,808	15.6

第3款 民生費

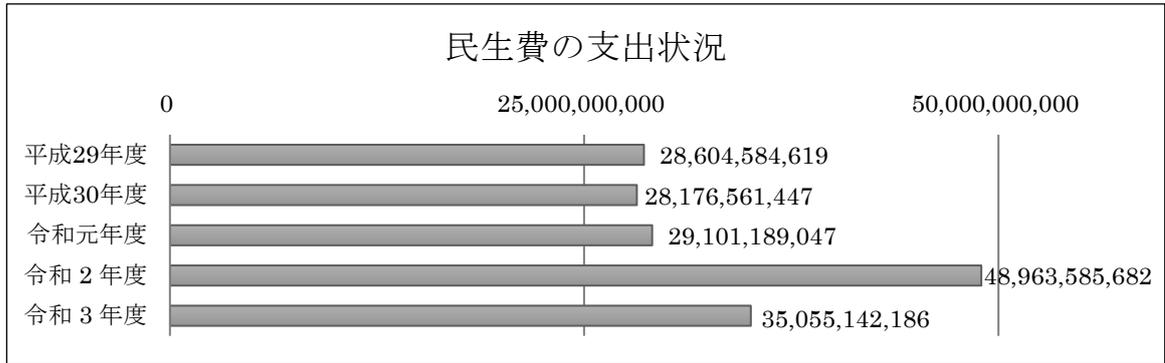
(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	36,933,509,645	49,717,098,902	△ 12,783,589,257	△ 25.7
支出済額	35,055,142,186	48,963,585,682	△ 13,908,443,496	△ 28.4
執行率	94.9	98.5	—	—
翌年度繰越額	1,174,846,001	55,862,515	1,118,983,486	2,003.1
不用額	703,521,458	697,650,705	5,870,753	0.8

支出済額は350億5,514万2千円で、前年度に比べ139億844万3千円(28.4%)減少している。

執行率は94.9%で、前年度に比べ3.6ポイント低下している。

最近5年間の民生費の支出状況は、以下のとおりである。



民生費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

民生費 項別支出状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
社会福祉費	15,979,874,401	32,003,582,235	△ 16,023,707,834	△ 50.1
児童福祉費	13,988,180,481	11,764,210,942	2,223,969,539	18.9
生活保護費	5,080,482,828	5,195,612,665	△ 115,129,837	△ 2.2
災害救助費	6,604,476	179,840	6,424,636	3,572.4
合 計	35,055,142,186	48,963,585,682	△ 13,908,443,496	△ 28.4

第4款 衛生費

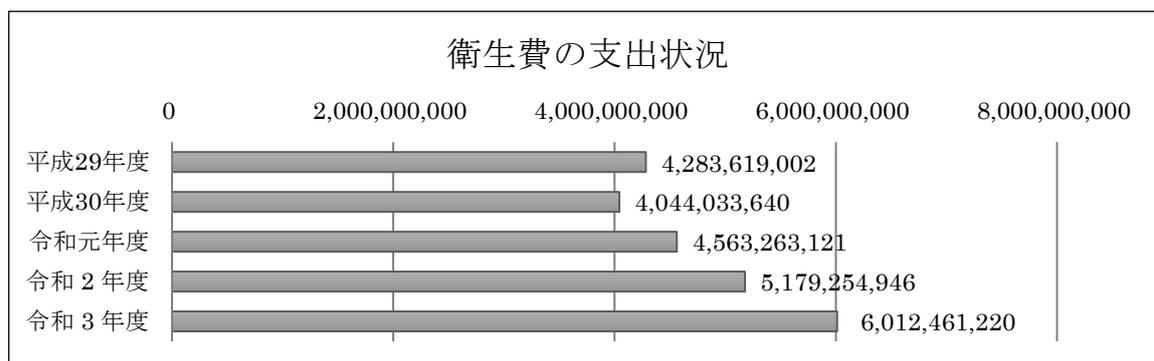
(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	6,570,419,639	5,878,223,034	692,196,605	11.8
支出済額	6,012,461,220	5,179,254,946	833,206,274	16.1
執行率	91.5	88.1	—	—
翌年度繰越額	81,600,000	519,191,869	△ 437,591,869	△ 84.3
不用額	476,358,419	179,776,219	296,582,200	165.0

支出済額は60億1,246万1千円で、前年度に比べ8億3,320万6千円(16.1%)増加している。

執行率は91.5%で、前年度に比べ3.4ポイント上昇している。

最近5年間の衛生費の支出状況は、以下のとおりである。



衛生費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

衛生費 項別支出状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
保健衛生費	3,255,317,876	2,501,968,364	753,349,512	30.1
清 掃 費	2,757,143,344	2,677,286,582	79,856,762	3.0
合 計	6,012,461,220	5,179,254,946	833,206,274	16.1

第5款 労働費

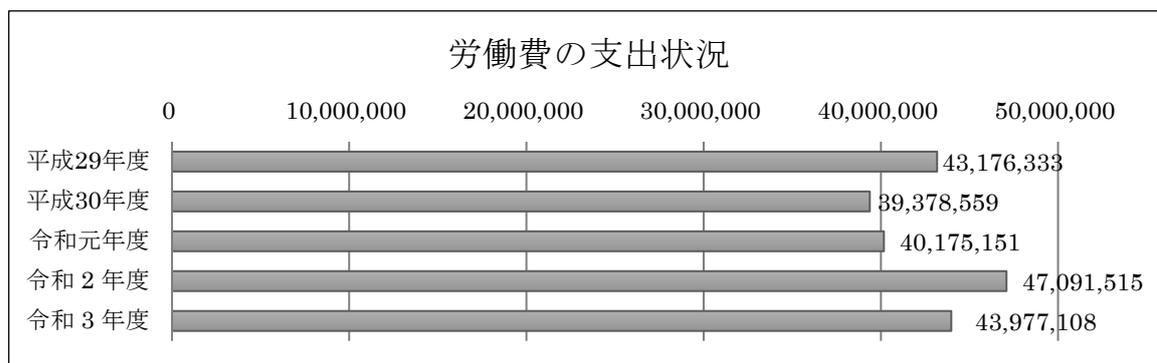
(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	44,506,000	47,377,000	△ 2,871,000	△ 6.1
支 出 済 額	43,977,108	47,091,515	△ 3,114,407	△ 6.6
執 行 率	98.8	99.4	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	528,892	285,485	243,407	85.3

支出済額は4,397万7千円で、前年度に比べ311万4千円(6.6%)減少している。

執行率は98.8%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

最近5年間の労働費の支出状況は、以下のとおりである。



第6款 農林水産業費

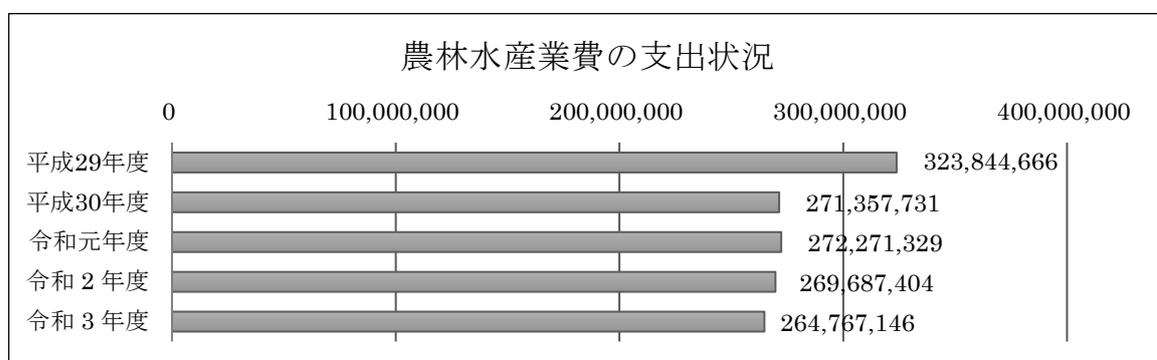
(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	307,766,000	352,519,496	△ 44,753,496	△ 12.7
支出済額	264,767,146	269,687,404	△ 4,920,258	△ 1.8
執行率	86.0	76.5	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	42,998,854	82,832,092	△ 39,833,238	△ 48.1

支出済額は2億6,476万7千円で、前年度に比べ492万円(1.8%)減少している。

執行率は86.0%で、前年度に比べ9.5ポイント上昇している。

最近5年間の農林水産業費の支出状況は、以下のとおりである。



農林水産業費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

農林水産業費 項別支出状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
農業費	213,983,429	201,806,135	12,177,294	6.0
林業費	49,477,717	66,611,269	△ 17,133,552	△ 25.7
水産業費	1,306,000	1,270,000	36,000	2.8
合 計	264,767,146	269,687,404	△ 4,920,258	△ 1.8

第7款 商工費

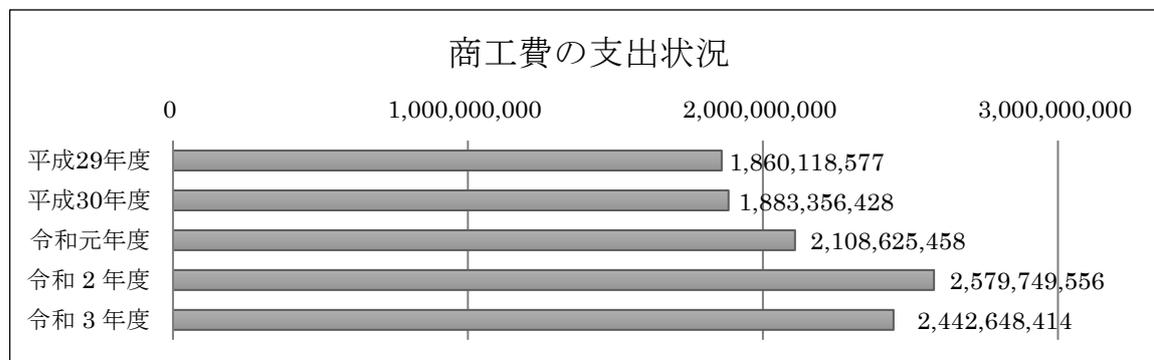
(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	2,659,897,980	2,886,984,200	△ 227,086,220	△ 7.9
支出済額	2,442,648,414	2,579,749,556	△ 137,101,142	△ 5.3
執行率	91.8	89.4	—	—
翌年度繰越額	87,587,714	57,316,000	30,271,714	52.8
不用額	129,661,852	249,918,644	△ 120,256,792	△ 48.1

支出済額は24億4,264万8千円で、前年度に比べ1億3,710万1千円(5.3%)減少している。

執行率は91.8%で、前年度に比べ2.4ポイント上昇している。

最近5年間の商工費の支出状況は、以下のとおりである。



第8款 土木費

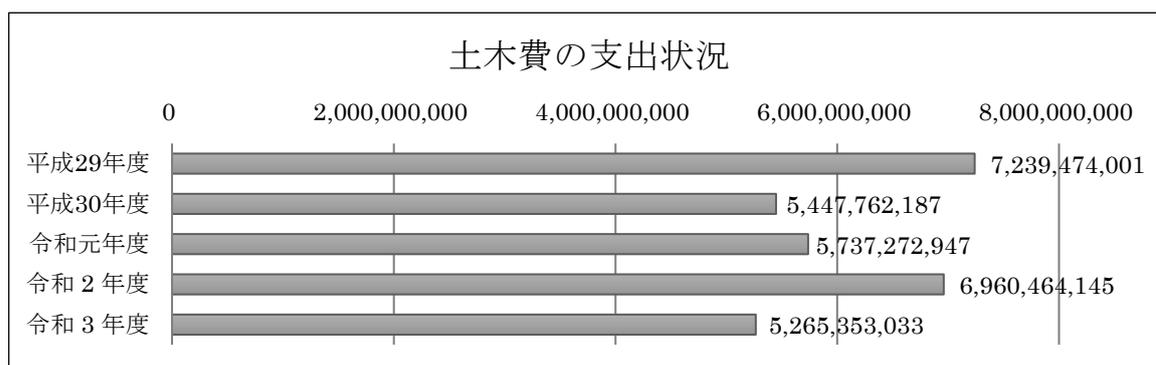
(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	6,049,495,000	7,906,601,838	△ 1,857,106,838	△ 23.5
支出済額	5,265,353,033	6,960,464,145	△ 1,695,111,112	△ 24.4
執行率	87.0	88.0	—	—
翌年度繰越額	363,137,320	530,032,000	△ 166,894,680	△ 31.5
不用額	421,004,647	416,105,693	4,898,954	1.2

支出済額は52億6,535万3千円で、前年度に比べ16億9,511万1千円(24.4%)減少している。

執行率は87.0%で、前年度に比べ1.0ポイント低下している。

最近5年間の土木費の支出状況は、以下のとおりである。



土木費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

土木費 項別支出状況

(単位：円・%)

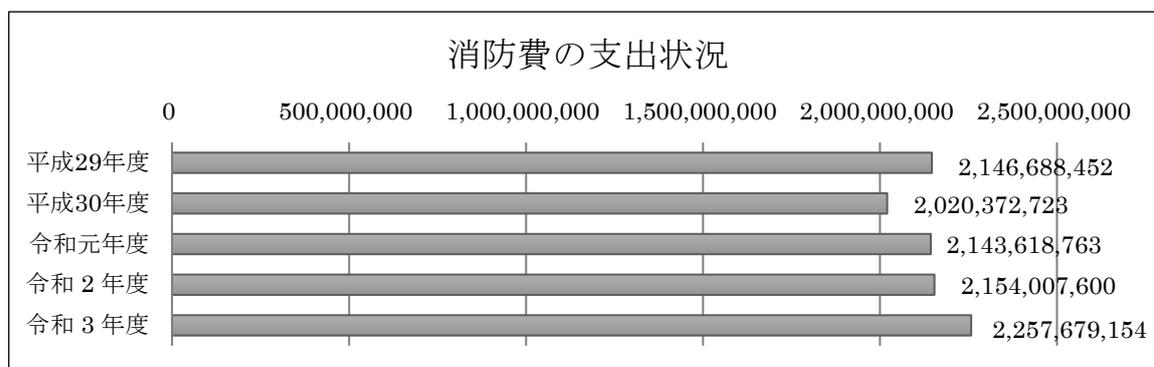
区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
土木管理費	535,471,455	548,691,648	△ 13,220,193	△ 2.4
道路橋梁費	1,402,766,885	1,380,670,549	22,096,336	1.6
河川費	315,959,212	420,283,225	△ 104,324,013	△ 24.8
都市計画費	2,557,258,562	4,157,601,226	△ 1,600,342,664	△ 38.5
住宅費	453,896,919	453,217,497	679,422	0.1
合計	5,265,353,033	6,960,464,145	△ 1,695,111,112	△ 24.4

第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	2,267,523,564	2,164,353,831	103,169,733	4.8
支 出 済 額	2,257,679,154	2,154,007,600	103,671,554	4.8
執 行 率	99.6	99.5	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	9,844,410	10,346,231	△ 501,821	△ 4.9

支出済額は22億5,767万9千円で、前年度に比べ1億367万1千円(4.8%)増加している。
 執行率は99.6%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。
 最近5年間の消防費の支出状況は、以下のとおりである。



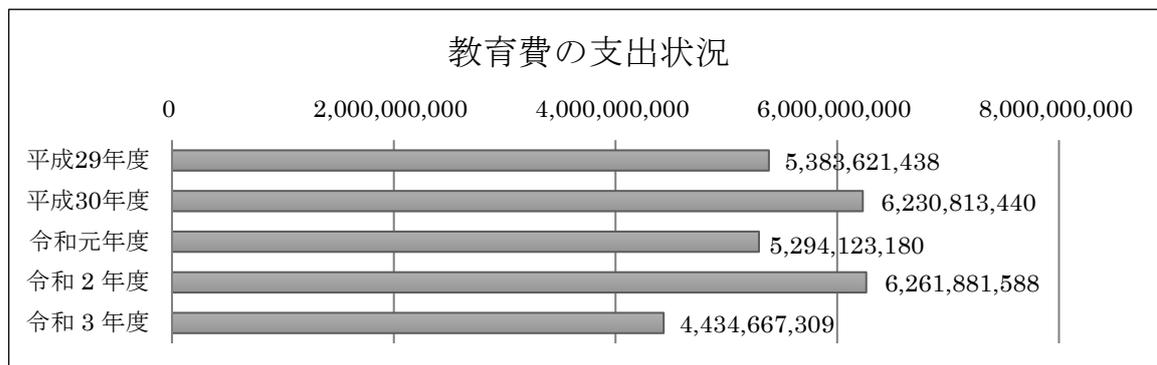
第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	4,606,373,120	6,997,850,341	△ 2,391,477,221	△ 34.2
支 出 済 額	4,434,667,309	6,261,881,588	△ 1,827,214,279	△ 29.2
執 行 率	96.3	89.5	—	—
翌年度繰越額	2,000,000	280,800,000	△ 278,800,000	△ 99.3
不 用 額	169,705,811	455,168,753	△ 285,462,942	△ 62.7

支出済額は44億3,466万7千円で、前年度に比べ18億2,721万4千円(29.2%)減少している。
 執行率は96.3%で、前年度に比べ6.8ポイント上昇している。

最近5年間の教育費の支出状況は、以下のとおりである。



教育費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

教育費 項別支出状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
教育総務費	887,499,728	900,743,592	△ 13,243,864	△ 1.5
小学校費	1,481,176,901	2,557,090,196	△ 1,075,913,295	△ 42.1
中学校費	581,194,969	1,113,551,252	△ 532,356,283	△ 47.8
幼稚園費	783,028,290	806,581,712	△ 23,553,422	△ 2.9
社会教育費	701,767,421	883,914,836	△ 182,147,415	△ 20.6
合 計	4,434,667,309	6,261,881,588	△ 1,827,214,279	△ 29.2

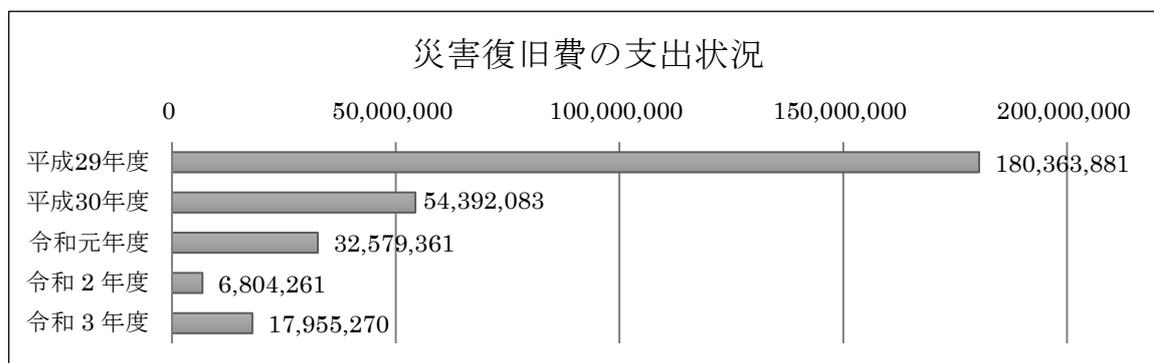
第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	63,354,000	62,895,000	459,000	0.7
支出済額	17,955,270	6,804,261	11,151,009	163.9
執行率	28.3	10.8	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	45,398,730	56,090,739	△ 10,692,009	△ 19.1

支出済額は1,795万5千円で、前年度に比べ1,115万1千円(163.9%)増加している。
執行率は28.3%で、前年度に比べ17.5ポイント上昇している。

最近5年間の災害復旧費の支出状況は、以下のとおりである。



災害復旧費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

災害復旧費 項別支出状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
公共土木施設災害復旧費	17,955,270	6,804,261	11,151,009	163.9

第12款 公債費

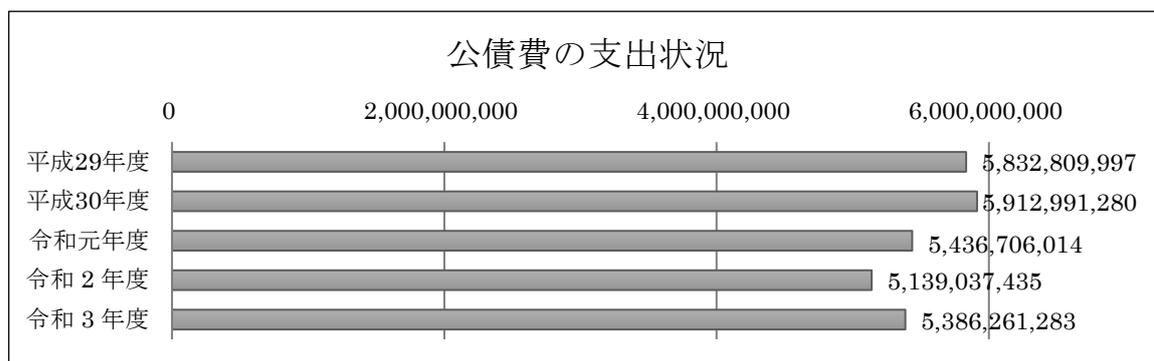
(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	5,404,683,000	5,147,554,000	257,129,000	5.0
支出済額	5,386,261,283	5,139,037,435	247,223,848	4.8
執行率	99.7	99.8	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	18,421,717	8,516,565	9,905,152	116.3

支出済額は53億8,626万1千円で、前年度に比べ2億4,722万3千円(4.8%)増加している。

執行率は99.7%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

最近5年間の公債費の支出状況は、以下のとおりである。

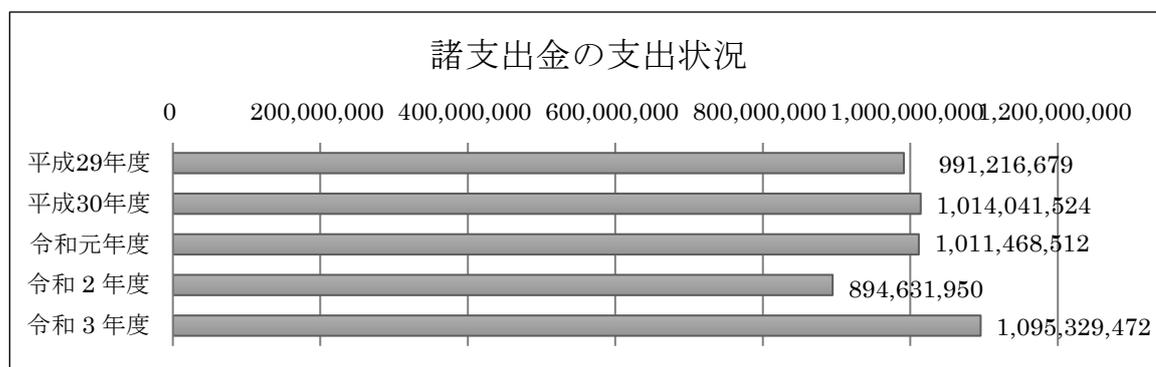


第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	1,101,059,000	897,508,000	203,551,000	22.7
支 出 済 額	1,095,329,472	894,631,950	200,697,522	22.4
執 行 率	99.5	99.7	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	5,729,528	2,876,050	2,853,478	99.2

支出済額は10億9,532万9千円で、前年度に比べ2億69万7千円(22.4%)増加している。
 執行率は99.5%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。
 最近5年間の諸支出金の支出状況は、以下のとおりである。



諸支出金の項別の支出状況は、次表のとおりである。

諸支出金 項別支出状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
土地開発基金費	1,702,213	2,951,678	△ 1,249,465	△ 42.3
開 発 公 社 費	1,093,366,259	888,480,272	204,885,987	23.1
諸 費	261,000	3,200,000	△ 2,939,000	△ 91.8
合 計	1,095,329,472	894,631,950	200,697,522	22.4

第14款 予備費

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	8,683,203	319,533	8,363,670	2,617.5
支 出 済 額	0	0	0	—
執 行 率	0.0	0.0	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	8,683,203	319,533	8,363,670	2,617.5

令和3年度中に予備費の執行はなかった。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

令和3年度の決算額及び前年度比較は、次表のとおりである。

決算収支状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	18,459,000,000	17,959,000,000	500,000,000	2.8
歳 入 決 算 額	18,260,058,954	17,683,671,572	576,387,382	3.3
歳 出 決 算 額	18,219,751,416	17,683,671,572	536,079,844	3.0
歳入歳出差引額(形式収支)	40,307,538	0	40,307,538	—
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	40,307,538	0	40,307,538	皆増

歳入決算額は182億6,005万8千円で、前年度に比べ5億7,638万7千円(3.3%)増加している。

歳出決算額は182億1,975万1千円で、前年度に比べ5億3,607万9千円(3.0%)増加している。

歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支額はともに4,030万7千円で、前年度に比べ4,030万7千円(皆増)増加している。

ア 歳入

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	18,459,000,000	17,959,000,000	500,000,000	2.8
調 定 額	18,923,464,590	18,571,029,433	352,435,157	1.9
収 入 済 額	18,260,058,954	17,683,671,572	576,387,382	3.3
還付未済額	4,666,329	5,060,450	△ 394,121	△ 7.8
不納欠損額	250,418,472	165,136,604	85,281,868	51.6
収入未済額	417,653,493	727,281,707	△ 309,628,214	△ 42.6
収 入 率	96.5	95.2	—	—

令和3年度の歳入の決算状況は、調定額189億2,346万4千円に対し、収入済額は182億6,005万8千円、収入率は96.5%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

不納欠損額は2億5,041万8千円で、前年度に比べ8,528万1千円(51.6%)増加し、収入未済額は4億1,765万3千円で、前年度に比べ3億962万8千円(42.6%)減少している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険料	3,210,838,901	3,284,193,679	△ 73,354,778	△ 2.2
使用料及び手数料	1,477,902	1,490,958	△ 13,056	△ 0.9
府 支 出 金	13,635,564,000	12,985,268,000	650,296,000	5.0
財 産 収 入	18,608	34,924	△ 16,316	△ 46.7
繰 入 金	1,367,187,641	1,358,785,949	8,401,692	0.6
諸 収 入	44,971,902	49,171,062	△ 4,199,160	△ 8.5
国 庫 支 出 金	0	4,727,000	△ 4,727,000	皆減
合 計	18,260,058,954	17,683,671,572	576,387,382	3.3

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

各年度末の被保険者の状況は、次表のとおりである。

被保険者の状況

(単位：人・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
一般被保険者	36,383	37,493	△ 1,110	△ 3.0

イ 歳出

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	18,459,000,000	17,959,000,000	500,000,000	2.8
支 出 済 額	18,219,751,416	17,683,671,572	536,079,844	3.0
執 行 率	98.7	98.5	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	239,248,584	275,328,428	△ 36,079,844	△ 13.1

令和3年度の歳出の決算状況は、予算現額184億5,900万円に対し、支出済額は182億1,975万1千円で、前年度に比べ5億3,607万9千円(3.0%)増加している。

執行率は98.7%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

不用額は2億3,924万8千円で、前年度に比べ3,607万9千円(13.1%)減少している。

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 務 費	242,951,518	255,035,594	△ 12,084,076	△ 4.7
保 険 給 付 費	13,549,716,456	12,762,054,289	787,662,167	6.2
国民健康保険事業費納付金	4,218,130,764	4,459,422,826	△ 241,292,062	△ 5.4
保 健 事 業 費	195,706,750	188,412,189	7,294,561	3.9
基 金 積 立 金	18,608	34,924	△ 16,316	△ 46.7
諸 支 出 金	13,227,320	18,711,750	△ 5,484,430	△ 29.3
合 計	18,219,751,416	17,683,671,572	536,079,844	3.0

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

令和3年度の決算額及び前年度比較は、次表のとおりである。

決算収支状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	3,190,404,000	3,188,620,000	1,784,000	0.1
歳 入 決 算 額	3,159,258,711	3,131,623,614	27,635,097	0.9
歳 出 決 算 額	3,152,864,054	3,123,257,870	29,606,184	0.9
歳入歳出差引額(形式収支)	6,394,657	8,365,744	△ 1,971,087	△ 23.6
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	6,394,657	8,365,744	△ 1,971,087	△ 23.6

歳入決算額は31億5,925万8千円で、前年度に比べ2,763万5千円(0.9%)増加している。
 歳出決算額は31億5,286万4千円で、前年度に比べ2,960万6千円(0.9%)増加している。
 歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支額はともに639万4千円で、前年度に比べ197万1千円(23.6%)減少している。

ア 歳入

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	3,190,404,000	3,188,620,000	1,784,000	0.1
調定額	3,183,639,024	3,155,827,515	27,811,509	0.9
収入済額	3,159,258,711	3,131,623,614	27,635,097	0.9
還付未済額	4,327,542	5,981,156	△ 1,653,614	△ 27.6
不納欠損額	7,734,664	6,107,198	1,627,466	26.6
収入未済額	20,973,191	24,077,859	△ 3,104,668	△ 12.9
収入率	99.2	99.2	—	—

令和3年度の歳入の決算状況は、調定額31億8,363万9千円に対し、収入済額31億5,925万8千円、収入率は99.2%で、前年度と同率となっている。

不納欠損額は773万4千円で、前年度に比べ162万7千円(26.6%)増加し、収入未済額は2,097万3千円で、前年度に比べ310万4千円(12.9%)減少している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	2,438,627,970	2,420,139,720	18,488,250	0.8
使用料及び手数料	148,050	164,260	△ 16,210	△ 9.9
繰 入 金	648,985,230	629,252,415	19,732,815	3.1
繰 越 金	8,365,744	11,867,965	△ 3,502,221	△ 29.5
諸 収 入	63,131,717	70,199,254	△ 7,067,537	△ 10.1
合 計	3,159,258,711	3,131,623,614	27,635,097	0.9

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

各年度末の被保険者の状況は、次表のとおりである。

被保険者の状況

(単位：人・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
被 保 険 者	28,223	27,231	992	3.6

イ 歳出

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	3,190,404,000	3,188,620,000	1,784,000	0.1
支 出 済 額	3,152,864,054	3,123,257,870	29,606,184	0.9
執 行 率	98.8	98.0	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	37,539,946	65,362,130	△ 27,822,184	△ 42.6

令和3年度の歳出の決算状況は、予算現額31億9,040万4千円に対し、支出済額は31億5,286万4千円で、前年度に比べ2,960万6千円(0.9%)増加している。

執行率は98.8%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

不用額は3,753万9千円で、前年度に比べ2,782万2千円(42.6%)減少している。

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 務 費	59,844,683	60,290,925	△ 446,242	△ 0.7
後期高齢者医療広域連合納付金	2,992,365,069	2,956,877,931	35,487,138	1.2
保 健 事 業 費	94,756,457	98,743,533	△ 3,987,076	△ 4.0
諸 支 出 金	5,897,845	7,345,481	△ 1,447,636	△ 19.7
合 計	3,152,864,054	3,123,257,870	29,606,184	0.9

(3) 介護保険事業特別会計

令和3年度の決算額及び前年度比較は、次表のとおりである。

決算収支状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	16,769,576,000	16,377,521,000	392,055,000	2.4
歳 入 決 算 額	16,417,049,192	16,038,811,393	378,237,799	2.4
歳 出 決 算 額	15,991,549,257	15,424,626,804	566,922,453	3.7
歳入歳出差引額(形式収支)	425,499,935	614,184,589	△ 188,684,654	△ 30.7
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	425,499,935	614,184,589	△ 188,684,654	△ 30.7

歳入決算額は164億1,704万9千円で、前年度に比べ3億7,823万7千円(2.4%)増加している。

歳出決算額は159億9,154万9千円で、前年度に比べ5億6,692万2千円(3.7%)増加している。

歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支額はともに4億2,549万9千円で、前年度に比べ1億8,868万4千円(30.7%)減少している。

ア 歳入

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	16,769,576,000	16,377,521,000	392,055,000	2.4
調 定 額	16,476,809,637	16,104,029,908	372,779,729	2.3
収 入 済 額	16,417,049,192	16,038,811,393	378,237,799	2.4
還付未済額	4,696,920	4,315,570	381,350	8.8
不納欠損額	16,451,835	18,772,260	△ 2,320,425	△ 12.4
収入未済額	48,005,530	50,761,825	△ 2,756,295	△ 5.4
収 入 率	99.6	99.6	—	—

令和3年度の歳入の決算状況は、調定額164億7,680万9千円に対し、収入済額164億1,704万9千円、収入率は99.6%で、前年度と同率となっている。

不納欠損額は1,645万1千円で、前年度に比べ232万円(12.4%)減少し、収入未済額は4,800万5千円で、前年度に比べ275万6千円(5.4%)減少している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
保 険 料	3,421,784,040	3,125,301,820	296,482,220	9.5
使用料及び手数料	273,260	268,070	5,190	1.9
国 庫 支 出 金	3,550,822,790	3,553,252,833	△ 2,430,043	△ 0.1
支 払 基 金 交 付 金	4,036,378,000	3,922,824,000	113,554,000	2.9
府 支 出 金	2,229,377,995	2,177,777,017	51,600,978	2.4
財 産 収 入	17,014	37,180	△ 20,166	△ 54.2
繰 入 金	2,559,861,862	2,805,486,143	△ 245,624,281	△ 8.8
繰 越 金	614,184,589	434,520,785	179,663,804	41.3
諸 収 入	4,349,642	19,343,545	△ 14,993,903	△ 77.5
合 計	16,417,049,192	16,038,811,393	378,237,799	2.4

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

各年度末の被保険者等の状況は、次表のとおりである。

被保険者等の状況

(単位：人・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
1号被保険者	54,538	54,459	79	0.1
要介護認定者	7,799	7,737	62	0.8
要支援認定者	3,163	3,052	111	3.6

イ 歳出

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	16,769,576,000	16,377,521,000	392,055,000	2.4
支 出 済 額	15,991,549,257	15,424,626,804	566,922,453	3.7
執 行 率	95.4	94.2	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	778,026,743	952,894,196	△ 174,867,453	△ 18.4

令和3年度の歳出の決算状況は、予算現額167億6,957万6千円に対し、支出済額は159億9,154万9千円で、前年度に比べ5億6,692万2千円(3.7%)増加している。

執行率は95.4%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

不用額は7億7,802万6千円で、前年度に比べ1億7,486万7千円(18.4%)減少している。

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 務 費	277,507,876	258,591,804	18,916,072	7.3
保 険 給 付 費	14,457,125,755	14,075,389,595	381,736,160	2.7
地域支援事業費	634,459,827	646,456,055	△ 11,996,228	△ 1.9
基金積立金	403,250,000	247,547,000	155,703,000	62.9
諸 支 出 金	219,205,799	196,642,350	22,563,449	11.5
合 計	15,991,549,257	15,424,626,804	566,922,453	3.7

(4) 墓地公園事業特別会計

令和3年度の決算額及び前年度比較は、次表のとおりである。

決算収支状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	59,200,000	174,500,000	△ 115,300,000	△ 66.1
歳 入 決 算 額	48,151,335	162,923,983	△ 114,772,648	△ 70.4
歳 出 決 算 額	48,151,335	162,923,983	△ 114,772,648	△ 70.4
歳入歳出差引額(形式収支)	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	0	0	0	—

歳入決算額及び歳出決算額はともに4,815万1千円で、前年度に比べ1億1,477万2千円(70.4%)減少している。

歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支額は、前年度同様0円となっている。

ア 歳入

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	59,200,000	174,500,000	△ 115,300,000	△ 66.1
調定額	48,257,335	163,267,983	△ 115,010,648	△ 70.4
収入済額	48,151,335	162,923,983	△ 114,772,648	△ 70.4
還付未済額	0	0	0	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	106,000	344,000	△ 238,000	△ 69.2
収入率	99.8	99.8	—	—

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

令和3年度の歳入の決算状況は、調定額4,825万7千円に対し、収入済額は4,815万1千円、収入率は99.8%で、前年度と同率となっている。

収入未済額は10万6千円で、前年度に比べ23万8千円(69.2%)減少している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
使用料及び手数料	35,211,640	19,809,300	15,402,340	77.8
繰入金	0	8,259,293	△ 8,259,293	皆減
諸収入	12,939,695	755,390	12,184,305	1,613.0
市債	0	134,100,000	△ 134,100,000	皆減
合計	48,151,335	162,923,983	△ 114,772,648	△ 70.4

イ 歳出

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	59,200,000	174,500,000	△ 115,300,000	△ 66.1
支出済額	48,151,335	162,923,983	△ 114,772,648	△ 70.4
執行率	81.3	93.4	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	11,048,665	11,576,017	△ 527,352	△ 4.6

令和3年度の歳出の決算状況は、予算現額5,920万円に対し、支出済額は4,815万1千円で、前年度に比べ1億1,477万2千円(70.4%)減少している。

執行率は81.3%で、前年度に比べ12.1ポイント低下している。

不用額は1,104万8千円で、前年度に比べ52万7千円(4.6%)減少している。

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
事業費	24,625,301	156,668,025	△ 132,042,724	△ 84.3
公債費	1,597,163	6,255,958	△ 4,658,795	△ 74.5
諸支出金	21,928,871	0	21,928,871	皆増
合 計	48,151,335	162,923,983	△ 114,772,648	△ 70.4

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は次表のとおりであり、一般会計及び特別会計ともに適正に表示されているものと認められた。

一般会計・特別会計実質収支

(単位：円・%)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	
一 般 会 計	72,574,722,795	71,517,485,583	1,057,237,212	224,431,774	832,805,438	
特 別 会 計	国民健康保険事業	18,260,058,954	18,219,751,416	40,307,538	0	40,307,538
	後期高齢者医療事業	3,159,258,711	3,152,864,054	6,394,657	0	6,394,657
	介護保険事業	16,417,049,192	15,991,549,257	425,499,935	0	425,499,935
	墓地公園事業	48,151,335	48,151,335	0	0	0
	小 計	37,884,518,192	37,412,316,062	472,202,130	0	472,202,130
合 計	110,459,240,987	108,929,801,645	1,529,439,342	224,431,774	1,305,007,568	

なお、一般会計で生じた事業別の繰越額及び翌年度へ繰り越すべき財源を調べたものが次表である。

一般会計 繰越明許費

(単位:円)

事業名	翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
オンライン申請環境整備事業	40,436,000	17,302,000
J R 六 地 蔵 駅 改 築 事 業	142,683,000	95,122,000
J R 黄 檜 駅 バ リ ア フ リ ー 推 進 事 業	8,000,000	8,000,000
マイナンバーカード申請サポート事業	80,506,000	0
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	1,153,737,001	0
地域密着型サービス等整備費補助金	2,838,000	0
地域介護・福祉空間整備費補助金	6,447,000	0
子育て世帯臨時特別給付金給付事業	11,824,000	0
感染防止用資材等整備事業	44,100,000	0
水道事業会計出資金	37,500,000	0
プレミアム付デジタルクーポン発行事業	87,587,714	0
耐震診断・耐震改修推進事業	1,000,000	250,000
道路インフラ長寿命化事業(橋梁点検)	15,000,000	7,176,830
一般道路改良事業(宇治五ヶ庄線)	32,000,000	3,056,450
菟道志津川線道路改良事業	53,505,000	4,999,186
通学路安全対策事業	9,000,000	923,000
河川排水路等維持管理事業(宇治12号系統)	5,967,000	5,967,000
排水路改良事業(広野町7号線関連)	10,600,000	100,000
都市計画マスタープラン策定事業	14,761,320	14,761,320
歴史的風致維持向上計画策定事業	6,023,000	6,023,000
六地蔵地区道路整備事業	19,000,000	13,338,988
黄檜公園再整備事業	30,216,000	1,616,000
ウトロ地区住環境改善事業	166,065,000	45,696,000
へき地校給食運搬用中温冷凍車購入事業	2,000,000	100,000
合 計	1,980,796,035	224,431,774

5 財産に関する調書

財産に関する調書については、調書記載の財産区分ごとに会計管理者所管の財産記録簿等と照合したところ、符合して正確であった。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 土地

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	公用財産	29,519.70	0.00	29,519.70
	公共用財産	2,614,987.18	135.96	2,615,123.14
	小 計	2,644,506.88	135.96	2,644,642.84
普通財産		1,004,497.64	△ 2,831.39	1,001,666.25
合 計		3,649,004.52	△ 2,695.43	3,646,309.09

(イ) 建物

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	公用財産	32,978.19	0.00	32,978.19
	公共用財産	351,997.17	△ 497.17	351,500.00
	小 計	384,975.36	△ 497.17	384,478.19
普通財産		2,443.06	0.00	2,443.06
合 計		387,418.42	△ 497.17	386,921.25

イ 山林

土地の権利 の区分	面積(㎡)			立木の推定蓄積量(㎡)		
	前年度末 現在高	決算年中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
所 有	(828,459) 660,600	(△ 107) 0	(828,352) 660,600	3,342	16	3,358

(注) 括弧書は普通財産の山林面積、下段数値は立木調査表に基づく山林面積

ウ 物権

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	6,044.75	0	6,044.75

エ 無体財産権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
特 許 権	1	△ 1	0
商 標 権	6	0	6

オ 有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株)京都総合食品センター株券	70,000,000	0	70,000,000

カ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
京都府農業信用基金協会	2,200,000	0	2,200,000
(一社)京都府農業会議	70,000	0	70,000
京都信用保証協会	61,289,000	0	61,289,000
宇治市森林組合	105,000	0	105,000
宇治市土地開発公社	5,000,000	0	5,000,000
(一財)宇治市文化財愛護協会	1,500,000	0	1,500,000
(一財)宇治市スポーツ協会	19,000,000	0	19,000,000
(福)宇治市社会福祉協議会	56,000,000	0	56,000,000
(福)宇治明星園	1,000,000	0	1,000,000
(一財)宇治廃棄物処理公社	10,000,000	0	10,000,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	300,000	0	300,000
(公財)宇治市文化センター	10,000,000	0	10,000,000
(職)城南地域職業訓練協会	2,500,000	0	2,500,000
(公財)宇治市公園公社	30,000,000	0	30,000,000
(公財)京都府暴力追放運動推進センター	5,216,000	0	5,216,000
エフエム宇治放送(株)	25,000,000	0	25,000,000
(一財)宇治市福祉サービス公社	100,000,000	0	100,000,000
(公財)宇治市野外活動センター	50,000,000	0	50,000,000
地方公共団体金融機構	11,000,000	0	11,000,000
合 計	390,180,000	0	390,180,000

(2) 重要物品

令和3年度末の重要物品数は、前年度の1,320点に当年度の増(37点)と減(32点)を加減し、1,325点である。

(3) 債権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
宇治市奨学資金貸付金	2,052,000	△ 1,440,000	612,000
くらしの資金貸付金	2,250,000	△ 950,000	1,300,000
災害援護資金貸付金	1,133,200	△ 864,209	268,991
合 計	5,435,200	△ 3,254,209	2,180,991

(4) 基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,829,202,835	473,341,489	3,302,544,324
公 共 施 設 等 整 備 基 金	1,732,364,383	△ 30,003,168	1,702,361,215
減 債 基 金	1,811,639,649	1,071,401,897	2,883,041,546
職 員 退 職 手 当 基 金	11,645,656	9,011	11,654,667
国 際 交 流 基 金	37,947,299	26,978	37,974,277
文 化 事 業 基 金	72,933,834	△ 1,000,957	71,932,877
ふ る さ と 創 生 基 金	126,152,942	△ 914,235	125,238,707
地 域 福 祉 振 興 基 金	417,018,727	△ 24,048,133	392,970,594
社 会 福 祉 事 業 基 金	127,638,399	0	127,638,399
福 祉 基 金	7,078,858	11,440,470	18,519,328
母 子 福 祉 基 金	2,155,348	△ 22,333	2,133,015
玉井高齢者福祉事業基金	31,726,770	0	31,726,770
高 齢 者 活 動 基 金	153,763,502	0	153,763,502
篤 志 者 奨 学 基 金	12,771,905	1,095,894	13,867,799
国際ソロプチミスト宇治交通遺児奨学基金	9,669,206	7,481	9,676,687
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	34,015,148	△ 2,684,142	31,331,006
商 工 振 興 事 業 基 金	27,569,610	21,333	27,590,943
中 小 企 業 振 興 基 金	100,789,314	0	100,789,314
大 気 質 測 定 基 金	81,189,104	△ 5,904,941	75,284,163
災 害 対 策 基 金	5,376,803	4,159	5,380,962
市有製茶機械購入基金	14,924,625	△ 806,166	14,118,459
茶 業 振 興 基 金	3,036,639	2,349	3,038,988
用 品 調 達 基 金	6,000,000	0	6,000,000
土 地 開 発 基 金	1,450,304,520	1,702,213	1,452,006,733
交 通 安 全 事 業 基 金	20,568,791	△ 107,834	20,460,957
火 災 予 防 等 事 業 基 金	48,300,282	△ 120,145	48,180,137
ふ る さ と 応 援 基 金	192,784,187	103,606,556	296,390,743
図 書 館 図 書 等 整 備 基 金	16,177,935	△ 1,487,288	14,690,647
豊かな森を育てる基金	14,786,551	△ 8,449,255	6,337,296
福 祉 未 来 基 金	90,273,012	△ 9,105,184	81,167,828
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	19,902,587	15,455,377	35,357,964
国民健康保険事業財政調整基金	801,493,714	△ 8,875,613	792,618,101
介護保険給付費準備基金	739,039,110	256,496,000	995,535,110
合 計	11,050,241,245	1,841,081,813	12,891,323,058

第6 総括意見

令和3年度の一般会計の実質収支は8億3,280万5千円の黒字で、財政再建を達成した昭和55年度以降42年連続の黒字となった。また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億6,370万5千円の黒字となった。

また、令和3年度の特別会計は3会計で実質収支が黒字となり、1会計で均衡を保った。

[決算審査資料 P66・67 第3表参照]

1 一般会計

一般会計の歳入決算額は725億7,472万2千円で、国庫支出金が大きく増えた前年度と比べ147億8,496万3千円(16.9%)減少した。

これを財源別の構成比率で見ると、自主財源が7.4ポイント上昇し41.5%に、依存財源は58.5%となっているが、新型コロナウイルス感染症対策事業の影響により国庫支出金の割合が依然として大きいこともあり、引き続き自主財源は5割を大きく割り込んでいる。

財源別の増減額で見ると、自主財源は分担金及び負担金、財産収入等が減少したものの、市税、使用料及び手数料、寄付金、繰入金、繰越金の増加により、前年度に比べ3億3,574万6千円(1.1%)増加した。また、依存財源は地方消費税交付金、地方交付税等が増加したものの、国庫支出金、市債等の減少により、前年度に比べ151億2,070万9千円(26.2%)減少した。

[決算審査資料 P68・69 第4表参照]

自主財源の根幹となる市税収入は、前年度に比べ、固定資産税、都市計画税が減少したものの、市民税をはじめ、その他の税がいずれも増加し、総額241億5,408万8千円となり、前年度に比べ6,398万9千円(0.3%)増加した。

[決算審査資料 P72・73 第6表参照]

また、市税全体の収入率は、前年度に比べ0.6ポイント上昇し、98.0%となった。京都地方税機構への滞納分の徴収業務移管後、平成23年度から連続して上昇していた収入率は、令和2年度には、新型コロナウイルス感染症の影響により納税困難となった事業者等に対する税の徴収猶予の特例制度が設けられたことから、初めて前年度より低下したものの、今回は大きく上昇した。不納欠損額は、前年度に比べ1,107万9千円減少し、収入未済額は1億5,865万6千円減少した。今後も自主財源の確保に向け、京都地方税機構との連携はもとより、税の納期内納付の推進と納税者の利便性確保のための多様な納付方法の活用等、納付環境の整備にも努められたい。

[決算審査資料 P70・71 第5表参照]

市税以外の収入に係る収入未済額の合計は6億5,870万6千円で、前年度に比べ3,590万円(5.2%)減少している。また、不納欠損額は3,176万6千円で、前年度に比べ64万6千円(2.1%)増加している。財源の確保と負担の公平性を図る観点から、引き続き収入率の向上に向けて納付促進に効果のある取組を進められたい。

[決算審査資料 P68・69 第4表参照]

市債発行額の合計は23億5,980万円で、前年度に比べ31億1,660万円(56.9%)減少した。当年度末の市債現在高は417億2,572万2千円で前年度に比べ6.4%減少した。

[決算審査資料 P84・85 第11表参照]

一般会計の歳出決算額は715億1,748万5千円で、前年度に比べ149億9,924万1千円(17.3%)減少した。民生費は、前年度の特別定額給付金給付事業の影響等により、28.4%減少した。衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種開始の影響等により、16.1%増加した。土木費は、お茶と宇治のまち歴史公園の整備完了の影響等により、24.4%減少した。教育費は、前年度の児童生

徒一人1台端末整備の影響等により、29.2%減少した。

翌年度繰越額は19億8,079万6千円で、前年度に比べ4億9,459万3千円(33.3%)増加した。不用額は21億8,939万1千円で、前年度に比べ2億60万3千円(8.4%)減少した。

厳しい財政運営の中で財源の有効な活用を図るため、引き続き、より適正な予算編成と事業の計画的・効率的な執行に努め、可能な範囲で予算額と決算額のかい離を縮減されたい。

[決算審査資料 P76・77 第8表参照]

歳出決算額を性質別に区別して前年度と比較すると、投資的経費は前年度に比べ30億4,999万4千円(48.1%)減少した。消費的経費は前年度に比べ補助費等が大幅に減少し、133億2,813万5千円(20.5%)減少した。消費的経費のうち、人件費は1,251万3千円(0.1%)減少した。

[決算審査資料 P80・81 第9表参照]

財政指標をみると、財政力の強さを示す「財政力指数」は「1」に近い、あるいは上回るほど財政力が強いとされている。当年度は0.736で、前年度から0.014ポイント低下(悪化)している。

一般財源のゆとりをみる「経常一般財源比率」は「100」を上回るほど経常一般財源に余裕があることを示すが、当年度は98.3%で、前年度から3.0ポイント上昇(好転)した。

財政の弾力性をみる指標としての「経常収支比率」は92.0%で、前年度から4.1ポイント低下(好転)した。

財政の硬直化を改善するため、引き続き、より効果的、効率的な行財政運営に努められたい。

実質収支額が標準財政規模に占める割合をみる「実質収支比率」は、望ましい数値がおおむね3%から5%とされているが、当年度は2.2%で、前年度から0.3ポイント上昇(好転)し、4年連続で上昇した。

財政構造の弾力性を示す指標としての「公債費負担比率」は15%が警戒ラインとされているが、当年度は12.0%で、前年度から0.5ポイント上昇(悪化)した。

[決算審査資料 P62・63 第1表参照]

2 特別会計

国民健康保険事業特別会計は、歳入決算額182億6,005万8千円、歳出決算額182億1,975万1千円で、いずれも増加となった。

歳入では、国民健康保険料、諸収入等が減少したものの、府支出金、繰入金が増加したことにより、前年度に比べ5億7,638万7千円(3.3%)増加している。

国民健康保険料の収入率は、前年度から4.1ポイント上昇し84.4%で、収入未済額は46.4%減少し3億4,701万8千円であった。

歳出では、総務費、国民健康保険事業納付金等が減少したものの、保険給付費、保健事業費が増加したことにより、5億3,607万9千円(3.0%)増加している。 [P42~44参照]

中長期的財政運営に不可欠な国民健康保険事業財政調整基金現在高は、前年度より887万5千円減少し7億9,261万8千円となった。 [P56参照]

平成30年度の制度改革を経て、今後も医療や公的医療保険制度を取り巻く環境は大きく変化していくことが予想されるが、京都府や京都地方税機構との連携を一層図るとともに、安定した財政運営と効果的な事業運営に努められたい。

後期高齢者医療事業特別会計は、歳入決算額31億5,925万8千円、歳出決算額31億5,286万

4千円で、制度創設の平成20年度以降、歳入、歳出決算額ともに毎年度増加している。

歳入では、繰越金、諸収入等が減少したものの、後期高齢者医療保険料、繰入金が増加したことにより、前年度に比べ2,763万5千円(0.9%)増加している。

後期高齢者医療保険料の収入率は、前年度と同率の99.0%で、収入未済額は減少したが、不納欠損額は増加した。

歳出では、総務費等が減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことにより、前年度より2,960万6千円(0.9%)増加した。

高齢化がますます進み、高齢者の医療費が今後とも増加していくことが見込まれる中、引き続き被保険者が安心して医療を受けられるよう、京都府後期高齢者医療広域連合との連携を図り、円滑な事業の運営に努められたい。[P44~46 参照]

介護保険事業特別会計は、歳入決算額164億1,704万9千円、歳出決算額159億9,154万9千円で、平成20年度以降で見ると歳入、歳出決算額ともに毎年度増加している。

歳入では、国庫支出金、繰入金等が減少したものの、保険料、支払基金交付金が増加したことにより、3億7,823万7千円(2.4%)増加している。

介護保険料の収入率は、前年度から0.3ポイント上昇し98.3%で、不納欠損額、収入未済額ともに減少した。

歳出では、地域支援事業費が減少したものの、その他の款が増加したことにより、5億6,692万2千円(3.7%)増加した。[P47~49 参照]

介護が必要な状態になってもできるだけ住み慣れた地域で暮らすことができるよう、引き続き介護保険事業計画に基づき地域密着型サービスの整備、居宅サービスの基盤整備に取り組まれたい。

墓地公園事業特別会計は、歳入決算額及び歳出決算額ともに4,815万1千円で、前年度より減少した。

歳入では、使用料及び手数料等が増加したものの、繰入金、市債が0円になったことにより、1億1,477万2千円(70.4%)減少した。

歳出では、諸支出金が増加したものの、事業費、公債費が減少したことにより、歳入と同額が減少した。[P49~51 参照]

墓地公園は、令和2年度から新しい指定管理者により管理運営されているが、引き続き健全な運営に努められたい。

3 財産に関する調書

基金の当年度末現在高は128億9,132万3千円となり、前年度から18億4,108万1千円(16.7%)増加した。

これは、公共施設等整備基金(1.7%)、地域福祉振興基金(5.8%)等が減少したものの、財政調整基金(16.7%)、減債基金(59.1%)、ふるさと応援基金(53.7%)等が増加したことによるものである。[P56 参照]

4 まとめ

令和3年度の一般会計の歳入については、地方交付税等が増加した一方で、前年度の特別定額給付金給付事業の影響等により国庫支出金が減少する等により、前年度より減少となった。歳出については、新型コロナウイルスワクチン接種開始の影響等により衛生費が増加したものの、民生費や土木費、教育費等が前年度から減少したこと等により、前年度より減少となった。

当年度の財政指標では、経常一般財源比率、経常収支比率及び実質収支比率が前年度から好転している状況ではあるが、令和4年度から7年度までの財政見通しでは、今後の新たな行財政需要への取組も含め約70億円の財源が必要とされ、厳しい財政状況が続くことが予測されている。

令和4年2月に策定された第8次行政改革大綱に基づき、積極的かつ適切な財源確保に努められたい。

また、令和4年度は第6次総合計画の初年度である。総合計画に基づき、今後も中長期的な視点に立ち、計画的な行財政運営により財政健全化に取り組み、第6次総合計画に掲げる目指す都市像である「一人ひとりが輝き 伝統と新たな息吹を紡ぐまち・宇治」の実現に向けたまちづくりを進められることを期待するものである。

決 算 審 査 資 料

決算審査資料 目 次

第 1 表	財政分析表	62
第 2 表	歳入歳出純計表	64
第 3 表	各会計実質収支調べ	66
第 4 表	一般会計財源別収入状況調べ	68
第 5 表	市税収入状況表	70
第 6 表	年度別市税収入状況表	72
第 7 表	年度別寄付金比較表	74
第 8 表	各会計款別歳出一覧表	76
第 9 表	一般会計歳出決算額性質別比較表	80
第 10 表	年度別一般会計既往債元金・利子償還表	82
第 11 表	公債費の状況調べ	84

第1表 財政分析表

項目	3年度	2年度	元年度	算式
財政力指数 ()内は単年度の数値	0.736 (0.704)	0.750 (0.758)	0.746 (0.746)	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times 100$ ※ 指数の3年度間の平均
経常一般財源比率 (%)	98.3	95.3	96.4	$\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
経常収支比率 (%) ()内は減収補てん債特例分、 臨時財政対策債を除いた比率	92.0 (95.1)	96.1 (102.3)	96.4 (102.7)	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補てん債特例分}} \times 100$
実質収支比率 (%)	2.2	1.9	1.4	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
公債費負担比率 (%)	12.0	11.5	12.9	$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$

(注) 1. 財政課作成の普通会計決算状況調書による。
 2. 財政力指数以外は、それぞれ単年度の比率で示したものである。

備	考
<ul style="list-style-type: none"> 財政需要に対する自主的な適応力をはかろうとするもので、この指数が「1」を超えるか、または「1」に近いほど財政力が強い。 <p>※基準財政収入額・・・標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額の合計額。 ※基準財政需要額・・・各地方公共団体が合理的、かつ妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財源需要を一定の方法によって算定した額。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> 標準的な一般財源収入に対する現実に収入された税・普通交付税と、経常一般財源扱いされたその他の収入の比率を測定することにより、当該団体における一般財源の「ゆとり」をみようとするもので、「100」を超える度合が高ければ高いほど、経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造はより弾力的であるといえる。 <p>※標準財政規模・・・各地方公共団体の標準的な状態において通常収入が見込まれる経常一般財源の規模を示す指標。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> 経常勘定の余剰を示すもので、通常財政構造の良否を判断する指標に使われる。この比率は、低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金がたくさんあることを示している。都市にあっては、80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつある。 	
<ul style="list-style-type: none"> 実質収支額が標準財政規模に占める割合をみるもので、おおむね標準財政規模の3%～5%ほどが望ましいと考えられている。 <p>※実質収支額・・・その年度に属すべき収入と支出の実質的な差（形式収支から繰越すべき財源を差し引いたもの）つまり、地方公共団体の“黒字”または“赤字”を意味する。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> 公債費負担比率は、公債費充当一般財源が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するもの。 <p style="text-align: right;">(15%で警戒、20%で危険ライン)</p>	

第2表 歳入歳出純計表

区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		72,574,722,795	21,932,371	72,552,790,424
特 別 会 計	国民健康保険事業	18,260,058,954	1,358,293,420	16,901,765,534
	後期高齢者医療事業	3,159,258,711	648,985,230	2,510,273,481
	介護保険事業	16,417,049,192	2,413,107,862	14,003,941,330
	墓地公園事業	48,151,335	0	48,151,335
	小 計	37,884,518,192	4,420,386,512	33,464,131,680
合 計		110,459,240,987	4,442,318,883	106,016,922,104

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計	純 計 額
71,517,485,583	4,420,386,512	67,097,099,071	1,057,237,212	5,455,691,353
18,219,751,416	0	18,219,751,416	40,307,538	△ 1,317,985,882
3,152,864,054	3,500	3,152,860,554	6,394,657	△ 642,587,073
15,991,549,257	0	15,991,549,257	425,499,935	△ 1,987,607,927
48,151,335	21,928,871	26,222,464	0	21,928,871
37,412,316,062	21,932,371	37,390,383,691	472,202,130	△ 3,926,252,011
108,929,801,645	4,442,318,883	104,487,482,762	1,529,439,342	1,529,439,342

第3表 各会計実質収支調べ

区 分		年 度	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	
一 般 会 計		3	72,574,722,795	71,517,485,583	
		2	87,359,686,276	86,516,727,078	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	3	18,260,058,954	18,219,751,416	
		2	17,683,671,572	17,683,671,572	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3	3,159,258,711	3,152,864,054	
		2	3,131,623,614	3,123,257,870	
	介 護 保 険 事 業	3	16,417,049,192	15,991,549,257	
		2	16,038,811,393	15,424,626,804	
	墓 地 公 園 事 業	3	48,151,335	48,151,335	
		2	162,923,983	162,923,983	
	小 計		3	37,884,518,192	37,412,316,062
			2	37,017,030,562	36,394,480,229
	合 計		3	110,459,240,987	108,929,801,645
			2	124,376,716,838	122,911,207,307

(単位：円)

形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D) (E)	前年度実質 収支(繰越金) (F)	単 年 度 収 支 (E)-(F) (G)
1,057,237,212	224,431,774	832,805,438	669,100,135	163,705,303
842,959,198	173,859,063	669,100,135	515,534,371	153,565,764
40,307,538	0	40,307,538	0	40,307,538
0	0	0	0	0
6,394,657	0	6,394,657	8,365,744	△ 1,971,087
8,365,744	0	8,365,744	11,867,965	△ 3,502,221
425,499,935	0	425,499,935	614,184,589	△ 188,684,654
614,184,589	0	614,184,589	434,520,785	179,663,804
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
472,202,130	0	472,202,130	622,550,333	△ 150,348,203
622,550,333	0	622,550,333	446,388,750	176,161,583
1,529,439,342	224,431,774	1,305,007,568	1,291,650,468	13,357,100
1,465,509,531	173,859,063	1,291,650,468	961,923,121	329,727,347

第4表 一般会計財源別収入状況調べ

区 分		3年度						
		予 算 現 額		調 定 額			収 入	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合	金 額 (ア)	構 成 比 率
自 主 財 源	市 税	23,521,529,000	31.1	24,635,075,657	33.4	104.7	24,154,088,276	33.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	207,409,000	0.3	224,938,786	0.3	108.5	197,976,163	0.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,374,482,000	1.8	1,296,270,743	1.8	94.3	1,269,221,196	1.7
	財 産 収 入	382,025,000	0.5	185,078,557	0.3	48.4	185,078,557	0.3
	寄 付 金	252,435,000	0.3	257,596,008	0.3	102.0	257,596,008	0.4
	繰 入 金	926,885,000	1.2	259,763,988	0.4	28.0	259,763,988	0.4
	繰 越 金	783,737,063	1.0	842,959,198	1.1	107.6	842,959,198	1.2
	諸 収 入	2,863,590,000	3.8	3,559,191,081	4.8	124.3	2,922,777,750	4.0
	小 計	30,312,092,063	40.0	31,260,874,018	42.4	103.1	30,089,461,136	41.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	344,000,000	0.5	358,619,000	0.5	104.2	358,619,000	0.5
	利 子 割 交 付 金	24,000,000	0.0	22,869,000	0.0	95.3	22,869,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	198,000,000	0.3	222,199,000	0.3	112.2	222,199,000	0.3
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	169,000,000	0.2	258,467,000	0.4	152.9	258,467,000	0.4
	法 人 事 業 税 交 付 金	190,000,000	0.3	279,245,000	0.4	147.0	279,245,000	0.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,411,000,000	4.5	3,976,027,000	5.4	116.6	3,976,027,000	5.5
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	26,082,000	0.0	28,358,925	0.0	108.7	28,358,925	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	49,000,000	0.1	44,500,000	0.1	90.8	44,500,000	0.1
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	70,179,000	0.1	69,654,000	0.1	99.3	69,654,000	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	344,000,000	0.5	447,963,000	0.6	130.2	447,963,000	0.6
	地 方 交 付 税	8,170,000,000	10.8	9,103,366,000	12.3	111.4	9,103,366,000	12.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,000,000	0.0	21,629,000	0.0	86.5	21,629,000	0.0
	国 庫 支 出 金	21,666,475,321	28.6	19,774,390,370	26.8	91.3	19,774,390,370	27.2
	府 支 出 金	5,584,745,000	7.4	5,518,149,587	7.5	98.8	5,518,149,587	7.6
	市 債	5,104,100,000	6.7	2,359,800,000	3.2	46.2	2,359,800,000	3.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	24,777	0.0	—	24,777	0.0	
小 計	45,375,581,321	60.0	42,485,261,659	57.6	93.6	42,485,261,659	58.5	
合 計	75,687,673,384	100.0	73,746,135,677	100.0	97.4	72,574,722,795	100.0	

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

(単位：円・%)

								2年度		対前年度比 (ア) (イ)
済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収 入 済 額 (イ)	構 成 率	
予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 率	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 率	調定額 に対する 割合			
102.7	98.0	19,119,606	37.6	0.1	464,650,326	41.4	1.9	24,090,098,322	27.6	100.3
95.5	88.0	5,611,785	11.0	2.5	21,350,838	1.9	9.5	202,556,661	0.2	97.7
92.3	97.9	187,175	0.4	0.0	26,884,822	2.4	2.1	1,238,406,884	1.4	102.5
48.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	230,415,861	0.3	80.3
102.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	190,823,400	0.2	135.0
28.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	113,069,116	0.1	229.7
107.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	756,004,709	0.9	111.5
102.1	82.1	25,967,801	51.0	0.7	610,471,134	54.3	17.2	2,932,339,917	3.4	99.7
99.3	96.3	50,886,367	100.0	0.2	1,123,357,120	100.0	3.6	29,753,714,870	34.1	101.1
104.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	349,993,000	0.4	102.5
95.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	23,355,000	0.0	97.9
112.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	160,532,000	0.2	138.4
152.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	178,846,000	0.2	144.5
147.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	109,716,000	0.1	254.5
116.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	3,654,413,000	4.2	108.8
108.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	26,606,475	0.0	106.6
90.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	52,749,337	0.1	84.4
99.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	70,179,000	0.1	99.3
130.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	191,719,000	0.2	233.7
111.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	7,157,774,000	8.2	127.2
86.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	22,653,000	0.0	95.5
91.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	34,728,213,207	39.8	56.9
98.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	5,402,413,068	6.2	102.1
46.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	5,476,400,000	6.3	43.1
—	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	409,319	0.0	6.1
93.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	57,605,971,406	65.9	73.8
95.9	98.4	50,886,367	100.0	0.1	1,123,357,120	100.0	1.5	87,359,686,276	100.0	83.1

第5表 市税収入状況表

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
			滞 納 繰 越 分	現 年 度 分
1. 市 民 税	11,011,565,000	11,951,595,437	111,543,868	11,649,199,063
2. 固 定 資 産 税	9,518,135,000	9,676,441,904	159,440,310	9,284,329,132
3. 軽 自 動 車 税	344,732,000	362,611,317	4,364,096	341,643,205
4. 市 た ば こ 税	980,511,000	944,811,237	0	944,811,237
5. 鉦 産 税	1,000	0	0	0
6. 特 別 土 地 保 有 税	1,000	0	0	0
7. 都 市 計 画 税	1,666,584,000	1,699,615,762	28,020,440	1,630,736,925
合 計	23,521,529,000	24,635,075,657	303,368,714	23,850,719,562

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

(単位：円・%)

済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
合 計	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		滞納繰越分	現年度分	合 計
11,760,742,931	106.8	98.4	9,526,617	118,189,953	64,909,682	183,099,635
9,443,769,442	99.2	97.6	7,062,157	141,775,655	84,662,926	226,438,581
346,007,301	100.4	95.4	1,302,902	10,142,919	5,191,595	15,334,514
944,811,237	96.4	100.0	0	0	0	0
0	0.0	—	0	0	0	0
0	0.0	—	0	0	0	0
1,658,757,365	99.5	97.6	1,227,930	24,738,074	15,039,522	39,777,596
24,154,088,276	102.7	98.0	19,119,606	294,846,601	169,803,725	464,650,326

第6表 年度別市税収入状況表

区 分		3年度		
		収入済税額	構成比率	対前年度比
市 民 税		11,760,742,931	48.7	102.0
内訳	個 人	9,797,482,077	40.6	97.3
	法 人	1,963,260,854	8.1	134.1
固 定 資 産 税		9,443,769,442	39.1	98.0
内訳	土 地 ・ 家 屋 ・ 償 却 資 産	9,334,600,342	38.6	98.0
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	109,169,100	0.5	100.5
軽 自 動 車 税		346,007,301	1.4	102.9
内訳	環 境 性 能 割	12,100,600	0.1	120.2
	種 別 割	333,906,701	1.4	102.4
市 た ば こ 税		944,811,237	3.9	104.6
特 別 土 地 保 有 税		0	0.0	—
都 市 計 画 税		1,658,757,365	6.9	98.8
合 計		24,154,088,276	100.0	100.3

(注) 収入済税額には、還付未済額を含む。

(単位：円・%)

2年度			元年度		
収入済税額	構成比率	対前年度比	収入済税額	構成比率	対前年度比
11,534,998,238	47.9	97.1	11,877,561,796	48.7	101.2
10,071,431,769	41.8	99.9	10,080,253,029	41.3	101.4
1,463,566,469	6.1	81.4	1,797,308,767	7.4	100.0
9,636,616,013	40.0	100.4	9,598,823,348	39.3	101.0
9,527,961,713	39.6	100.4	9,489,844,448	38.9	101.0
108,654,300	0.5	99.7	108,978,900	0.4	99.9
336,289,211	1.4	105.0	320,312,668	1.3	105.4
10,066,200	0.0	372.2	2,704,700	0.0	皆増
326,223,011	1.4	102.7	317,607,968	1.3	104.6
903,087,792	3.7	97.6	924,945,187	3.8	103.0
0	0.0	—	0	0.0	—
1,679,107,068	7.0	100.0	1,679,124,190	6.9	100.8
24,090,098,322	100.0	98.7	24,400,767,189	100.0	101.2

第7表 年度別寄付金比較表

区 分		3年度	
		金 額	対前年度比
一 般 寄 付 金		68,653,000	84.5
内 訳	宅 地 開 発 事 業 協 力 金	32,330,000	126.0
	特 定 用 途 建 築 行 為 協 力 金	36,323,000	65.4
指 定 寄 付 金		188,943,008	172.4
合 計		257,596,008	135.0

(単位：円・%)

2年度		元年度	
金額	対前年度比	金額	対前年度比
81,236,000	172.8	47,015,000	114.4
25,665,000	70.4	36,455,000	145.8
55,571,000	526.2	10,560,000	65.6
109,587,400	147.7	74,173,115	101.1
190,823,400	157.5	121,188,115	105.9

第8表 各会計款別歳出一覧表

区 分		予 算 現 額		支 出
		金 額	構成比率	金 額
一 般 会 計	1. 議 会 費	436,763,000	0.6	420,068,821
	2. 総 務 費	9,233,640,233	12.2	8,821,175,167
	3. 民 生 費	36,933,509,645	48.8	35,055,142,186
	4. 衛 生 費	6,570,419,639	8.7	6,012,461,220
	5. 労 働 費	44,506,000	0.1	43,977,108
	6. 農 林 水 産 業 費	307,766,000	0.4	264,767,146
	7. 商 工 費	2,659,897,980	3.5	2,442,648,414
	8. 土 木 費	6,049,495,000	8.0	5,265,353,033
	9. 消 防 費	2,267,523,564	3.0	2,257,679,154
	10. 教 育 費	4,606,373,120	6.1	4,434,667,309
	11. 災 害 復 旧 費	63,354,000	0.1	17,955,270
	12. 公 債 費	5,404,683,000	7.1	5,386,261,283
	13. 諸 支 出 金	1,101,059,000	1.5	1,095,329,472
	14. 予 備 費	8,683,203	0.0	0
	合 計		75,687,673,384	100.0

(単位：円・%)

済 額		翌年度繰越額	不 用 額		
構成比率	予算現額に対する割合	金 額	金 額	構成比率	予算現額に対する割合
0.6	96.2	0	16,694,179	0.8	3.8
12.3	95.5	271,625,000	140,840,066	6.4	1.5
49.0	94.9	1,174,846,001	703,521,458	32.1	1.9
8.4	91.5	81,600,000	476,358,419	21.8	7.3
0.1	98.8	0	528,892	0.0	1.2
0.4	86.0	0	42,998,854	2.0	14.0
3.4	91.8	87,587,714	129,661,852	5.9	4.9
7.4	87.0	363,137,320	421,004,647	19.2	7.0
3.2	99.6	0	9,844,410	0.4	0.4
6.2	96.3	2,000,000	169,705,811	7.8	3.7
0.0	28.3	0	45,398,730	2.1	71.7
7.5	99.7	0	18,421,717	0.8	0.3
1.5	99.5	0	5,729,528	0.3	0.5
0.0	0.0	0	8,683,203	0.4	100.0
100.0	94.5	1,980,796,035	2,189,391,766	100.0	2.9

区 分		予 算 現 額		支 出
		金 額	構成比率	金 額
国民健康保険事業特別会計	1. 総 務 費	276,158,000	1.5	242,951,518
	2. 保 険 給 付 費	13,705,118,825	74.2	13,549,716,456
	3. 国民健康保険事業費金 納 付	4,218,130,899	22.9	4,218,130,764
	4. 保 健 事 業 費	207,469,137	1.1	195,706,750
	5. 基 金 積 立 金	133,000	0.0	18,608
	6. 公 債 費	3,500,000	0.0	0
	7. 諸 支 出 金	37,903,000	0.2	13,227,320
	8. 予 備 費	10,587,139	0.1	0
	合 計	18,459,000,000	100.0	18,219,751,416
事後 業期 特別 高齡 者 会 計 療	1. 総 務 費	60,012,000	1.9	59,844,683
	2. 後期高齢者医療広域連合 納 付 金	3,005,501,000	94.2	2,992,365,069
	3. 保 健 事 業 費	114,286,000	3.6	94,756,457
	4. 諸 支 出 金	7,505,000	0.2	5,897,845
	5. 予 備 費	3,100,000	0.1	0
	合 計	3,190,404,000	100.0	3,152,864,054
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	1. 総 務 費	305,068,630	1.8	277,507,876
	2. 保 険 給 付 費	15,090,736,000	90.0	14,457,125,755
	3. 地 域 支 援 事 業 費	735,251,466	4.4	634,459,827
	4. 基 金 積 立 金	403,250,000	2.4	403,250,000
	5. 公 債 費	2,000,000	0.0	0
	6. 諸 支 出 金	219,207,000	1.3	219,205,799
	7. 予 備 費	14,062,904	0.1	0
	合 計	16,769,576,000	100.0	15,991,549,257
墓 地 公 園 事 業 特 別 会 計	1. 事 業 費	29,642,000	50.1	24,625,301
	2. 公 債 費	1,621,000	2.7	1,597,163
	3. 諸 支 出 金	27,537,000	46.5	21,928,871
	4. 予 備 費	400,000	0.7	0
	合 計	59,200,000	100.0	48,151,335

(単位：円・%)

済 額		翌年度繰越額	不 用 額		
構成比率	予算現額に 対する割合	金 額	金 額	構成比率	予算現額に 対する割合
1.3	88.0	0	33,206,482	13.9	12.0
74.4	98.9	0	155,402,369	65.0	1.1
23.2	100.0	0	135	0.0	0.0
1.1	94.3	0	11,762,387	4.9	5.7
0.0	14.0	0	114,392	0.0	86.0
0.0	0.0	0	3,500,000	1.5	100.0
0.1	34.9	0	24,675,680	10.3	65.1
0.0	0.0	0	10,587,139	4.4	100.0
100.0	98.7	0	239,248,584	100.0	1.3
1.9	99.7	0	167,317	0.4	0.3
94.9	99.6	0	13,135,931	35.0	0.4
3.0	82.9	0	19,529,543	52.0	17.1
0.2	78.6	0	1,607,155	4.3	21.4
0.0	0.0	0	3,100,000	8.3	100.0
100.0	98.8	0	37,539,946	100.0	1.2
1.7	91.0	0	27,560,754	3.5	9.0
90.4	95.8	0	633,610,245	81.4	4.2
4.0	86.3	0	100,791,639	13.0	13.7
2.5	100.0	0	0	0.0	0.0
0.0	0.0	0	2,000,000	0.3	100.0
1.4	100.0	0	1,201	0.0	0.0
0.0	0.0	0	14,062,904	1.8	100.0
100.0	95.4	0	778,026,743	100.0	4.6
51.1	83.1	0	5,016,699	45.4	16.9
3.3	98.5	0	23,837	0.2	1.5
45.5	79.6	0	5,608,129	50.8	20.4
0.0	0.0	0	400,000	3.6	100.0
100.0	81.3	0	11,048,665	100.0	18.7

第9表 一般会計歳出決算額性質別比較表

区 分		3年度		
		金 額	構成比率	対前年度比
消 費 的 経 費	人 件 費	13,266,094	18.5	99.9
	うち職員給	8,996,795	12.6	100.2
	物 件 費	6,761,753	9.5	112.9
	維 持 補 修 費	588,282	0.8	91.1
	扶 助 費	24,400,684	34.1	123.4
	補 助 費 等	6,572,660	9.2	26.1
	小 計	51,589,473	72.1	79.5
投 資 的 経 費		3,287,226	4.6	51.9
災 害 復 旧 事 業 費		11,448	0.0	皆増
公 債 費		5,387,049	7.5	104.8
繰 出 金		6,407,467	9.0	101.9
積 立 金		1,829,590	2.6	303.6
投 資 及 び 出 資 金		724,166	1.0	78.8
貸 付 金		2,281,067	3.2	98.6
合 計		71,517,486	100.0	82.7

(単位：千円・%)

2年度			元年度		
金額	構成比率	対前年度比	金額	構成比率	対前年度比
13,278,607	15.3	111.8	11,873,986	18.9	101.4
8,976,294	10.4	98.9	9,079,748	14.4	101.9
5,991,016	6.9	98.1	6,105,296	9.7	99.4
645,448	0.7	99.2	650,529	1.0	92.1
19,774,653	22.9	102.8	19,240,854	30.6	104.0
25,227,884	29.2	473.5	5,328,440	8.5	96.7
64,917,608	75.0	150.3	43,199,105	68.7	101.5
6,337,220	7.3	152.8	4,147,330	6.6	96.6
0	—	0.0	26,017	0.0	51.0
5,139,552	5.9	94.5	5,437,192	8.8	91.9
6,286,985	7.3	103.4	6,077,867	9.7	106.9
602,580	0.7	164.7	365,856	0.6	57.3
919,396	1.1	71.2	1,291,709	2.1	207.4
2,313,416	2.7	95.1	2,431,402	3.9	100.0
86,516,757	100.0	137.4	62,976,478	100.0	101.2

第10表 年度別一般会計既往債元金・利子償還表

区 分		3年度							
		元 金	構成 比率	対前年 度比	利 子	構成 比率	対前年 度比	元 金	構成 比率
普 通 債	総務債	137,982,377	2.6	87.0	8,630,843	5.4	94.0	158,671,017	3.2
	民生債	65,699,776	1.3	96.6	741,756	0.5	75.9	68,026,387	1.4
	衛生債	17,844,425	0.3	238.7	7,091,182	4.4	146.4	7,474,345	0.2
	農林債	24,563,099	0.5	106.8	974,596	0.6	83.9	22,989,828	0.5
	商工債	2,167,548	0.0	309.7	28,074	0.0	171.1	699,878	0.0
	土木債	607,155,591	11.6	90.7	34,559,074	21.6	90.3	669,115,113	13.6
	消防債	107,531,016	2.1	104.6	578,131	0.4	69.8	102,784,701	2.1
	教育債	587,918,329	11.3	74.8	43,438,901	27.1	92.2	786,447,405	16.0
	小計	1,550,862,161	29.7	85.4	96,042,557	60.0	93.8	1,816,208,674	36.9
災 害 復 旧 債	農林債	25,968,929	0.5	101.2	265,874	0.2	74.0	25,663,286	0.5
	土木債	274,707,981	5.3	177.8	3,843,949	2.4	91.5	154,545,200	3.1
	教育債	4,850,481	0.1	100.1	26,610	0.0	80.8	4,844,146	0.1
	その他	6,790,297	0.1	100.4	75,025	0.0	73.5	6,763,217	0.1
	小計	312,317,688	6.0	162.8	4,211,458	2.6	89.7	191,815,849	3.9
そ の 他	減収補てん債	194,715,400	3.7	100.0	1,844,802	1.2	69.2	194,715,400	4.0
	減税補てん債	100,751,414	1.9	80.2	646,136	0.4	54.5	125,695,708	2.6
	臨時財政 対策債	3,061,583,112	58.6	117.9	57,455,068	35.9	68.5	2,596,157,296	52.7
	小計	3,357,049,926	64.3	115.1	59,946,006	37.4	68.3	2,916,568,404	59.2
合 計		5,220,229,775	100.0	106.0	160,200,021	100.0	82.2	4,924,592,927	100.0

(注) 公債諸費、一時借入金利子は含まれていない。

(単位：円・%)

2年度				元年度					
対前年度比	利子	構成比率	対前年度比	元金	構成比率	対前年度比	利子	構成比率	対前年度比
108.6	9,182,561	4.7	91.5	146,117,957	2.8	103.0	10,033,502	4.1	91.1
97.7	977,114	0.5	80.0	69,637,929	1.3	97.8	1,221,783	0.5	80.6
65.8	4,843,056	2.5	141.8	11,352,742	0.2	72.0	3,415,479	1.4	108.1
126.6	1,161,670	0.6	84.8	18,161,846	0.4	30.6	1,370,666	0.6	64.3
55.4	16,410	0.0	171.0	1,262,582	0.0	101.1	9,599	0.0	43.3
82.7	38,271,292	19.6	81.0	808,742,098	15.6	81.2	47,264,610	19.5	79.9
95.0	828,039	0.4	74.9	108,184,365	2.1	112.1	1,106,250	0.5	78.5
97.5	47,091,222	24.2	87.8	806,552,334	15.6	98.5	53,610,821	22.1	89.8
92.2	102,371,364	52.5	86.7	1,970,011,853	38.0	89.5	118,032,710	48.8	85.5
103.0	359,084	0.2	79.5	24,920,722	0.5	100.4	451,816	0.2	83.0
111.6	4,202,047	2.2	100.7	138,504,677	2.7	102.6	4,172,111	1.7	133.9
100.1	32,940	0.0	83.9	4,837,823	0.1	100.1	39,279	0.0	86.3
100.4	102,105	0.1	79.1	6,736,243	0.1	100.4	129,079	0.1	82.8
109.6	4,696,176	2.4	98.0	174,999,465	3.4	102.1	4,792,285	2.0	124.1
100.0	2,666,482	1.4	74.9	194,715,400	3.8	100.0	3,558,649	1.5	80.7
84.8	1,186,334	0.6	54.7	148,147,262	2.9	100.7	2,168,144	0.9	66.7
96.5	83,888,551	43.1	73.9	2,691,544,260	52.0	92.8	113,561,863	46.9	85.5
96.1	87,741,367	45.0	73.6	3,034,406,922	58.6	93.6	119,288,656	49.3	84.9
95.1	194,808,907	100.0	80.5	5,179,418,240	100.0	92.3	242,113,651	100.0	85.7

第 11 表 公債費の状況調べ

区 分		2年度末現在高	構成比率	3年度発行額
普 通 債	総 務 債	1,190,998,819	2.7	79,200,000
	民 生 債	318,816,530	0.7	0
	衛 生 債	1,653,546,308	3.7	152,000,000
	農 林 債	196,235,055	0.4	12,200,000
	商 工 債	33,143,263	0.1	300,000
	土 木 債	7,565,842,496	17.0	612,400,000
	消 防 債	334,824,733	0.8	31,900,000
	教 育 債	7,728,916,594	17.3	221,800,000
	小 計	19,022,323,798	42.7	1,109,800,000
災 害 復 旧 債	農 林 債	92,575,650	0.2	0
	土 木 債	697,832,801	1.6	0
	教 育 債	26,360,449	0.1	0
	そ の 他	20,452,564	0.0	0
	小 計	837,221,464	1.9	0
そ の 他	減収補てん債	768,104,104	1.7	0
	減税補てん債	389,634,010	0.9	0
	臨時財政対策債	23,568,869,015	52.9	1,250,000,000
	小 計	24,726,607,129	55.5	1,250,000,000
合 計		44,586,152,391	100.0	2,359,800,000

(注) 公債諸費、一時借入金利子は含まれていない。

(単位：円・%)

3年度償還額			3年度末現在高	構成比率
元 金	利 子	合 計		
137,982,377	8,630,843	146,613,220	1,132,216,442	2.7
65,699,776	741,756	66,441,532	253,116,754	0.6
17,844,425	7,091,182	24,935,607	1,787,701,883	4.3
24,563,099	974,596	25,537,695	183,871,956	0.4
2,167,548	28,074	2,195,622	31,275,715	0.1
607,155,591	34,559,074	641,714,665	7,571,086,905	18.1
107,531,016	578,131	108,109,147	259,193,717	0.6
587,918,329	43,438,901	631,357,230	7,362,798,265	17.6
1,550,862,161	96,042,557	1,646,904,718	18,581,261,637	44.5
25,968,929	265,874	26,234,803	66,606,721	0.2
274,707,981	3,843,949	278,551,930	423,124,820	1.0
4,850,481	26,610	4,877,091	21,509,968	0.1
6,790,297	75,025	6,865,322	13,662,267	0.0
312,317,688	4,211,458	316,529,146	524,903,776	1.3
194,715,400	1,844,802	196,560,202	573,388,704	1.4
100,751,414	646,136	101,397,550	288,882,596	0.7
3,061,583,112	57,455,068	3,119,038,180	21,757,285,903	52.1
3,357,049,926	59,946,006	3,416,995,932	22,619,557,203	54.2
5,220,229,775	160,200,021	5,380,429,796	41,725,722,616	100.0

令和3年度宇治市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和3年度 宇治市用品調達基金

第2 審査の期間

令和4年7月29日から同年8月23日まで

第3 審査の方法

基金運用状況の審査に当たっては、基金の運用状況表等に基づき、基金の運用が設置の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているかどうか、また係数は正確であるか、諸帳簿及び証書類を照合するとともに関係職員の説明を求め審査を行った。

第4 審査の結果

基金の運用状況は、諸帳簿及び証書類と符合し、係数も正確であり、基金設置の趣旨に沿って、適正に運用されているものと認められた。

第5 審査の意見

基金回転率は、0.22で前年度に比べ0.02上昇した。引き続き、基金回転率の向上に努められたい。

第6 運用状況

用品調達基金は、用品の集中購買を実施することにより用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うため、平成元年度に設置されたものである。

令和3年度の運用状況は、次表のとおりである。

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度比較		
				増減額	増減率	
年 度 末 基金保有状況	総 額(A)	6,000,000	6,000,000	0	0.0	
	内 訳	預 金 額	4,935,079	4,793,179	141,900	3.0
		在 庫 額	1,064,921	1,206,821	△ 141,900	△11.8
基金運用状況	用品調達額(B)	1,344,115	1,179,970	164,145	13.9	
	用品払出額(C)	1,965,801	2,001,630	△ 35,829	△ 1.8	
	基金回転率(B/A)	0.22	0.20	—	—	
運 用 益 金	合 計	479,833	502,618	△ 22,785	△ 4.5	
	内 訳	払出差益	479,786	502,573	△ 22,787	△ 4.5
		預金利子	47	45	2	4.4

(注) 払出差益=用品払出額(C)－用品調達額(B)＋当年度末在庫額－前年度末在庫額

令和3年度

宇治市水道事業会計
決算審査意見書

4 宇監査第 108 号

令和 4 年 9 月 22 日

宇治市長 松村 淳子 様

宇治市監査委員 池 上 哲 朗

同 松 岡 ゆかり

同 松 峯 茂

令和 3 年度宇治市水道事業会計

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度宇治市水道事業会計決算及び証書類、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、その他決算附属書類を、宇治市監査基準に準拠して審査した結果について、次のとおり意見を提出する。

令和3年度宇治市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度 宇治市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月30日から同年8月23日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成されているか、また、水道事業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているかを総勘定元帳、補助簿及び証ひょう書類と照合し、その経理手続、計数の正否の確認を行った。その他必要に応じ関係職員から説明聴取を併せて実施するとともに、当年度に実施した検査等の結果をも参考にして審査を行った。

第4 審査の結果

令和3年度宇治市水道事業に係る決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は正確で財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認めた。

第5 審査の概要

1 業務実績について

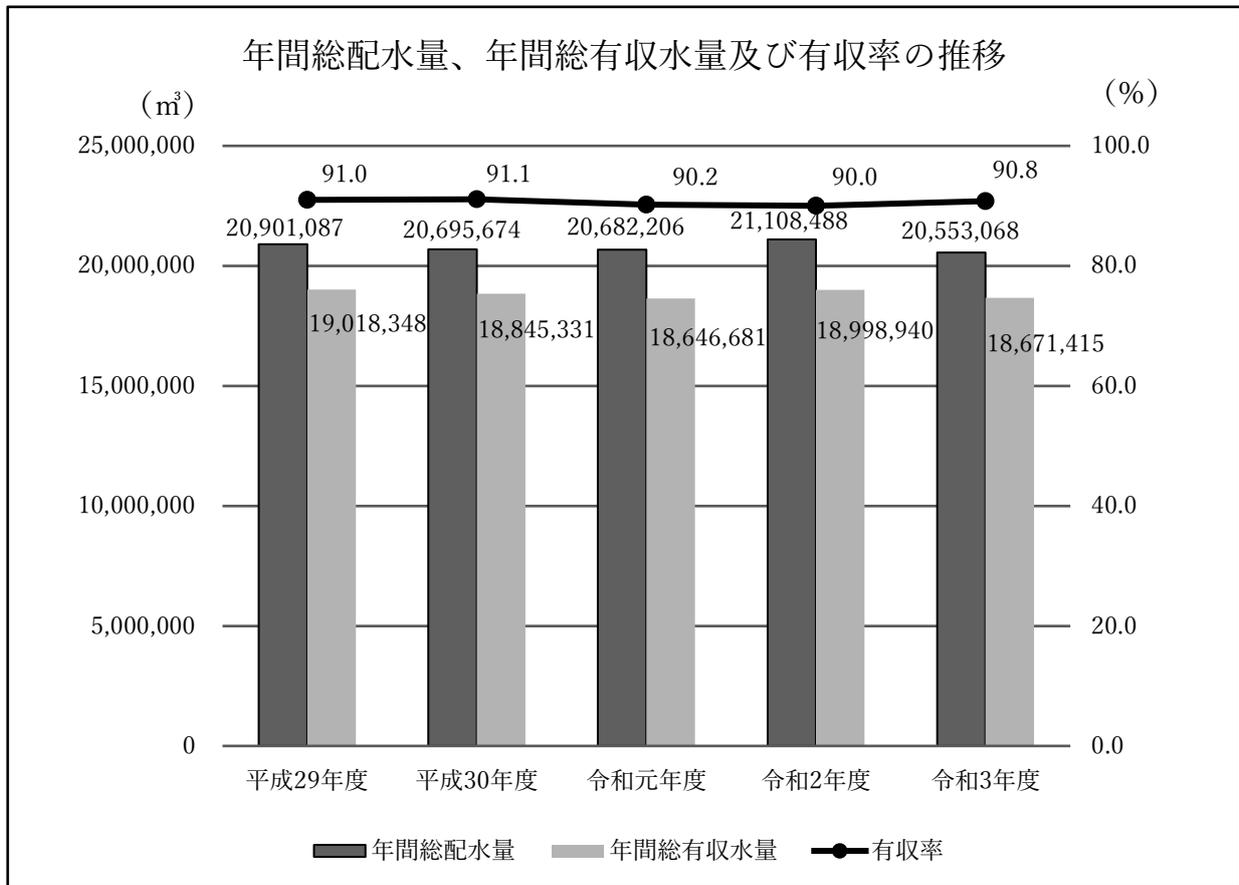
(1) 業務の状況

令和3年度の業務の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減	増減率 (%)
年度末総人口 (人)	182,841	184,432	△ 1,591	△ 0.9
計画給水人口 (人)	188,000	188,000	0	0.0
年度末給水人口 (人)	181,960	183,530	△ 1,570	△ 0.9
普及率 (%)	99.5	99.5	0	—
年度末総戸数 (戸)	84,791	84,818	△ 27	0.0
年度末給水戸数 (戸)	83,996	84,002	△ 6	0.0
年間総配水量 (m ³)	20,553,068	21,108,488	△ 555,420	△ 2.6
年間自己水量 (m ³)	6,534,257	6,284,379	249,878	4.0
年間受水量 (m ³)	14,018,811	14,824,109	△ 805,298	△ 5.4
1日平均配水量 (m ³)	56,310	57,831	△ 1,521	△ 2.6
1日最大配水量 (m ³)	61,297	61,919	△ 622	△ 1.0
1日1人平均配水量 (ℓ)	309	315	△ 6	△ 1.9
1日1人最大配水量 (ℓ)	337	337	0	0.0
年間総有収水量 (m ³)	18,671,415	18,998,940	△ 327,525	△ 1.7
有収率 (%)	90.8	90.0	0.8	—
年度末総配水管延長 (m)	700,500	697,912	2,588	0.4
職員数 (人)	65	70	△ 5	△ 7.1

(注) 職員数は、管理者(管理者の権限を行う市長)、部長及び会計年度任用職員を除き、下水道事業を兼務する職員を含む。

最近5年間の年間総配水量、年間総有収水量及び有収率の推移は、以下のとおりである。



給水戸数は8万3,996戸となり、前年度に比べ6戸(0.0%)減少し、給水人口は18万1,960人で、前年度に比べ1,570人(0.9%)減少している。

普及率は前年度と変わらず99.5%となっている。

年間総配水量は2,055万3千m³で、前年度に比べ55万5千m³(2.6%)減少している。このうち、自己水量は653万4千m³で、前年度より24万9千m³(4.0%)増加し、京都府営水道からの受水量は1,401万8千m³で、前年度より80万5千m³(5.4%)減少している。

年間総配水量の構成比率は、自己水量31.8%、受水量68.2%となっている。

年間総有収水量は1,867万1千m³で、前年度に比べ32万7千m³(1.7%)減少している。

有収率は90.8%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

(2) 施設の利用状況

最近3年間の施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
配水能力 (m ³ /日)	90,109	91,809	92,109
施設利用率 (%)	62.5	63.0	61.4
最大稼働率 (%)	68.0	67.4	66.6
負 荷 率 (%)	91.9	93.4	92.1

(注) 施設利用率＝1日平均配水量÷1日配水能力×100

最大稼働率＝1日最大配水量÷1日配水能力×100

負 荷 率＝1日平均配水量÷1日最大配水量×100

1日当たり配水能力は、自己水源の水量2万7,309m³と京都府営水道からの受水量6万2,800m³を合わせて9万109m³となっている。前年度に比べ、1日平均配水量は1,521m³(2.6%)減少し、1日最大配水量は622m³(1.0%)減少している。この結果、施設の稼働状況を示す最大稼働率は前年度に比べ0.6ポイント上昇し、施設利用率は前年度に比べ0.5ポイント低下している。負荷率は前年度に比べ1.5ポイント低下している。

(3) 供給単価と給水原価

有収水量1m³当たりの供給単価及び給水原価の推移をみると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
供給単価 (A)	155.62	138.39	157.04
給水原価 (B)	184.60	169.51	164.37
利 益 (A－B)	△ 28.98	△ 31.12	△ 7.33
料金回収率 (A/B×100)	84.3	81.6	95.5

(注) 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量

給水原価＝(経常費用－受託工事費－材料売却原価－長期前受金戻入)÷年間総有収水量

供給単価は155円62銭で、前年度に比べ17円23銭(12.5%)増加している。給水原価は184円60銭で、前年度に比べ15円9銭(8.9%)増加している。

この結果、差損が28円98銭となり、1m³当たりの差損は前年度に比2円14銭減少しており、料金回収率は84.3%で前年度に比べ2.7ポイント上昇している。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

令和3年度の収益的収入及び支出に係る予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	収入率
収 益 的 収 入	営 業 収 益	3,400,348,000	3,390,927,778	△ 9,420,222	99.7
	給 水 収 益	3,189,127,000	3,196,054,710	6,927,710	100.2
	その他営業収益	211,221,000	194,873,068	△ 16,347,932	92.3
	営 業 外 収 益	513,968,000	619,110,077	105,142,077	120.5
	受 取 利 息	1,128,000	314,949	△ 813,051	27.9
	加 入 金	104,425,000	245,193,300	140,768,300	234.8
	補 助 金	16,814,000	16,702,432	△ 111,568	99.3
	長期前受金戻入	299,537,000	299,880,522	343,522	100.1
	消費 税 及 び 地方消費税還付金	89,300,000	52,450,724	△ 36,849,276	58.7
	雑 収 益	2,764,000	4,568,150	1,804,150	165.3
	特 別 利 益	58,000	73,696	15,696	127.1
	過 年 度 損 益 修 正 益	58,000	73,696	15,696	127.1
	収 入 合 計	3,914,374,000	4,010,111,551	95,737,551	102.4
前年度収入合計	3,868,962,000	3,945,611,707	76,649,707	102.0	

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 325,481,794 円を含む。

収益的収入は予算額 39 億 1,437 万 4 千円に対し、決算額 40 億 1,011 万 1 千円で、収入率は 102.4%となっている。決算額は前年度と比較すると、6,449 万 9 千円(1.6%)増加し、収入率は 0.4 ポイント上昇している。

(単位：円・%)

区 分		予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
収	営業費用	3,968,043,000	3,897,340,140	98.2	0	70,702,860
	原水及び浄水費	1,924,523,135	1,915,528,197	99.5	0	8,994,938
	配水及び給水費	694,972,654	678,345,642	97.6	0	16,627,012
	業 務 費	209,843,000	190,133,135	90.6	0	19,709,865
益	総 係 費	253,397,211	233,744,808	92.2	0	19,652,403
	減価償却費	875,734,000	868,657,189	99.2	0	7,076,811
	資産減耗費	9,573,000	10,931,169	114.2	0	△ 1,358,169
的	営業外費用	76,209,000	75,989,552	99.7	0	219,448
	支払利息及び 企業債取扱諸費	76,209,000	75,989,552	99.7	0	219,448
	特別損失	9,090,000	7,316,487	80.5	0	1,773,513
	過年度損益 修正損	9,090,000	7,316,487	80.5	0	1,773,513
支	予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
	支 出 合 計	4,054,342,000	3,980,646,179	98.2	0	73,695,821
	前年度支出合計	3,765,394,000	3,704,637,826	98.4	0	60,756,174

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 231,803,650 円を含む。

収益的支出は予算額 40 億 5,434 万 2 千円に対し、決算額 39 億 8,064 万 6 千円で、執行率は 98.2%となっている。決算額は前年度と比較すると、2 億 7,600 万 8 千円(7.5%)増加し、執行率は 0.2 ポイント低下している。不用額は 7,369 万 5 千円で、予算額に対する割合は 1.8%となっており、前年度より 0.2 ポイント上昇している。

(2) 資本的収入及び支出

令和3年度の資本的収入及び支出に係る予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	収入率
資 本 的 収 入	企 業 債	2,127,800,000	1,168,000,000	△ 959,800,000	54.9
	寄 付 金	15,000,000	17,613,000	2,613,000	117.4
	工 事 負 担 金	439,277,000	185,803,550	△ 253,473,450	42.3
	出 資 金	325,345,000	275,677,529	△ 49,667,471	84.7
	収 入 合 計	2,907,422,000	1,647,094,079	△ 1,260,327,921	56.7
	前年度収入合計	3,334,946,000	2,220,857,581	△1,114,088,419	66.6

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 1,610,131 円を含む。

資本的収入は予算額 29 億 742 万 2 千円に対し、決算額 16 億 4,709 万 4 千円、収入率は 56.7% で、前年度に比べ 9.9 ポイント低下している。

(単位:円・%)

区 分		予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	3,383,999,000	1,970,593,805	58.2	1,210,771,000	202,634,195
	企 業 債 償 還 金	447,599,000	447,598,683	100.0	0	317
	予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
	支 出 合 計	3,832,598,000	2,418,192,488	63.1	1,210,771,000	203,634,512
	前年度支出合計	4,296,230,800	3,099,619,853	72.1	1,066,200,000	130,410,947

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 163,781,612 円を含む。

資本的支出は予算額 38 億 3,259 万 8 千円に対し、決算額 24 億 1,819 万 2 千円、執行率は 63.1% で、前年度に比べ 9.0 ポイント低下している。不用額は 2 億 363 万 4 千円で、予算額に対する割合は 5.3% となっており、前年度に比べ 2.3 ポイント上昇している。

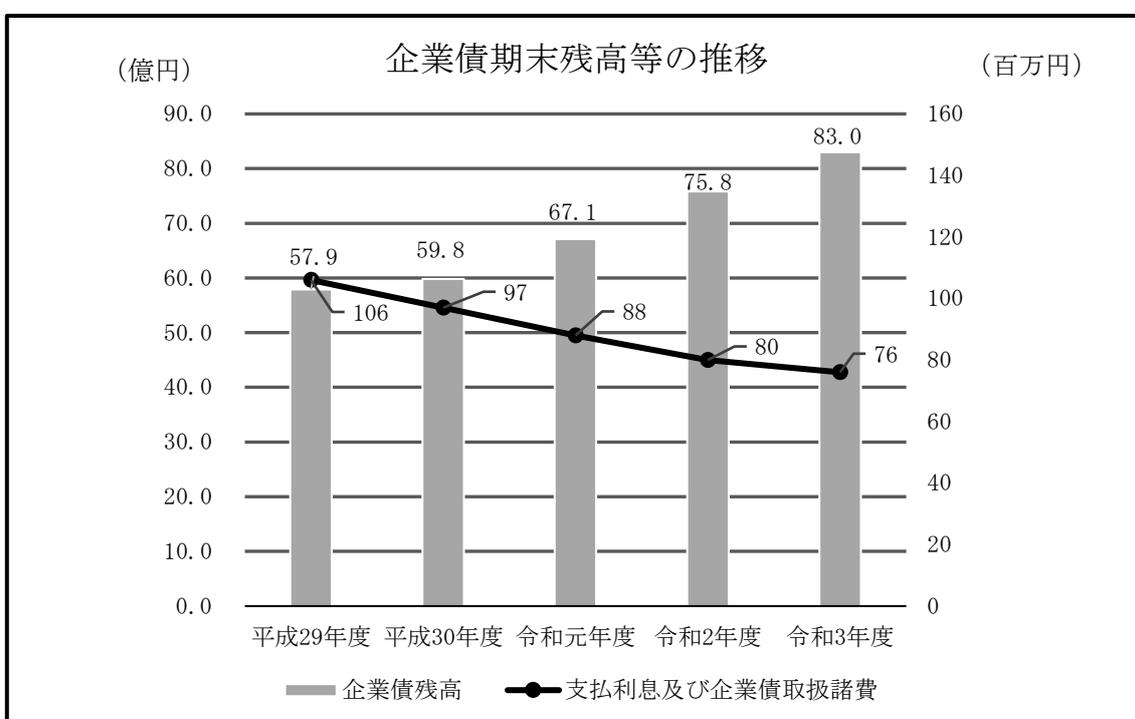
翌年度繰越額は12億1,077万1千円で、前年度に比べ1億4,457万1千円(13.6%)増加している。

建設改良費の内訳は、施設改良費19億6,334万円、営業設備費725万3千円となっている。

当年度末の企業債未償還残高は、前年度に比べ7億2,040万1千円増加し、83億218万4千円となっている。

この結果、資本的収支の差引不足額7億7,109万8千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億4,814万円、過年度分損益勘定留保資金3億5,135万5千円及び当年度分損益勘定留保資金2億7,160万2千円で補填されている。

最近5年間の企業債期末残高等の推移は、以下のとおりである。



(3) たな卸資産購入限度額

令和3年度予算に定められた購入限度額は4,153万5千円で、購入額は2,588万9千円となっており、限度額の範囲内で執行されている。

3 経営成績について

(1) 収益的収支の推移

令和3年度の経営成績は、総収益36億3,221万8千円に対し、総費用は37億5,324万7千円で、収支差引き1億2,102万8千円の赤字決算となっている。総収益対総費用比率は96.8%となっており、前年度に比べ4.3ポイント低下している。

(単位:円・%)

区分	総収益 (水道事業収益)		総費用 (水道事業費用)		純利益 (△は純損失)	総収益対 総費用比率
	金額	対前年度比	金額	対前年度比		
令和3年度	3,632,218,999	101.9	3,753,247,334	106.4	△121,028,335	96.8
令和2年度	3,566,129,568	100.1	3,526,111,159	104.0	40,018,409	101.1
令和元年度	3,562,303,979	100.7	3,389,422,018	101.4	172,881,961	105.1

(2) 収益的収支の状況

令和3年度の収益的収支の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
水道事業収益(ア)	3,632,218,999	3,566,129,568	66,089,431	1.9
営業収益	3,088,115,112	2,794,065,199	294,049,913	10.5
営業外収益	544,031,615	763,641,170	△219,609,555	△28.8
特別利益	72,272	8,423,199	△8,350,927	△99.1
水道事業費用(イ)	3,753,247,334	3,526,111,159	227,136,175	6.4
営業費用	3,666,200,232	3,402,909,467	263,290,765	7.7
営業外費用	80,394,357	117,264,428	△36,870,071	△31.4
特別損失	6,652,745	5,937,264	715,481	12.1
差引額(ア)-(イ)	△121,028,335	40,018,409	△161,046,744	—

総収益 36 億 3,221 万 8 千円の内訳は、営業収益 30 億 8,811 万 5 千円(85.0%)、営業外収益 5 億 4,403 万 1 千円(15.0%)、特別利益 7 万 2 千円(0.0%)となっている。

営業収益は、前年度より 2 億 9,404 万 9 千円(10.5%)増加している。

営業外収益は、前年度より 2 億 1,960 万 9 千円(28.8%)減少している。

特別利益は、前年度より 835 万円(99.1%)減少している。

総費用 37 億 5,324 万 7 千円の内訳は、営業費用 36 億 6,620 万円(97.7%)、営業外費用 8,039 万 4 千円(2.1%)、特別損失 665 万 2 千円(0.2%)となっている。

営業費用は、前年度より 2 億 6,329 万円(7.7%)増加している。

営業外費用は、前年度より 3,687 万円(31.4%)減少している。

特別損失は、前年度より 71 万 5 千円(12.1%)増加している。

総費用を主な性質別に分類して表示すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		増減 (A) - (B)	対前年度比
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
人 件 費	449,652,113	12.0	462,763,315	13.1	△ 13,111,202	97.2
委 託 料	258,934,881	6.9	223,776,008	6.3	35,158,873	115.7
修 繕 費	273,227,781	7.3	242,359,055	6.9	30,868,726	112.7
動 力 費	140,315,745	3.7	133,264,917	3.8	7,050,828	105.3
受 水 費	1,538,713,508	41.0	1,423,658,144	40.4	115,055,364	108.1
有形固定資産 減価償却費	865,888,889	23.1	790,305,132	22.4	75,583,757	109.6
企業債利息	75,989,552	2.0	80,494,416	2.3	△ 4,504,864	94.4
そ の 他	150,524,865	4.0	169,490,172	4.8	△ 18,965,307	88.8
計	3,753,247,334	100.0	3,526,111,159	100.0	227,136,175	106.4

前年度より増加した主なものは、委託料 3,515 万 8 千円、受水費 1 億 1,505 万 5 千円、有形固定資産減価償却費 7,558 万 3 千円である。

前年度より減少した主なものは、人件費 1,311 万 1 千円、企業債利息 450 万 4 千円である。

4 財政状態について

(1) 資産及び負債・資本の状況

令和3年度の財政状態及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 産 合 計	26,710,878,816	26,389,165,897	321,712,919	1.2
固定資産	23,843,512,955	22,892,885,320	950,627,635	4.2
流動資産	2,867,365,861	3,496,280,577	△ 628,914,716	△ 18.0
負 債 ・ 資 本 合 計	26,710,878,816	26,389,165,897	321,712,919	1.2
負 債 合 計	15,659,948,584	15,492,884,859	167,063,725	1.1
固定負債	8,200,466,583	7,484,540,361	715,926,222	9.6
流動負債	1,630,083,689	2,090,776,504	△ 460,692,815	△ 22.0
繰延収益	5,829,398,312	5,917,567,994	△ 88,169,682	△ 1.5
資 本 合 計	11,050,930,232	10,896,281,038	154,649,194	1.4
資 本 金	9,197,690,621	8,922,013,092	275,677,529	3.1
剰 余 金	1,853,239,611	1,974,267,946	△ 121,028,335	△ 6.1
資本剰余金	822,876,206	822,876,206	0	0.0
利益剰余金	1,030,363,405	1,151,391,740	△ 121,028,335	△ 10.5

資産の総額は267億1,087万8千円で、前年度に比べ3億2,171万2千円(1.2%)増加している。資産の構成比率は、固定資産89.3%、流動資産10.7%となっている。

資産の内訳をみると、固定資産は238億4,351万2千円で、前年度に比べ9億5,062万7千円(4.2%)増加している。

流動資産は28億6,736万5千円で、前年度に比べ6億2,891万4千円(18.0%)減少している。

負債の総額は156億5,994万8千円で、前年度に比べ1億6,706万3千円(1.1%)増加している。負債合計に対する構成比率は、固定負債52.4%、流動負債10.4%、繰延収益37.2%となっている。

固定負債の内訳は、企業債 78 億 4,751 万円、引当金 3 億 5,295 万 6 千円となっており、また流動負債は 16 億 3,008 万 3 千円で、前年度に比べ 4 億 6,069 万 2 千円(22.0%)減少している。

資本の総額は 110 億 5,093 万円で、前年度に比べ 1 億 5,464 万 9 千円(1.4%)増加している。

資本の構成比率は、資本金 83.2%、剰余金 16.8%となっている。

剰余金の内訳は、資本剰余金及び利益剰余金で、前年度に比べ資本剰余金は増減がなく、利益剰余金は 1 億 2,102 万 8 千円(10.5%)減少している。

(2) 財務比率について

経営の健全性・効率性を示す主な指標について、最近 3 年間の推移をみたものが次表である。

(単位：%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	備 考
経常収支比率	96.9	101.1	105.3	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。
累積欠損金比率	0.0	0.0	0.0	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。
流動比率	175.9	167.2	192.9	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。
企業債残高対給水収益比率	285.7	288.4	229.1	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

経常収支比率は、単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要である。当年度は 96.9%で、前年度に比べ 4.2 ポイント低下し、100%を下回っている。

累積欠損金比率は、累積欠損金が発生していないことを示す 0%であることが求められる。本市は、累積欠損金が発生していないため、0%で推移している。

流動比率は、1 年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す 100%以上であることが必要である。当年度は 175.9%で、前年度に比べ 8.7 ポイント上昇している。

企業債残高対給水収益比率は、明確な数値基準はないと考えられるが、経営改善を図っていく上で、投資規模は適切か、料金水準は適切か分析を行うものであり、当年度は 285.7%で、前年度に比べ 2.7 ポイント低下している。

第6 総括意見

水道事業においては、平成23年度に年度末人口が減少に転じて以来、当年度まで給水人口は毎年減少し、また年度末総戸数、給水戸数ともに減少となった。あわせて、前年度には一時的に年間総配水量が増加したものの、当年度は再び減少となるなど水需要の減少傾向は止まらず、水道事業を取り巻く環境は厳しい状況が続いているところである。

当年度の業務状況をみると、給水戸数は8万3,996戸で、前年度に比べ6戸減少し、給水人口も18万1,960人で、前年度に比べ1,570人減少している。普及率は99.5%で、専用水道を含む水道普及率は99.9%となっている。

年間総配水量は2,055万3千 m^3 で、前年度に比べ2.6%減少し、総配水量のうち料金収入を伴った水量の年間総有収水量は1.7%減少の1,867万1千 m^3 となっており、その割合を示す有収率は0.8ポイント増加し90.8%となっている。有収率の向上は水道事業の安定的経営に重要であることから、引き続き、有収率の向上に努められたい。 [P90 参照]

次に、水道事業の経営状況をみると、総収益36億3,221万8千円に対し、総費用は37億5,324万7千円で、1億2,102万8千円の純損失を計上した。経営の健全性を示す経常収支比率も前年度を4.2ポイント下回り、96.9%となり、健全経営の水準とされる100%を下回ることとなった。

[P97・P100 参照]

総収益は前年度に比べ、6,608万9千円増加している。これは、営業収益の増加によるものである。

総費用は前年度に比べ、2億2,713万6千円増加している。これは、受水費や有形固定資産減価償却費等の増加によるものである。 [P97・P98 参照]

有収水量1 m^3 当たりの収支比較では、供給単価が155円62銭に対し、給水原価は184円60銭で、28円98銭の費用超過となったが、1 m^3 当たりの差損は、前年度に比べ2円14銭減少している。

[P92 参照]

資本的収支では、資本的収入は16億4,709万4千円で、前年度に比べ5億7,376万3千円減少し、資本的支出は24億1,819万2千円で、前年度に比べ6億8,142万7千円減少した。7億7,109万8千円の収支不足は過年度分損益勘定留保資金等で補填されている。 [P95 参照]

企業債は、当年度の新たな借入れが11億6,800万円、償還高が4億4,759万8千円であり、当年度末現在の企業債未償還残高は83億218万4千円となり、前年度に比べ7億2,040万1千円増加した。

企業債未償還残高は、平成26年度まで徐々に減少していたが、平成27年度に簡易水道事業及び飲料水供給施設事業を水道事業に経営統合したことに伴い、両事業の債務を引き継いだことから増加に転じ、平成29年度以降は老朽化した施設の更新や耐震化等の事業に伴う企業債の発行等により8年連続での増加となった。 [P96 参照]

人口減少や節水意識の向上、節水機器の普及等に伴い水需要が減少し、給水収益の減少が予測されている一方で、老朽化が進む水道施設、管路等の更新及び耐震化への対応に多額の投資費用が見込まれるといった大きな課題への対応が求められている。そのような中、当年度は経常収支比率が96.9%となるなど非常に厳しい経営状況にあることから、経営の効率化を図るなど経営努力を続け

ることが求められる。

今後も安全な水道水の安定供給を図るため、令和3年3月に策定された「宇治市水道事業ビジョン・経営戦略」に基づき施設の更新及び耐震化を図るとともに、収支均衡に向けての施策に取り組み、持続可能な水道事業運営に努められたい。

決 算 審 查 資 料

決算審査資料 目 次

第 1 表	予算決算対照比率表	104
第 2 表	損益計算書構成比率表	106
第 3 表	費用使途別比率表	108
第 4 表	費用節別比率表	110
第 5 表	貸借対照表構成比率	112
第 6 表	経営分析表	114
第 7 表	キャッシュ・フロー計算書(間接法)	116

第1表 予算決算対照比率表

1 収益的収支

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 割 合	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
水道事業収益	3,914,374,000	100.0	100.0	4,010,111,551	100.0	100.0	102.4	102.0
営 業 収 益	3,400,348,000	86.9	78.6	3,390,927,778	84.6	77.8	99.7	100.9
営 業 外 収 益	513,968,000	13.1	21.4	619,110,077	15.4	22.0	120.5	104.7
特 別 利 益	58,000	0.0	0.0	73,696	0.0	0.2	127.1	44,341.2

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 割 合	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
水道事業費用	4,054,342,000	100.0	100.0	3,980,646,179	100.0	100.0	98.2	98.4
営 業 費 用	3,968,043,000	97.9	97.4	3,897,340,140	97.9	97.7	98.2	98.7
営 業 外 費 用	76,209,000	1.9	2.4	75,989,552	1.9	2.2	99.7	89.5
特 別 損 失	9,090,000	0.2	0.2	7,316,487	0.2	0.2	80.5	79.3
予 備 費	1,000,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

2 資本的収支

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 割 合	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
資本的収入	2,907,422,000	100.0	100.0	1,647,094,079	100.0	100.0	56.7	66.6
企 業 債	2,127,800,000	73.2	62.3	1,168,000,000	70.9	59.4	54.9	63.5
寄 付 金	15,000,000	0.5	0.3	17,613,000	1.1	1.1	117.4	237.8
工 事 負 担 金	439,277,000	15.1	13.5	185,803,550	11.3	12.0	42.3	58.9
出 資 金	325,345,000	11.2	23.8	275,677,529	16.7	27.6	84.7	77.0

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 割 合	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
資本的支出	3,832,598,000	100.0	100.0	2,418,192,488	100.0	100.0	63.1	72.1
建 設 改 良 費	3,383,999,000	88.3	89.6	1,970,593,805	81.5	85.6	58.2	68.9
企 業 債 償 還 金	447,599,000	11.7	10.4	447,598,683	18.5	14.4	100.0	100.0
予 備 費	1,000,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 第1表中の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

第2表 損益計算書構成比率表

借		方		
区 分	金 額	構 成 比 率		
		3年度	2年度	元年度
1. 営 業 費 用	3,666,200,232	97.7	96.5	97.1
(1) 原水及び浄水費	1,742,309,783	46.4	45.7	43.9
(2) 配水及び給水費	630,597,106	16.8	16.7	17.6
(3) 業 務 費	183,134,943	4.9	5.2	5.9
(4) 総 係 費	230,570,042	6.1	6.1	6.2
(5) 減価償却費	868,657,189	23.1	22.5	22.1
(6) 資産減耗費	10,931,169	0.3	0.4	1.4
2. 営 業 外 費 用	80,394,357	2.1	3.3	2.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	75,989,552	2.0	2.3	2.6
(2) 雑 支 出	4,404,805	0.1	1.0	0.1
3. 特 別 損 失	6,652,745	0.2	0.2	0.2
(1) 過年度損益修正損	6,652,745	0.2	0.2	0.2
小 計	3,753,247,334	100.0	100.0	100.0
合 計	3,753,247,334			

(単位：円・%)

貸		方		
区 分	金 額	構 成 比 率		
		3年度	2年度	元年度
1. 営 業 収 益	3,088,115,112	85.0	78.4	87.4
(1) 給 水 収 益	2,905,617,818	80.0	73.7	82.2
(2) そ の 他 営 業 収 益	182,497,294	5.0	4.6	5.2
2. 営 業 外 収 益	544,031,615	15.0	21.4	12.6
(1) 受 取 利 息	314,949	0.0	0.0	0.0
(2) 加 入 金	222,903,000	6.1	2.2	2.6
(3) 補 助 金	16,702,432	0.5	10.6	0.6
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	299,880,522	8.3	8.4	9.0
(5) 雑 収 益	4,230,712	0.1	0.2	0.5
3. 特 別 利 益	72,272	0.0	0.0	0.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	72,272	0.0	0.0	0.0
(2) そ の 他 特 別 利 益	—	—	0.2	0.0
小 計	3,632,218,999	100.0	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	121,028,335			
合 計	3,753,247,334			

第3表 費用使途別比率表

区 分	人 件 費				物 件 費
	金 額	構 成 比 率		対前年度比	金 額
		3年度	2年度		
1. 営 業 費 用	449,652,113	100.0	100.0	97.2	3,216,548,119
(1) 原水及び浄水費	9,102,768	2.0	1.9	102.5	1,733,207,015
(2) 配水及び給水費	128,468,255	28.6	28.5	97.3	502,128,851
(3) 業 務 費	114,358,306	25.4	27.8	89.0	68,776,637
(4) 総 係 費	197,722,784	44.0	41.8	102.3	32,847,258
(5) 減 価 償 却 費					868,657,189
(6) 資 産 減 耗 費					10,931,169
2. 営 業 外 費 用					80,394,357
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費					75,989,552
(2) 雑 支 出					4,404,805
3. 特 別 損 失					6,652,745
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損					6,652,745
合 計	449,652,113	100.0	100.0	97.2	3,303,595,221

(単位：円・%)

その他の経費			合計			
構成比率		対前年度比	金額	構成比率		対前年度比
3年度	2年度			3年度	2年度	
97.4	96.0	109.4	3,666,200,232	97.7	96.5	107.7
52.5	52.3	108.2	1,742,309,783	46.4	45.7	108.1
15.2	14.9	110.1	630,597,106	16.8	16.7	107.2
2.1	1.8	127.8	183,134,943	4.9	5.2	100.4
1.0	0.7	149.0	230,570,042	6.1	6.1	107.1
26.3	25.9	109.5	868,657,189	23.1	22.5	109.5
0.3	0.4	86.5	10,931,169	0.3	0.4	86.5
2.4	3.8	68.6	80,394,357	2.1	3.3	68.6
2.3	2.6	94.4	75,989,552	2.0	2.3	94.4
0.1	1.2	12.0	4,404,805	0.1	1.0	12.0
0.2	0.2	112.1	6,652,745	0.2	0.2	112.1
0.2	0.2	112.1	6,652,745	0.2	0.2	112.1
100.0	100.0	107.8	3,753,247,334	100.0	100.0	106.4

第4表 費用節別比率表

区 分	金 額	構 成 比 率		対前年度比
		3年度	2年度	
1. 人件費	449,652,113	12.0	13.1	97.2
給 料	198,934,661	5.3	5.7	99.5
手 当	101,151,535	2.7	3.1	93.4
賞与引当金繰入額	35,358,000	0.9	1.0	100.4
報 酬	14,094,741	0.4	0.5	86.8
法 定 福 利 費	64,990,788	1.7	1.9	95.4
退 職 給 付 費	35,122,388	0.9	1.0	100.5
2. 物件費その他の経費	3,303,595,221	88.0	86.9	107.8
旅 費	386,767	0.0	0.0	108.5
報 償 費	0	0.0	0.2	0.0
被 服 費	282,200	0.0	0.0	81.7
備 消 品 費	4,012,258	0.1	0.1	95.6
燃 料 費	1,498,824	0.0	0.0	121.2
光 熱 水 費	3,308,796	0.1	0.1	106.2
印 刷 製 本 費	1,829,845	0.0	0.1	79.9
通 信 運 搬 費	11,746,466	0.3	0.3	95.9
広 告 料	80,000	0.0	0.0	100.0
委 託 料	258,934,881	6.9	6.3	115.7
手 数 料	5,304,643	0.1	0.1	147.7
賃 借 料	6,548,117	0.2	0.2	99.2

(単位：円・%)

区 分	金 額	構 成 比 率		対前年度比
		3年度	2年度	
修 繕 費	273,227,781	7.3	6.9	112.7
材 料 費	714,000	0.0	0.0	123.1
路 面 復 旧 費	75,716,074	2.0	1.6	135.3
動 力 費	140,315,745	3.7	3.8	105.3
薬 品 費	10,423,238	0.3	0.3	108.1
受 水 費	1,538,713,508	41.0	40.4	108.1
負 担 金	1,919,514	0.1	0.1	92.4
保 険 料	1,839,104	0.0	0.1	86.8
公 課 費	158,000	0.0	0.0	78.9
有形固定資産減価償却費	865,888,889	23.1	22.4	109.6
無形固定資産減価償却費	2,768,300	0.1	0.1	100.0
固 定 資 産 除 却 費	10,931,169	0.3	0.4	86.5
企 業 債 利 息	75,989,552	2.0	2.3	94.4
雑 支 出	4,404,805	0.1	1.0	12.0
過年度損益修正損	6,652,745	0.2	0.2	112.1
合 計	3,753,247,334	100.0	100.0	106.4

第5表 貸借対照表構成比率表

借		方		
区 分	金 額	構 成 比 率		
		3年度	2年度	元年度
1. 固 定 資 産	23,843,512,955	89.3	86.8	86.6
(1) 有 形 固 定 資 産	23,834,722,455	89.2	86.7	86.6
(2) 無 形 固 定 資 産	8,790,500	0.0	0.0	0.1
2. 流 動 資 産	2,867,365,861	10.7	13.2	13.4
(1) 現 金 預 金	1,910,031,704	7.2	8.4	8.2
(2) 未 収 金	638,135,013	2.4	3.6	4.5
貸 倒 引 当 金	△ 7,064,244	0.0	0.0	0.0
(3) 貯 蔵 品	47,773,388	0.2	0.2	0.2
(4) 前 払 金	278,490,000	1.0	1.1	0.5
資 産 合 計	26,710,878,816	100.0	100.0	100.0

貸		方		
区 分	金 額	構 成 比 率		
		3年度	2年度	元年度
1. 固 定 負 債	8,200,466,583	30.7	28.4	27.1
(1) 企 業 債	7,847,510,263	29.4	27.0	25.5
(2) 引 当 金	352,956,320	1.3	1.3	1.6
2. 流 動 負 債	1,630,083,689	6.1	7.9	6.9
(1) 企 業 債	454,674,426	1.7	1.7	1.8
(2) 未 払 金	826,126,297	3.1	4.9	3.7
(3) 前 受 金	40,059	0.0	0.0	0.0
(4) 引 当 金	46,176,000	0.2	0.2	0.2
(5) そ の 他 流 動 負 債	303,066,907	1.1	1.2	1.2
3. 繰 延 収 益	5,829,398,312	21.8	22.4	24.2
(1) 長 期 前 受 金	14,187,884,711	53.1	53.1	56.1
収 益 化 累 計 額	△ 8,358,486,399	△ 31.3	△ 30.7	△ 31.9
4. 資 本 金	9,197,690,621	34.4	33.8	33.9
5. 剰 余 金	1,853,239,611	6.9	7.5	7.9
(1) 資 本 剰 余 金	822,876,206	3.1	3.1	3.4
(2) 利 益 剰 余 金	1,030,363,405	3.9	4.4	4.5
負債資本合計	26,710,878,816	100.0	100.0	100.0

第6表 経営分析表

	分 析 項 目	3年度	2年度	元年度	類似団体平均値 (2年度)	全国平均値 (2年度)
経営の健全性・効率性	1. 料 金 回 収 率 (%)	84.3	81.6	95.5	103.8	100.1
	2. 施 設 利 用 率 (%)	62.5	63.0	61.4	63.1	60.7
	3. 有 収 率 (%)	90.8	90.0	90.2	90.1	89.8
老朽化の状況	4. 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 (%)	50.7	52.1	53.2	50.3	50.2
	5. 管 路 経 年 化 率 (%)	27.2	25.8	25.0	21.3	20.6
	6. 管 路 更 新 率 (%)	1.0	1.0	0.5	0.7	0.7

指標の意味	算 出 式
<p>給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。数値が低い場合は、適切な料金収入の確保が求められる。</p>	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
<p>一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。一般的には高い数値であることが望まれる。</p>	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
<p>施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標で100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映していることを示している。数値が低い場合は、漏水やメーターの不感等の原因を特定し、その対策を講じる必要がある。</p>	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
<p>有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。一般的には数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。</p>	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
<p>法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。一般的には数値が高いほど、法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることを示している。</p>	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
<p>当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。数値が低い場合、耐震性や、今後の更新投資の見直しを検討する必要がある。</p>	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

第7表 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

区 分	3年度 (A)
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	429,175,423
当年度純利益（△は純損失）	△ 121,028,335
減価償却費	868,657,189
固定資産除却損	10,931,169
引当金の増減額（△は減少）	1,535,506
長期前受金戻入額	△ 299,880,522
受取利息及び受取配当金	△ 314,949
支払利息	75,989,552
未収金の増減額（△は増加）	△ 33,662,960
未払金の増減額（△は減少）	2,569,492
前受金の増減額（△は減少）	△ 120,979
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,951,152
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 1,776,289
小計	504,850,026
利息及び配当金の受取額	314,949
利息の支払額	△ 75,989,552
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,055,608,735
有形固定資産の取得による支出	△ 2,258,480,975
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	186,869,371
寄付金等による収入	16,002,869
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,331,877,534
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,168,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 447,598,683
他会計からの出資による収入	611,476,217
資金増加額（又は減少額）	△ 294,555,778
資金期首残高	2,204,587,482
資金期末残高	1,910,031,704

(単位:円・%)

2年度 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度比
571,730,264	△ 142,554,841	75.1
40,018,409	△ 161,046,744	—
793,073,432	75,583,757	109.5
12,637,086	△ 1,705,917	86.5
△ 38,411,772	39,947,278	—
△ 299,614,376	△ 266,146	—
△ 857,588	542,639	—
80,494,416	△ 4,504,864	94.4
26,393,784	△ 60,056,744	—
28,161,406	△ 25,591,914	9.1
34,266	△ 155,245	—
1,715,320	235,832	113.7
7,722,709	△ 9,498,998	—
651,367,092	△ 146,517,066	77.5
857,588	△ 542,639	36.7
△ 80,494,416	4,504,864	—
△ 2,002,247,175	△ 53,361,560	—
△ 2,257,828,929	△ 652,046	—
232,490,838	△ 45,621,467	80.4
23,090,916	△ 7,088,047	69.3
1,628,445,894	△ 296,568,360	81.8
1,319,300,000	△ 151,300,000	88.5
△ 447,100,607	△ 498,076	—
756,246,501	△ 144,770,284	80.9
197,928,983	△ 492,484,761	—
2,006,658,499	197,928,983	109.9
2,204,587,482	△ 294,555,778	86.6

令和3年度

宇治市公共下水道事業会計
決算審査意見書

4 宇監査第 109 号

令和 4 年 9 月 22 日

宇治市長 松村 淳子 様

宇治市監査委員	池 上 哲 朗
同	松 岡 ゆかり
同	松 峯 茂

令和 3 年度宇治市公共下水道事業会計

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度宇治市公共下水道事業会計決算及び証書類、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、その他決算附属書類を、宇治市監査基準に準拠して審査した結果について、次のとおり意見を提出する。

令和3年度宇治市公共下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度 宇治市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月30日から同年8月23日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成されているか、また、公共下水道事業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているかを総勘定元帳、補助簿及び証ひょう書類と照合し、その経理手続、計数の正否の確認を行った。その他必要に応じ関係職員から説明聴取を併せて実施するとともに、当年度に実施した検査等の結果をも参考にして審査を行った。

第4 審査の結果

令和3年度宇治市公共下水道事業に係る決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は正確で財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認めた。

第5 審査の概要

1 業務実績について

(1) 業務の状況

令和3年度の業務の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減	増減率 (%)
行政区域内人口 (人)	182,841	184,432	△1,591	△0.9
全体計画区域内人口 (人)	181,692	183,272	△1,580	△0.9
処理区域内人口 (人)	176,856	176,890	△34	0.0
下水道整備率 (%)	97.3	96.5	0.8	—
管渠延長 (m)	547,604	540,605	6,999	1.3
接続人口 (人)	157,342	156,416	926	0.6
人口接続率 (%)	89.0	88.4	0.6	—
処理区域内戸数 (戸)	75,720	75,153	567	0.8
接続戸数 (戸)	63,661	62,922	739	1.2
戸数接続率 (%)	84.1	83.7	0.4	—
流入下水量 (千 m^3)	19,295	19,952	△657	△3.3
有収水量 (千 m^3)	16,870	16,830	40	0.2
有収率 (%)	87.4	84.4	3.0	—
職員数 (人)	50	52	△2	△3.8

(注) 職員数は、管理者(管理者の権限を行う市長)、部長及び会計年度任用職員を除き、水道事業を兼務する職員を含む。

接続人口は15万7,342人となり、前年度に比べ926人(0.6%)増加し、処理区域内人口は17万6,856人で、前年度に比べ34人(0.0%)減少している。

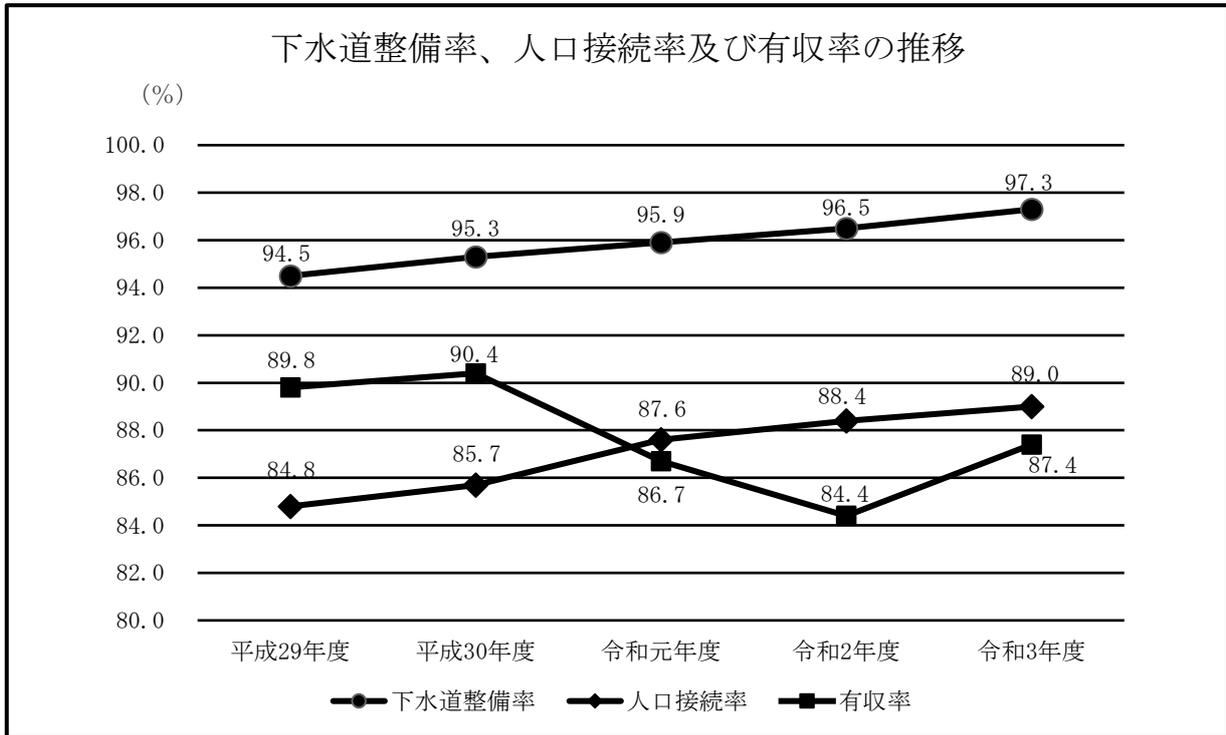
人口接続率は89.0%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

流入下水量は1,929万5千 m^3 で、前年度に比べ65万7千 m^3 (3.3%)減少している。

有収水量は1,687万 m^3 で、前年度に比べ4万 m^3 (0.2%)増加している。

有収率は87.4%で、前年度に比べ3.0ポイント上昇している。

最近5年間の下水道整備率、人口接続率及び有収率は、以下のとおりである。



(2) 使用料単価と処理原価

有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び処理原価の推移をみると、次表のとおりである。

(単位: 円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
使用料単価 (A)	162.91	162.29	163.37
処理原価 (B)	169.15	179.41	182.10
利 益 (A-B)	△6.24	△17.12	△ 18.73
経費回収率 (A/B×100)	96.3	90.5	89.7

(注) 使用料単価＝下水道使用料÷有収水量

処理原価＝汚水処理費{維持管理費＋資本費(減価償却費＋企業債利息)}÷有収水量

使用料単価は162円91銭で、前年度に比べ62銭(0.4%)増加している。処理原価は169円15銭で、前年度に比べ10円26銭(5.7%)減少している。

この結果、差損が6円24銭となり、1 m³当たりの差損は前年度に比べ10円88銭減少し、経費回収率は96.3%で、前年度に比べ5.8ポイント上昇している。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

令和3年度の収益的収入及び支出に係る予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	収入率
収 益 的 収 入	営業収益	3,067,411,000	3,117,340,243	49,929,243	101.6
	下水道使用料	2,952,360,000	3,023,005,765	70,645,765	102.4
	雨水処理負担金	114,471,000	93,792,000	△20,679,000	81.9
	その他営業収益	580,000	542,478	△37,522	93.5
	営業外収益	2,668,091,000	2,437,678,375	△230,412,625	91.4
	受取利息 及び配当金	4,000	4,285	285	107.1
	他会計補助金	939,302,000	733,140,000	△206,162,000	78.1
	補助金	1,000,000	0	△1,000,000	0.0
	長期前受金戻入	1,712,737,000	1,676,450,464	△36,286,536	97.9
	消費税及び 地方消費税還付金	0	20,282,876	20,282,876	—
	雑収益	15,048,000	7,800,750	△7,247,250	51.8
	特別利益	0	790,214	790,214	—
	過年度損益 修正益	0	790,214	790,214	—
	収入合計	5,735,502,000	5,555,808,832	△179,693,168	96.9
	前年度収入合計	5,703,903,000	5,609,073,171	△94,829,829	98.3

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 274,776,086 円を含む。

収益的収入は予算額 57 億 3,550 万 2 千円に対し、決算額 55 億 5,580 万 8 千円で、収入率は 96.9% となっている。決算額は前年度に比べ 5,326 万 4 千円 (0.9%) 減少し、収入率は 1.4 ポイント低下している。

(単位：円・%)

区 分		予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
収	営業費用	4,961,461,020	4,775,348,369	96.2	0	186,112,651
	管渠維持管理費	133,359,217	132,479,664	99.3	0	879,553
	ポンプ場等(雨水)維持管理費	36,693,000	34,519,716	94.1	0	2,173,284
	処理場維持管理費	388,598,000	360,684,732	92.8	0	27,913,268
	流域下水道維持管理費	697,027,783	687,984,516	98.7	0	9,043,267
	下水道普及費	23,951,000	9,333,689	39.0	0	14,617,311
益	特定環境保全公共下水道維持管理費	2,122,000	2,070,887	97.6	0	51,113
	総 係 費	410,229,020	378,488,764	92.3	0	31,740,256
的	減価償却費	3,216,921,000	3,124,456,702	97.1	0	92,464,298
	資産減耗費	52,560,000	45,329,699	86.2	0	7,230,301
	営業外費用	664,222,000	592,268,424	89.2	0	71,953,576
	支払利息及び企業債取扱諸費	624,146,749	592,193,173	94.9	0	31,953,576
支	消費税及び地方消費税	40,000,000	0	0.0	0	40,000,000
	雑 支 出	75,251	75,251	100.0	0	0
	特別損失	10,480,000	7,871,367	75.1	0	2,608,633
出	過年度損益修正損	10,480,000	7,871,367	75.1	0	2,608,633
	予 備 費	3,695,980	0	0.0	0	3,695,980
	支出合計	5,639,859,000	5,375,488,160	95.3	0	264,370,840
	前年度支出合計	5,585,408,000	5,397,925,117	96.6	0	187,482,883

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 124,643,749 円を含む。

収益的支出は予算額 56 億 3,985 万 9 千円に対し、決算額 53 億 7,548 万 8 千円で、執行率は 95.3% となっている。決算額は前年度に比べ 2,243 万 6 千円(0.4%)減少し、執行率は 1.3 ポイント低下している。不用額は 2 億 6,437 万円で、予算額に対する割合は 4.7%となっており、前年度に比べ 1.3 ポイント上昇している。

(2) 資本的収入及び支出

令和3年度の資本的収入及び支出に係る予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	収入率
資 本 的 収 入	企 業 債	5,496,800,000	2,317,600,000	△3,179,200,000	42.2
	国 庫 補 助 金	3,096,314,000	1,690,830,000	△1,405,484,000	54.6
	他 会 計 出 資 金	535,138,000	448,488,000	△86,650,000	83.8
	他 会 計 補 助 金	238,589,000	280,186,000	41,597,000	117.4
	収 入 合 計	9,366,841,000	4,737,104,000	△4,629,737,000	50.6
	前年度収入合計	8,385,283,000	4,367,213,573	△4,018,069,427	52.1

資本的収入は予算額93億6,684万1千円に対し、決算額47億3,710万4千円、収入率は50.6%で、前年度に比べ1.5ポイント低下している。

(単位:円・%)

区 分		予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	8,754,195,000	4,134,388,782	47.2	2,763,300,000	1,856,506,218
	企 業 債 償 還 金	2,330,066,000	2,330,065,549	100.0	0	451
	予 備 費	4,000,000	0	0.0	0	4,000,000
	支 出 合 計	11,088,261,000	6,464,454,331	58.3	2,763,300,000	1,860,506,669
	前年度支出合計	10,119,226,000	6,046,720,547	59.8	3,562,000,000	510,505,453

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 342,404,924円を含む。

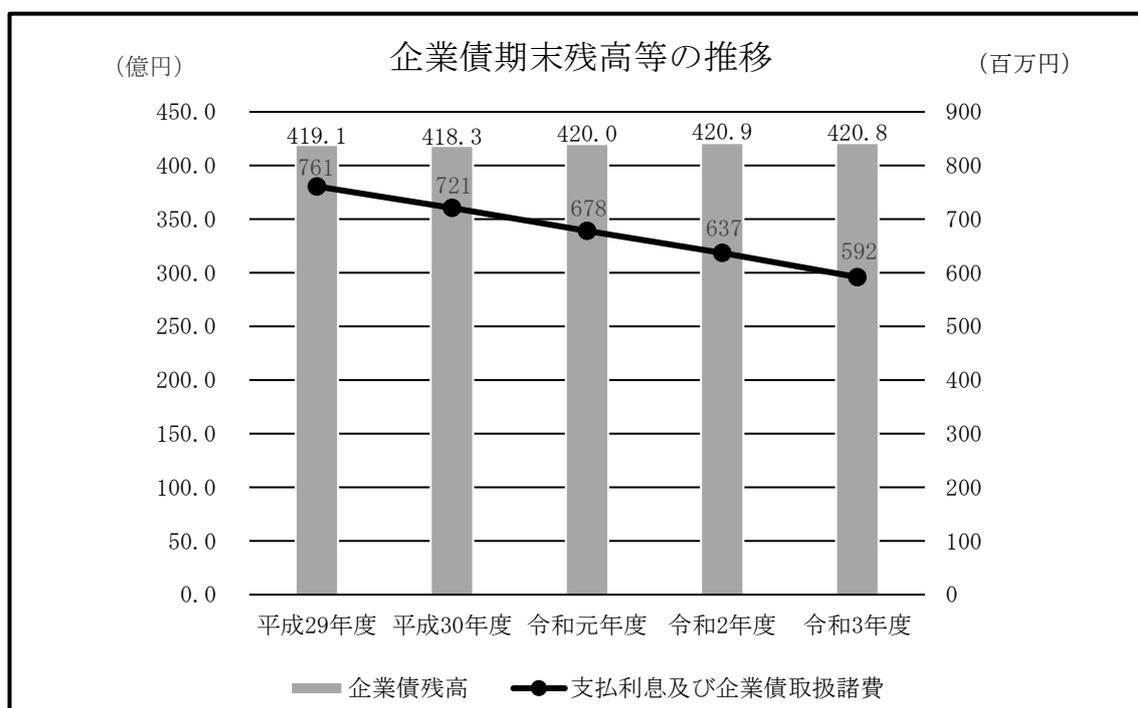
資本的支出は予算額110億8,826万1千円に対し、決算額64億6,445万4千円、執行率は58.3%で、前年度に比べ1.5ポイント低下している。不用額は18億6,050万6千円で、予算額に対する割合は16.8%となっており、前年度に比べ11.8ポイント上昇している。

建設改良費の内訳は、管渠(汚水)建設費 18 億 276 万 7 千円、管渠等(雨水)建設費 11 億 7,551 万 6 千円、処理場建設費 9 億 7,990 万 1 千円、流域下水道建設費 1 億 7,620 万 2 千円となっている。

当年度期末の企業債未償還残高は、前年度に比べ 1,246 万 5 千円減少し、420 億 7,947 万 3 千円となっている。

この結果、資本的収支の差引不足額 17 億 2,735 万円が生じたが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 8,039 万 6 千円、過年度分損益勘定留保資金 2 億 1,040 万 6 千円及び当年度分損益勘定留保資金 13 億 3,654 万 7 千円で補填されている。

最近 5 年間の企業債期末残高等の推移は、以下のとおりである。



3 経営成績について

(1) 収益的収支の推移

令和3年度の経営成績は、総収益52億6,074万9千円に対し、総費用は52億6,075万円で、収支差引き467円の赤字決算となっている。総収益対総費用比率は100.0%となっている。

(単位:円・%)

区 分	総収益 (下水道事業収益)		総費用 (下水道事業費用)		純利益 (△は純損失)	総収益対 総費用比率
	金額	対前年度比	金額	対前年度比		
令和3年度	5,260,749,870	98.6	5,260,750,337	99.5	△467	100.0
令和2年度	5,333,101,794	104.4	5,288,682,270	103.8	44,419,524	100.8
令和元年度	5,110,025,033	99.9	5,092,772,078	100.0	17,252,955	100.3

(2) 収益的収支の状況

令和3年度の収益的収支の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
下水道事業収益(ア)	5,260,749,870	5,333,101,794	△72,351,924	△1.4
営業収益	2,842,631,907	2,812,338,830	30,293,077	1.1
営業外収益	2,417,395,499	2,520,575,566	△103,180,067	△4.1
特別利益	722,464	187,398	535,066	285.5
下水道事業費用(イ)	5,260,750,337	5,288,682,270	△27,931,933	△0.5
営業費用	4,651,416,112	4,631,304,387	20,111,725	0.4
営業外費用	602,222,473	649,870,345	△47,647,872	△7.3
特別損失	7,111,752	7,507,538	△395,786	△5.3
差引額(ア)-(イ)	△467	44,419,524	△44,419,991	—

総収益52億6,074万9千円の内訳は、営業収益28億4,263万1千円(54.0%)、営業外収益24億1,739万5千円(46.0%)、特別利益72万2千円(0.0%)となっている。

営業収益は、前年度に比べ3,029万3千円(1.1%)増加している。その構成比率をみると、下水道

使用料 96.7%、雨水処理負担金 3.3%、その他営業収益 0.0%となっている。

営業外収益は、前年度に比べ 1 億 318 万円(4.1%)減少している。その構成比率をみると、受取利息及び配当金 0.0%、他会計補助金 30.3%、長期前受金戻入 69.3%、雑収益 0.3%となっている。

特別利益は、その全額が過年度損益修正益であり、前年度に比べ 53 万 5 千円(285.5%)増加している。

総費用 52 億 6,075 万円の内訳は、営業費用 46 億 5,141 万 6 千円(88.4%)、営業外費用 6 億 222 万 2 千円(11.4%)、特別損失 711 万 1 千円(0.1%)となっている。

営業費用は、前年度に比べ 2,011 万 1 千円(0.4%)増加している。

営業外費用は、前年度に比べ 4,764 万 7 千円(7.3%)減少している。

特別損失は、前年度に比べ 39 万 5 千円(5.3%)減少している。

総費用を主な性質別に分類して表示すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		増減 (A) - (B)	対前年度比
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
人 件 費	208,799,572	4.0	216,030,366	4.1	△7,230,794	96.7
委 託 料	295,336,482	5.6	304,943,809	5.8	△9,607,327	96.8
修 繕 費	17,037,250	0.3	28,692,100	0.5	△11,654,850	59.4
工 事 請 負 費	96,627,975	1.8	75,677,230	1.4	20,950,745	127.7
動 力 費	60,946,947	1.2	57,117,112	1.1	3,829,835	106.7
負 担 金	773,525,027	14.7	746,703,022	14.1	26,822,005	103.6
減 価 償 却 費	3,124,456,702	59.4	3,127,267,454	59.1	△2,810,752	99.9
固定資産除却費	45,329,699	0.9	39,874,924	0.8	5,454,775	113.7
企 業 債 利 息	588,635,299	11.2	628,277,656	11.9	△39,642,357	93.7
そ の 他	50,055,384	1.0	64,098,597	1.2	△14,043,213	78.1
合 計	5,260,750,337	100.0	5,288,682,270	100.0	△27,931,933	99.5

前年度より増加した主なものは、工事請負費 2,095 万円、負担金 2,682 万 2 千円である。

前年度より減少した主なものは、修繕費 1,165 万 4 千円、企業債利息 3,964 万 2 千円である。

4 財政状態について

(1) 資産及び負債・資本の状況

令和3年度の財政状態及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 産 合 計	97,210,609,306	95,111,281,320	2,099,327,986	2.2
固定資産	94,182,519,451	93,489,366,024	693,153,427	0.7
流動資産	3,028,089,855	1,621,915,296	1,406,174,559	86.7
負 債 ・ 資 本 合 計	97,210,609,306	95,111,281,320	2,099,327,986	2.2
負債合計	86,791,544,597	85,140,704,144	1,650,840,453	1.9
固定負債	39,661,804,028	39,761,873,578	△100,069,550	△0.3
流動負債	5,287,180,711	3,741,574,680	1,545,606,031	41.3
繰延収益	41,842,559,858	41,637,255,886	205,303,972	0.5
資本合計	10,419,064,709	9,970,577,176	448,487,533	4.5
資 本 金	8,241,998,813	7,793,510,813	448,488,000	5.8
剰 余 金	2,177,065,896	2,177,066,363	△467	0.0
資本剰余金	2,177,066,116	2,177,066,116	0	0.0
利益剰余金	△220	247	△467	—

資産の総額は972億1,060万9千円で、前年度に比べ20億9,932万7千円(2.2%)増加している。資産の構成比率は、固定資産96.9%、流動資産3.1%となっている。

資産の内訳をみると、固定資産は941億8,251万9千円で、前年度に比べ6億9,315万3千円(0.7%)増加している。

流動資産は30億2,808万9千円で、前年度に比べ14億617万4千円(86.7%)増加している。

負債の総額は867億9,154万4千円で、前年度に比べ16億5,084万円(1.9%)増加している。負債の構成比率は、固定負債45.7%、流動負債6.1%、繰延収益48.2%となっている。

固定負債は、その全額が企業債396億6,180万4千円で、前年度に比べ1億6万9千円(0.3%)減少している。

流動負債は52億8,718万円で、前年度に比べ15億4,560万6千円(41.3%)増加している。繰延

収益は418億4,255万9千円で、前年度に比べ2億530万3千円(0.5%)増加している。

資本の総額は104億1,906万4千円で、前年度に比べ4億4,848万7千円(4.5%)増加している。資本の構成比率は、資本金79.1%、剰余金20.9%となっている。

剰余金の内訳は、資本剰余金及び利益剰余金となっている。資本剰余金21億7,706万6千円で、前年度に比べ増減がなく、利益剰余金は220円の欠損となっている。

(2) 財務比率について

経営の健全性・効率性を示す主な指標について、最近3年間の推移をみたものが次表である。

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	備 考
経常収支比率	100.1	101.0	100.4	使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。
累積欠損金比率	0.0	0.0	1.6	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す指標である。
流動比率	57.3	43.3	44.2	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。
企業債残高対事業規模比率	1,353.1	1,377.0	1,409.3	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

経常収支比率は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。当年度は100.1%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

累積欠損金比率は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。当年度は0%である。

流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが望ましい。当年度は57.3%で、前年度に比べ14.0ポイント上昇している。

企業債残高対事業規模比率は、当年度は1,353.1%で、前年度に比べ23.9ポイント低下している。

第6 総括意見

公共下水道は、生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図るとともに、浸水被害を防ぐために雨水を排除する根幹的な都市施設である。昭和52年度に事業着手した汚水の下水道整備は、令和12年度の完了を目指し進められている。今後も管渠や終末処理場の施設整備、再構築を行うことが必要であるが、水需要の逡減や人口減少等により、下水道使用料収入の大幅な増加は見込めない状況にある。

当年度の業務状況をみると、下水道整備率は97.3%となり、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。行政区域内人口の減少もあり、処理区域内人口は17万6,856人となり、前年度に比べ34人減少することとなった。

人口接続率は89.0%となり、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。施設建設に要した経費回収のため、供用開始後、年数が短い地域においても人口接続率の向上が速やかに図れるよう、今後とも積極的に取り組まれない。

処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合である有収率は87.4%となり、平成27年度に地方公営企業会計に移行して以降、最低の数値となった前年度に比べ、3.0ポイント上昇している。

[P122 参照]

次に、下水道事業の経営状況をみると、総収益52億6,074万9千円に対し、総費用は52億6,075万円で、僅少の純損失があり、赤字決算となった。

総収益は前年度と比べ、7,235万1千円減少している。これは他会計補助金等の減少によるものである。

総費用も前年度と比べ、2,793万1千円減少している。これは支払利息等の減少によるものである。

[P128 参照]

有収水量1^m3当たりの収支比較では、使用料単価162円91銭に対し、処理原価が169円15銭で6円24銭の費用超過となっているが、1^m3当たりの差損は前年度に比べ10円88銭改善している。引き続き、改善に努められたい。

[P123 参照]

資本的収支では、資本的収入は47億3,710万4千円で、前年度に比べ3億6,989万円増加し、資本的支出は64億6,445万4千円で、前年度に比べ4億1,773万3千円増加した。17億2,735万円の収支不足は当年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

企業債は、当年度の新たな借入れが23億1,760万円、償還高が23億3,006万5千円であり、当年度末現在の企業債未償還残高は420億7,947万3千円となり、前年度に比べ1,246万5千円減少した。

[P126・127 参照]

企業の財政運営の健全性、安全性を示す指標となる財務比率においても、企業債残高対事業規模比率は逡減傾向にあるものの、公共下水道が今なお整備の途上にあるため多額の設備投資を必要とすることから、今後も整備完了までの間、新たな起債を要する状況が続くものと思われる。また、整備完了後も老朽化設備の維持管理や更新等に多額の投資が必要となることから、引き続き、効率的かつ効果的に事業に取り組むことが求められる。

[P131 参照]

今後、令和3年度から10年間の計画期間とする「宇治市公共下水道事業経営戦略」に基づき、雨水事業においては豪雨等による浸水被害を防ぐための施設整備を図り、汚水事業においては施設の整備・再構築を行うため、更なる効率化や経費の節減、使用料収入確保に向けた取組により収支均衡を図り、安定した事業運営に努められたい。

決 算 審 查 資 料

決算審査資料 目 次

第 1 表	予算決算対照比率表	136
第 2 表	損益計算書構成比率表	138
第 3 表	費用使途別比率表	140
第 4 表	費用節別比率表	142
第 5 表	貸借対照表構成比率表	144
第 6 表	経営分析表	146
第 7 表	キャッシュ・フロー計算書(間接法)	148

第1表 予算決算対照比率表

1 収益の収支

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する割合	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
下水道事業収益	5,735,502,000	100.0	100.0	5,555,808,832	100.0	100.0	96.9	98.3
営 業 収 益	3,067,411,000	53.5	53.4	3,117,340,243	56.1	55.0	101.6	101.3
営業外収益	2,668,091,000	46.5	46.6	2,437,678,375	43.9	45.0	91.4	94.9
特 別 利 益	0	0.0	0.0	790,214	0.0	0.0	—	—

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する割合	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
下水道事業費用	5,639,859,000	100.0	100.0	5,375,488,160	100.0	100.0	95.3	96.6
営 業 費 用	4,961,461,020	88.0	87.5	4,775,348,369	88.8	88.0	96.2	97.3
営業外費用	664,222,000	11.8	12.3	592,268,424	11.0	11.8	89.2	93.0
特 別 損 失	10,480,000	0.2	0.2	7,871,367	0.1	0.2	75.1	77.4
予 備 費	3,695,980	0.1	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0

2 資本的収支

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する割合	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
資本的収入	9,366,841,000	100.0	100.0	4,737,104,000	100.0	100.0	50.6	52.1
企 業 債	5,496,800,000	58.7	56.9	2,317,600,000	48.9	52.7	42.2	48.3
国庫補助金	3,096,314,000	33.1	35.4	1,690,830,000	35.7	33.5	54.6	49.3
他会計出資金	535,138,000	5.7	4.9	448,488,000	9.5	7.0	83.8	74.1
他会計補助金	238,589,000	2.5	2.8	280,186,000	5.9	6.7	117.4	124.5
そ の 他 資本的収入	—	—	0.0	—	—	0.1	—	5,784.5

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する割合	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
資本的支出	11,088,261,000	100.0	100.0	6,464,454,331	100.0	100.0	58.3	59.8
建設改良費	8,754,195,000	79.0	78.1	4,134,388,782	64.0	63.5	47.2	48.5
企業債償還金	2,330,066,000	21.0	21.8	2,330,065,549	36.0	36.5	100.0	100.0
予 備 費	4,000,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 第1表中の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

第2表 損益計算書構成比率表

借		方		
区 分	金 額	構 成 比 率		
		3年度	2年度	元年度
1. 営 業 費 用	4,651,416,112	88.4	87.6	86.4
(1) 管 渠 維 持 管 理 費	120,472,881	2.3	1.9	1.6
(2) ポンプ場等(雨水) 維 持 管 理 費	31,387,632	0.6	0.6	0.5
(3) 処 理 場 維 持 管 理 費	327,917,139	6.2	6.3	5.7
(4) 流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	625,440,470	11.9	11.5	11.0
(5) 下 水 道 普 及 費	9,181,973	0.2	0.3	0.3
(6) 特 定 環 境 保 全 公 共 費 下 水 道 維 持 管 理 費	1,885,254	0.0	0.0	0.0
(7) 総 係 費	365,344,362	6.9	7.0	7.1
(8) 減 価 償 却 費	3,124,456,702	59.4	59.1	60.3
(9) 資 産 減 耗 費	45,329,699	0.9	0.8	0.0
2. 営 業 外 費 用	602,222,473	11.4	12.3	13.5
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	592,193,173	11.3	12.0	13.3
(2) 雑 支 出	10,029,300	0.2	0.2	0.2
3. 特 別 損 失	7,111,752	0.1	0.1	0.1
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	7,111,752	0.1	0.1	0.1
小 計	5,260,750,337	100.0	100.0	100.0
合 計	5,260,750,337			

(単位：円・%)

貸		方		
区 分	金 額	構 成 比 率		
		3年度	2年度	元年度
1. 営 業 収 益	2,842,631,907	54.0	52.7	53.5
(1) 下 水 道 使 用 料	2,748,308,108	52.2	51.2	52.1
(2) 雨 水 処 理 負 担 金	93,792,000	1.8	1.5	1.4
(3) そ の 他 営 業 収 益	531,799	0.0	0.0	0.0
2. 営 業 外 収 益	2,417,395,499	46.0	47.3	46.5
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,285	0.0	0.0	0.0
(2) 他 会 計 補 助 金	733,140,000	13.9	15.4	13.9
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	1,676,450,464	31.9	31.7	32.4
(4) 雑 収 益	7,800,750	0.1	0.2	0.2
3. 特 別 利 益	722,464	0.0	0.0	0.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	722,464	0.0	0.0	0.0
小 計	5,260,749,870	100.0	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	467			
合 計	5,260,750,337			

第3表 費用使途別比率表

区 分	人 件 費				物 件 費
	金 額	構 成 比 率		対前年度比	金 額
		3年度	2年度		
1. 営 業 費 用	208,799,572	100.0	100.0	96.7	4,442,616,540
(1) 管 渠 維 持 管 理 費					120,472,881
(2) ポ ン プ 場 等 (雨 水) 維 持 管 理 費					31,387,632
(3) 処 理 場 維 持 管 理 費					327,917,139
(4) 流 域 下 水 道 維 持 管 理 費					625,440,470
(5) 下 水 道 普 及 費					9,181,973
(6) 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 維 持 管 理 費					1,885,254
(7) 総 係 費	208,799,572	100.0	100.0	96.7	156,544,790
(8) 減 価 償 却 費					3,124,456,702
(9) 資 産 減 耗 費					45,329,699
2. 営 業 外 費 用					602,222,473
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費					592,193,173
(2) 雑 支 出					10,029,300
3. 特 別 損 失					7,111,752
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損					7,111,752
合 計	208,799,572	100.0	100.0	96.7	5,051,950,765

(単位：円・%)

その他の経費			合 計			
構成比率		対前年度比	金額	構成比率		対前年度比
3年度	2年度			3年度	2年度	
87.9	87.0	100.6	4,651,416,112	88.4	87.6	100.4
2.4	2.0	117.6	120,472,881	2.3	1.9	117.6
0.6	0.6	105.1	31,387,632	0.6	0.6	105.1
6.5	6.6	97.8	327,917,139	6.2	6.3	97.8
12.4	12.0	102.6	625,440,470	11.9	11.5	102.6
0.2	0.3	65.7	9,181,973	0.2	0.3	65.7
0.0	0.0	95.4	1,885,254	0.0	0.0	95.4
3.1	3.0	101.2	365,344,362	6.9	7.0	98.6
61.8	61.6	99.9	3,124,456,702	59.4	59.1	99.9
0.9	0.8	113.7	45,329,699	0.9	0.8	113.7
11.9	12.8	92.7	602,222,473	11.4	12.3	92.7
11.7	12.6	93.0	592,193,173	11.3	12.0	93.0
0.2	0.3	78.4	10,029,300	0.2	0.2	78.4
0.1	0.1	94.7	7,111,752	0.1	0.1	94.7
0.1	0.1	94.7	7,111,752	0.1	0.1	94.7
100.0	100.0	99.6	5,260,750,337	100.0	100.0	99.5

第4表 費用節別比率表

区 分	金 額	構 成 比 率		対前年度比
		3年度	2年度	
1. 人件費	208,799,572	4.0	4.1	96.7
給 料	86,430,666	1.6	1.7	98.2
手 当	46,431,830	0.9	1.0	89.3
賞与引当金繰入額	16,183,000	0.3	0.3	102.8
報 酬	27,051,028	0.5	0.5	100.7
法 定 福 利 費	32,703,048	0.6	0.6	97.8
2. 物件費その他の経費	5,051,950,765	96.0	95.9	99.6
旅 費	897,009	0.0	0.0	82.9
報 償 費	51,200	0.0	0.0	26.3
備 消 品 費	2,074,735	0.0	0.1	47.0
燃 料 費	69,100	0.0	0.0	100.2
食 糧 費	667	0.0	0.0	120.0
印 刷 製 本 費	102,800	0.0	0.0	23.2
光 熱 水 費	1,185,276	0.0	0.0	114.5
通 信 運 搬 費	1,095,506	0.0	0.0	108.8
委 託 料	295,336,482	5.6	5.8	96.8
手 数 料	386,067	0.0	0.0	331.9
賃 借 料	594,373	0.0	0.0	32.6
使 用 料	64,770	0.0	0.0	154.6
研 修 費	172,017	0.0	0.0	76.5
修 繕 費	17,037,250	0.3	0.5	59.4
工 事 請 負 費	96,627,975	1.8	1.4	127.7

(単位：円・%)

区 分	金 額	構 成 比 率		対前年度比
		3年度	2年度	
動 力 費	60,946,947	1.2	1.1	106.7
薬 品 費	13,955,264	0.3	0.2	108.8
負 担 金	773,525,027	14.7	14.1	103.6
補 助 金	41,669	0.0	0.0	2.1
補 償 金	363,900	0.0	—	皆増
貸 付 金	7,623,115	0.1	0.2	91.4
保 険 料	512,247	0.0	0.0	100.4
貸倒引当金繰入額	166,743	0.0	0.0	19.6
有形固定資産減価償却費	2,968,621,754	56.4	56.2	99.8
無形固定資産減価償却費	155,834,948	3.0	2.9	102.1
固定資産除却費	45,329,699	0.9	0.8	113.7
企業債利息	588,635,299	11.2	11.9	93.7
一時借入金利息	3,557,874	0.1	0.2	40.4
雑 支 出	10,029,300	0.2	0.2	78.4
過年度損益修正損	7,111,752	0.1	0.1	94.7
合 計	5,260,750,337	100.0	100.0	99.5

(単位：円・%)

貸		方		
区 分	金 額	構 成 比 率		
		3年度	2年度	元年度
1. 固 定 負 債	39,661,804,028	40.8	41.8	42.0
(1) 企 業 債	39,661,804,028	40.8	41.8	42.0
2. 流 動 負 債	5,287,180,711	5.4	3.9	3.8
(1) 企 業 債	2,417,669,549	2.5	2.4	2.3
(2) 未 払 金	2,763,560,202	2.8	1.5	1.4
(3) 引 当 金	28,605,000	0.0	0.0	0.0
(4) そ の 他 流 動 負 債	77,345,960	0.1	0.0	0.0
3. 繰 延 収 益	41,842,559,858	43.0	43.8	44.0
(1) 長 期 前 受 金	53,337,837,680	54.9	54.2	52.8
収 益 化 累 計 額	△ 11,495,277,822	△ 11.8	△ 10.4	△ 8.8
4. 資 本 金	8,241,998,813	8.5	8.2	7.9
5. 剰 余 金	2,177,065,896	2.2	2.3	2.3
(1) 資 本 剰 余 金	2,177,066,116	2.2	2.3	2.3
(2) 利 益 剰 余 金	△ 220	0.0	0.0	0.0
負 債 資 本 合 計	97,210,609,306	100.0	100.0	100.0

第6表 経営分析表

	分析項目	3年度	2年度	元年度	類似団体平均値 (2年度)	全国平均値 (2年度)
経営の健全性・効率性	1. 経費回収率 (%)	96.3	90.5	89.7	102.4	99.0
	2. 施設利用率 (%)	68.6	71.5	70.7	67.7	59.6
	3. 人口接続率 (水洗化率) (%)	89.0	88.4	87.6	97.2	95.6
老朽化の状況	4. 有形固定資産 減価償却率 (%)	19.7	17.3	15.0	27.4	36.5
	5. 管渠老朽化率 (%)	3.5	3.6	2.4	5.9	5.7
	6. 管渠改善率 (%)	0.0	0.1	0.1	0.2	0.3

指標の意味	算 出 式
<p>使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが望まれる。</p>	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$
<p>施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。一般的には高い数値であることが望まれる。</p>	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$
<p>現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。</p>	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$
<p>有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。</p>	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
<p>法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有していることを示している。</p>	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$
<p>当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。数値が低い場合、耐震性や、今後の更新投資の見直しを検討する必要がある。</p>	$\frac{\text{改善（更新・改良・修繕）管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

第7表 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

区 分	3年度 (A)
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,978,773,696
当年度純利益（△は純損失）	△ 467
減価償却費	3,124,456,702
固定資産除却損	45,329,699
引当金の増減額（△は減少）	△ 25,556
長期前受金戻入額	△ 1,676,450,464
受取利息及び受取配当金	△ 4,285
支払利息	592,193,173
未収金の増減額（△は増加）	103,360,712
未払金の増減額（△は減少）	1,382,103,070
小計	3,570,962,584
利息及び配当金の受取額	4,285
利息の支払額	△ 592,193,173
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,905,730,432
有形固定資産の取得による支出	△ 3,631,799,451
無形固定資産の取得による支出	△ 160,184,407
預託金(契約保証金)の支払による支出	△ 456,916
預託金(契約保証金)の受取による収入	77,702,876
国庫補助金等による収入	1,539,927,673
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	269,079,793
その他の収入	—
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	436,022,451
一時借入れによる収入	3,500,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 3,500,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,317,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,330,065,549
他会計からの出資による収入	448,488,000
資金増加額(又は減少額)	1,509,065,715
資金期首残高	553,364,282
資金期末残高	2,062,429,997

(単位:円・%)

2年度 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度比
1, 575, 193, 118	1, 403, 580, 578	189. 1
44, 419, 524	△ 44, 419, 991	—
3, 127, 267, 454	△ 2, 810, 752	99. 9
39, 874, 924	5, 454, 775	113. 7
1, 810, 725	△ 1, 836, 281	—
△ 1, 688, 213, 883	11, 763, 419	—
△ 4, 165	△ 120	—
637, 074, 227	△ 44, 881, 054	93. 0
24, 956, 993	78, 403, 719	414. 2
25, 077, 381	1, 357, 025, 689	5, 511. 4
2, 212, 263, 180	1, 358, 699, 404	161. 4
4, 165	120	102. 9
△ 637, 074, 227	44, 881, 054	—
△ 1, 920, 852, 682	15, 122, 250	—
△ 3, 389, 901, 373	△ 241, 898, 078	—
△ 139, 855, 365	△ 20, 329, 042	—
△ 9, 020, 579	8, 563, 663	—
1, 415, 496	76, 287, 380	5, 489. 4
1, 337, 993, 425	201, 934, 248	115. 1
274, 308, 509	△ 5, 228, 716	98. 1
4, 207, 205	△ 4, 207, 205	皆減
400, 551, 516	35, 470, 935	108. 9
4, 550, 000, 000	△ 1, 050, 000, 000	76. 9
△ 4, 550, 000, 000	1, 050, 000, 000	—
2, 302, 300, 000	15, 300, 000	100. 7
△ 2, 209, 023, 484	△ 121, 042, 065	—
307, 275, 000	141, 213, 000	146. 0
54, 891, 952	1, 454, 173, 763	2, 749. 2
498, 472, 330	54, 891, 952	111. 0
553, 364, 282	1, 509, 065, 715	372. 7